

令和 6 年度版

宮崎県男女共同参画の現状と施策

男女とも^{きら}煌めいてこそ明るい社会



宮 崎 県

はじめに

男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、少子高齢化の進展や社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、社会全体で取り組むべき最重要課題です。

本県では、男女共同参画社会基本法等の趣旨を踏まえ、平成 14 年 3 月に「みやざき男女共同参画プラン」を策定するとともに、平成 15 年 3 月には「宮崎県男女共同参画推進条例」を制定し、男女共同参画社会の実現に向けた様々な施策を総合的に推進してきました。

その後、「みやざき男女共同参画プラン（改訂版）（平成 19 年 3 月策定）」、「第 2 次みやざき男女共同参画プラン（平成 24 年 3 月策定）」、「第 3 次みやざき男女共同参画プラン（平成 29 年 3 月策定）」を経て、令和 4 年 3 月には、令和 4 年度から令和 8 年度を計画期間とする「第 4 次みやざき男女共同参画プラン」を策定しました。

当プランでは、本県の男女共同参画社会の実現に向けた取組を総合的かつ計画的に推進するため、これまでの成果や社会情勢の変化を踏まえて、施策の全体的な枠組みやその方向性と具体的施策を示すほか、数値目標も掲げています。

本書は、宮崎県男女共同参画推進条例第 19 条に基づき、みやざき男女共同参画プランに基づく施策の推進状況に関する報告書として作成するものです。

目 次

第1章 宮崎県の男女共同参画の現状

1 男女共同参画をめぐる社会の状況	1
2 女性の活躍に関する状況	9
3 男女共同参画に関する県民意識	18

第2章 宮崎県の男女共同参画施策のあらまし

1 第4次みやざき男女共同参画プランの基本理念	24
2 プランが目指す男女共同参画社会の姿	24
3 重点を置く視点と指標	25
4 推進体制	26
5 プランの体系	27

第3章 県における男女共同参画の取組

1 主な男女共同参画施策	28
2 第4次みやざき男女共同参画プランが目指す数値目標の進捗状況	50

第4章 市町村における男女共同参画施策の取組状況

1 各市町村の取組状況	52
2 各市町村の男女共同参画担当窓口	53

参考資料

I 第4次みやざき男女共同参画プランが目指す数値目標に係る統計資料 ..	54
II 男女共同参画に関する国内外の動き	64
III 男女共同参画関連用語解説	69
IV 関係法令	
(1) 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	73
(2) 男女共同参画社会基本法	81
(3) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	86
(4) 宮崎県男女共同参画推進条例	97

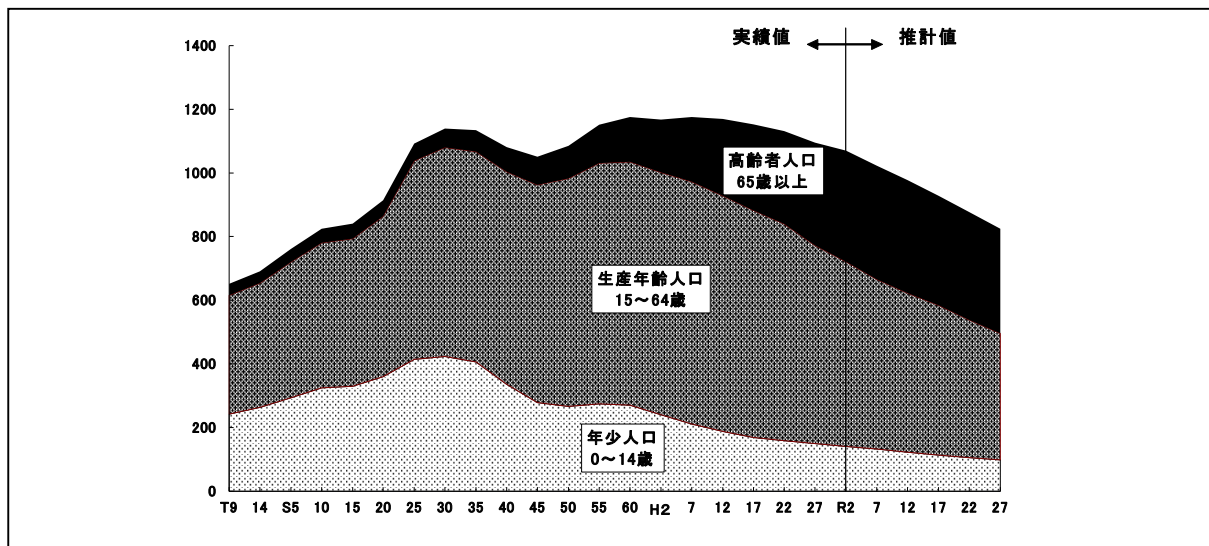
第1章 宮崎県の男女共同参画の現状

1 男女共同参画をめぐる社会の状況

(1) 人口減少、少子高齢化

- 本県の人口は、平成8年（117万7千人）をピークに、減少傾向にあります。また、65歳以上人口は、昭和40年の7万7千人から令和2年には34万9千人と約4倍に増加しており、全国より早く高齢化が進んでいます。

■図表1 年齢3区分別人口の推移（実数）（宮崎県）

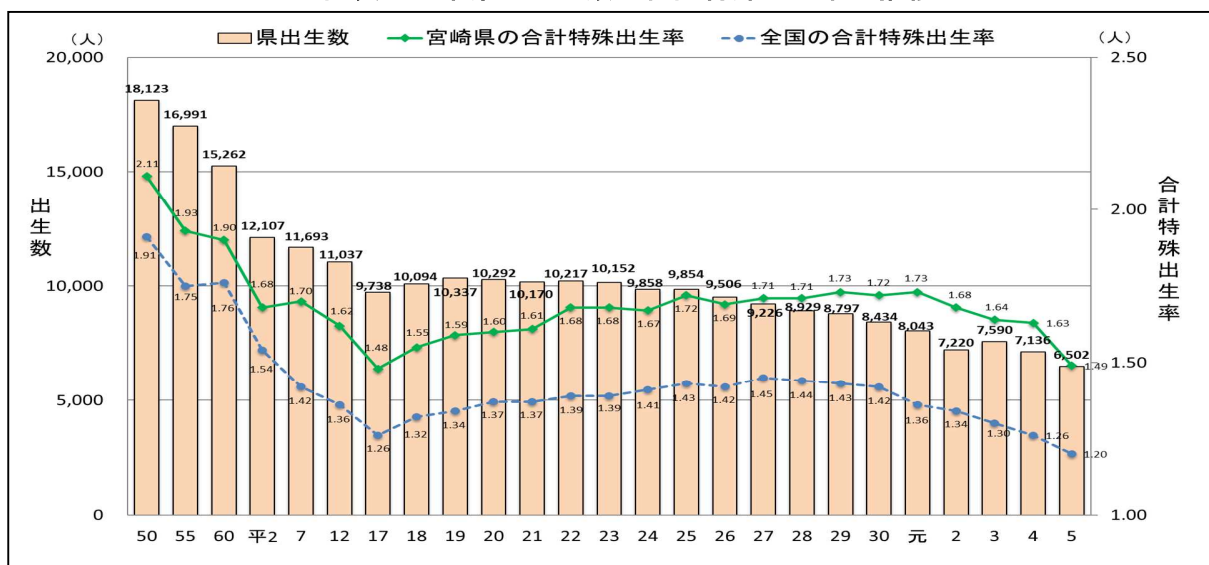


資料：令和2年までは総務省「国勢調査」。ただし、昭和20年は「人口調査」。

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30.3推計）」。

- 出生数は、平成24年に1万人を割り込み、それ以降も減少傾向が続いています。また、合計特殊出生率は、全国的に見て高い水準にあるものの、人口維持に必要とされる水準（2.07）には達していません。

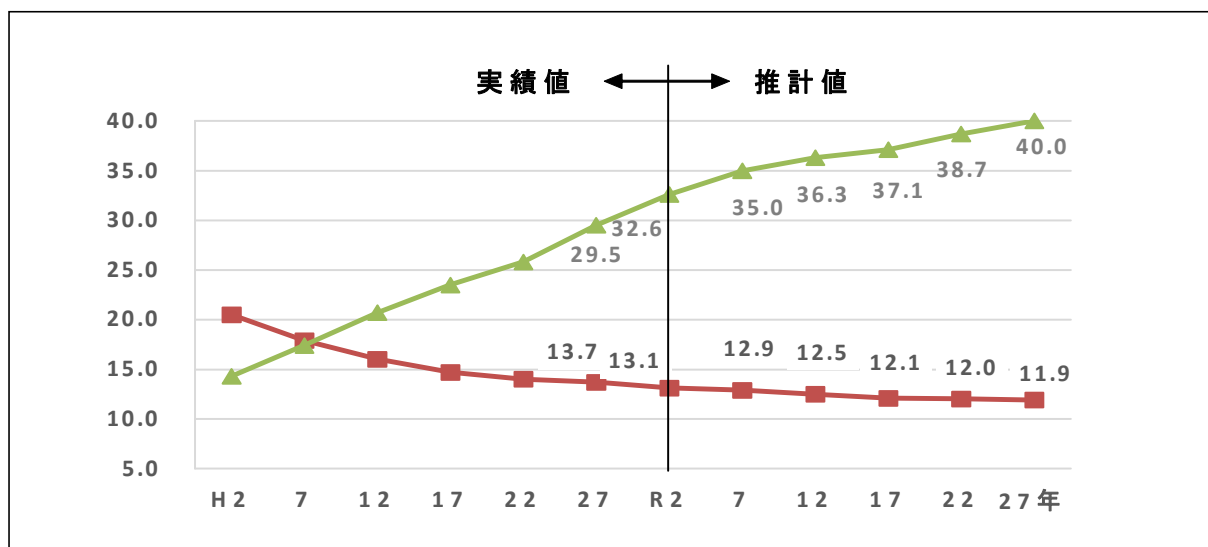
■図表2 本県の出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成8年以降は、65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回る状況となっており、少子高齢化の進行が顕著です。

■図表3 宮崎県の15歳未満・65歳以上人口の推移（割合）（宮崎県）



資料：令和2年までは総務省「国勢調査」

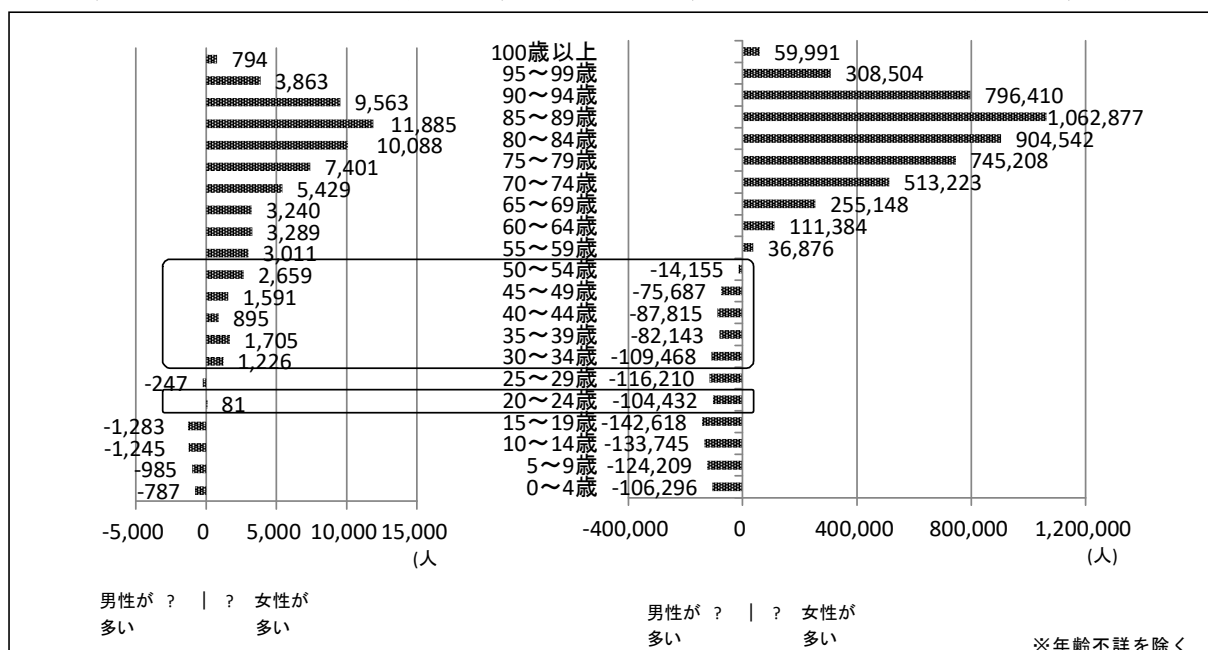
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30.3推計）」

- 男女の人口を比較すると、20歳～24歳、30歳～54歳について、全国では男性の人口が女性の人口を上回っていますが、本県では女性が上回っています。

また、本県の人口性比（女性100人に対する男性の数）は89.4であり、全国と比較して女性の割合が大変多くなっています（全国94.7）。

■図表4-1 宮崎県の人口(女性－男性)

■図表4-2 全国の人口(女性－男性)



資料：総務省「令和2年国勢調査」

【参考】宮崎県人口の推移

年次				増減率(%)	人口性比(%)
	総数(人)	女性(人)	男性(人)		男性人口/女性人口×100
昭和 45 年	1,051,105	553,040	498,065	-2.74	90.1
50 年	1,085,055	569,819	515,236	3.23	90.4
55 年	1,151,587	601,380	550,207	6.13	91.5
60 年	1,175,543	617,188	558,355	2.08	90.5
平成 2 年	1,168,907	617,383	551,524	-0.56	89.3
7 年	1,175,819	619,574	556,245	0.59	89.8
12 年	1,170,007	617,847	552,160	-0.49	89.4
17 年	1,153,042	610,929	542,113	-1.45	88.7
22 年	1,135,233	602,198	533,035	-1.54	88.5
27 年	1,104,069	584,827	519,242	-2.75	88.8
令和 2 年	1,069,576	564,813	504,763	-3.12	89.4

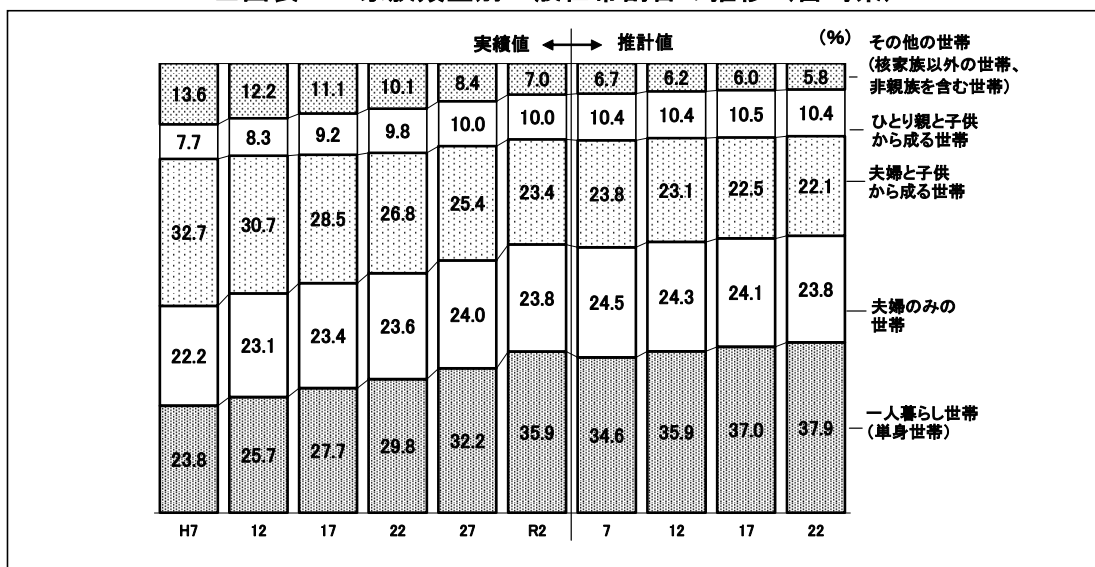
資料:総務省「国勢調査」

(2) 家族形態の変化

- 1世帯当たりの人員は減り続けており、単身世帯やひとり親世帯が増加するなど、家族形態が変化しています。

なお、ひとり親世帯の約9割が母子世帯です。

■図表5 家族類型別一般世帯割合の推移（宮崎県）



※ 各年10月1日現在の数値。平成17年以前の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

※ 家族類型の割合（「総数」を除く）については、分母に家族類型「不詳」を含まない数値で算出。

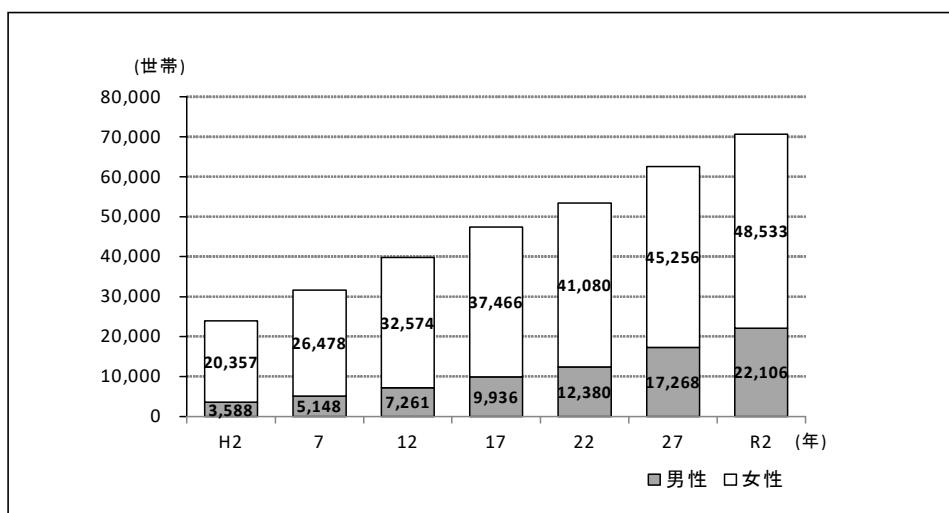
※ 平成22年から世帯の家族類型「不詳」を含む。

資料：令和2年までは総務省「国勢調査」。

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（令和元年推計）。

- 65歳以上の単身世帯が増加しており、女性が約7割を占めています。

■図表6 65歳以上単身世帯数（宮崎県）

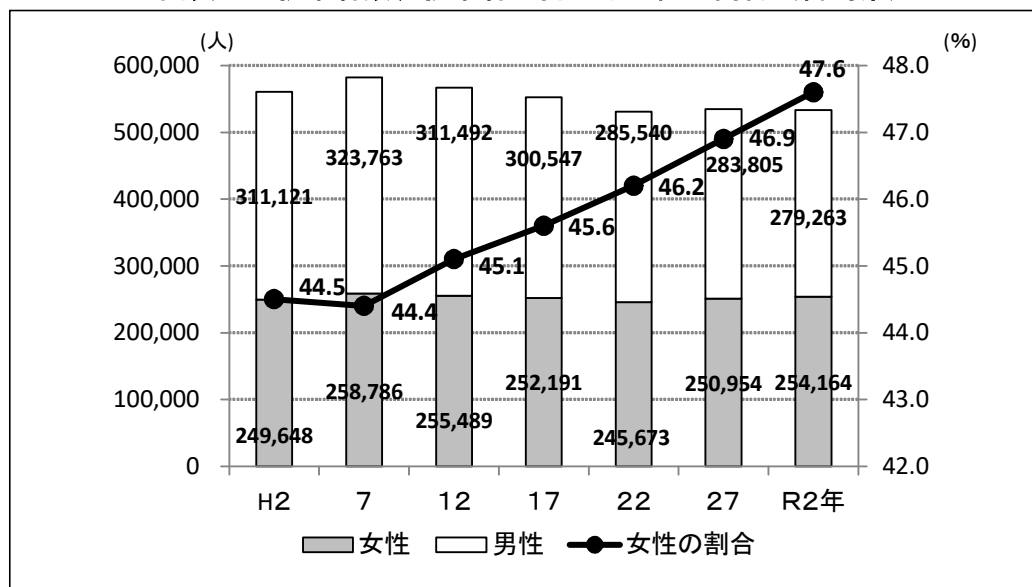


資料：総務省「国勢調査」

(3) 雇用・労働情勢

- 就業者に占める女性の割合は、増加傾向にあります。

■図表 7 就業者数、就業者に占める女性の割合（宮崎県）



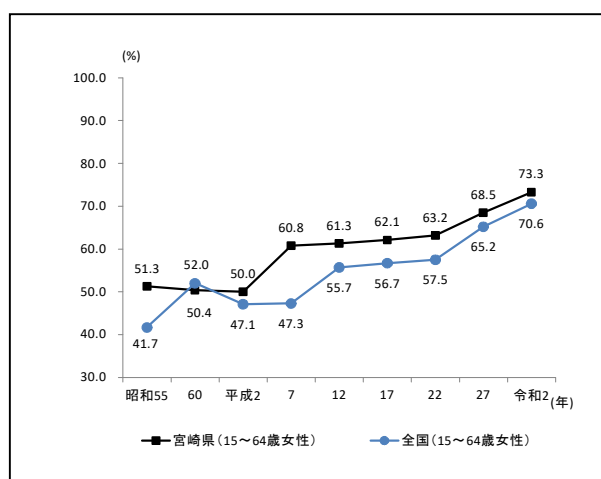
※平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による。

資料：総務省「国勢調査」

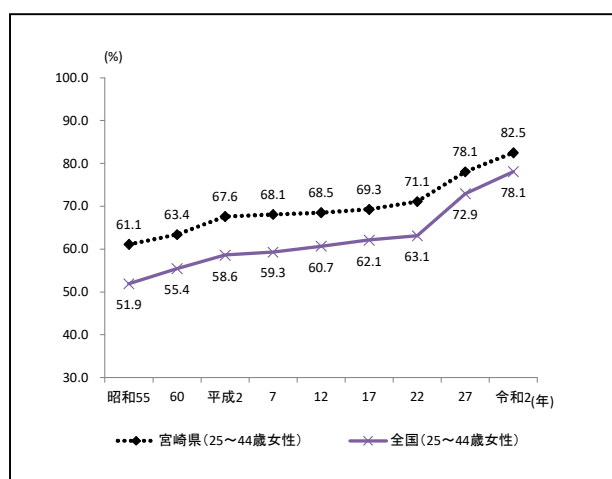
- 生産年齢人口（15～64 歳）の女性の就業率は増加傾向にあり、特に子育て世代にあたる 25～44 歳の就業率は全国に比べて高い水準です。

■図表 8 就業率の推移

【15～64 歳女性の就業率】



【25～44 歳女性の就業率】



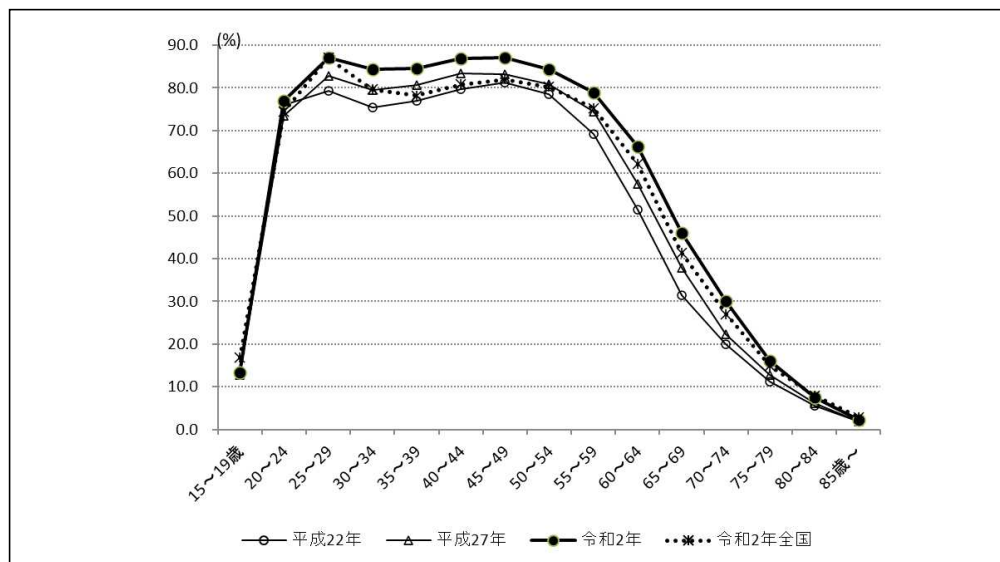
※平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による。

資料：総務省「国勢調査」

- 女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる30歳代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描いています。

M字カーブの底は、年々浅くなっており、また、全国と比較すると、本県はM字カーブの底が浅い傾向にあります。

■図表9 女性の年齢階級別労働力率（宮崎県）

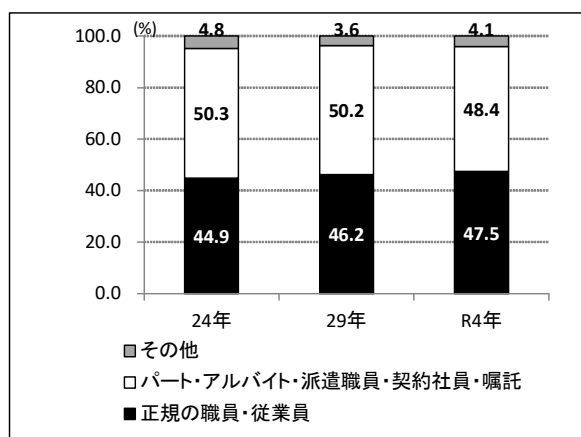


※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

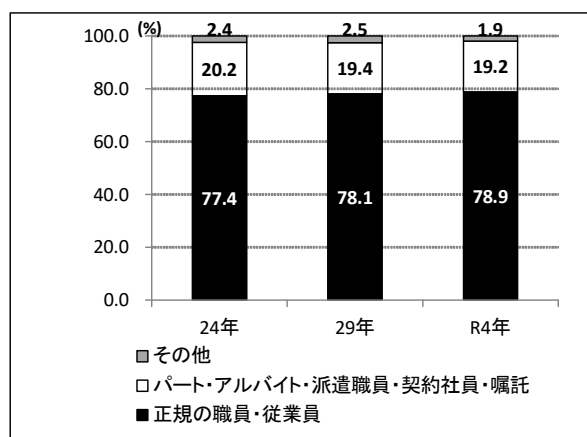
資料：総務省「国勢調査」

- パート、アルバイトなどの非正規労働者の割合は、男性は約2割ですが、女性は約5割で推移しており、男女間の格差が生じています。

■図表10 雇用者（会社などの役員を除く）の雇用形態（宮崎県）



【女性】



【男性】

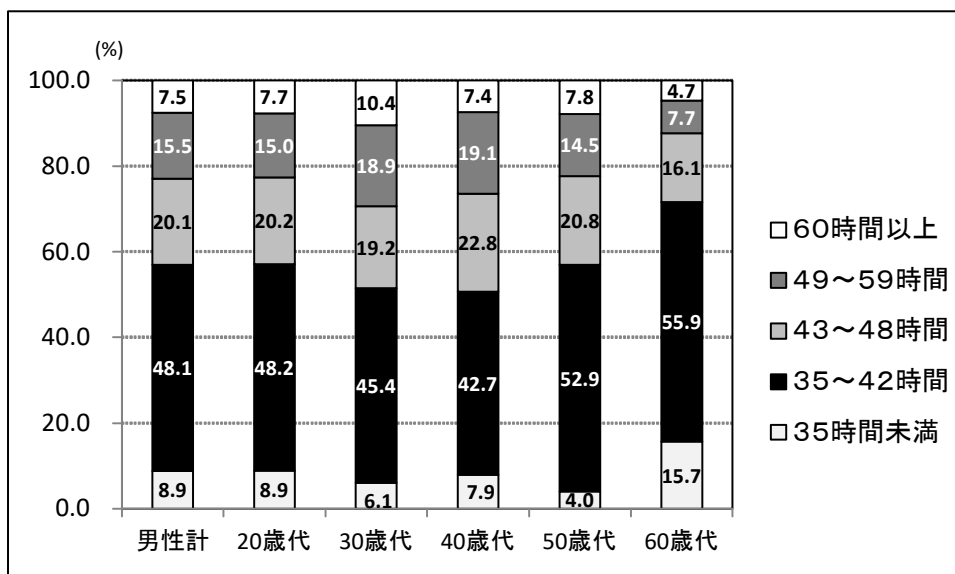
資料：総務省「就業構造基本調査」

- 1週間の就業時間が60時間以上の人の割合は、男性では7.5%、女性では2.2%であり、依然として女性より男性の長時間労働が多くなっています。

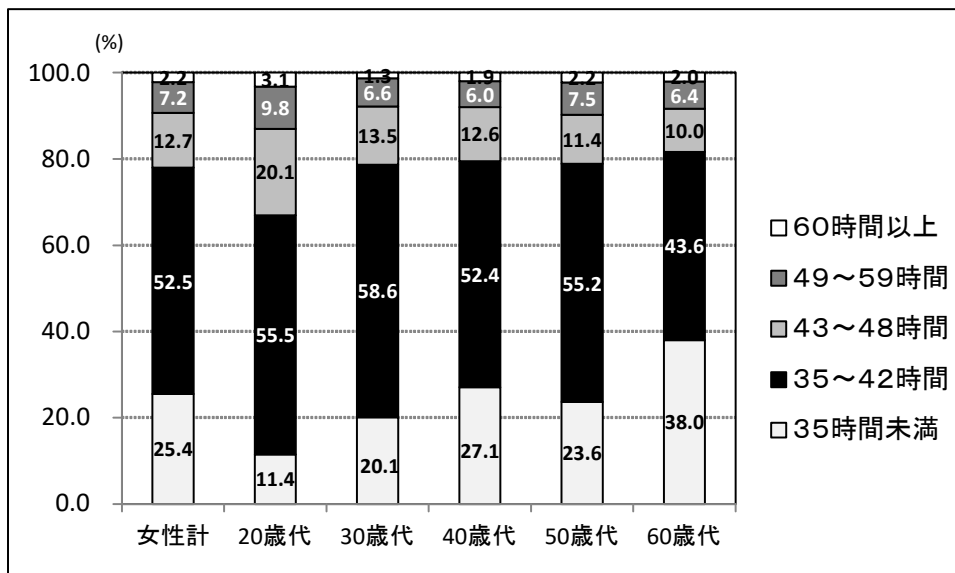
特に、男性の1週間の就業時間を年代別に見ると、30歳代で週60時間以上働いている人が多いことが分かります。

■図表 1 1 年齢階級別 1 週間の就業時間（宮崎県）

【男性】



【女性】

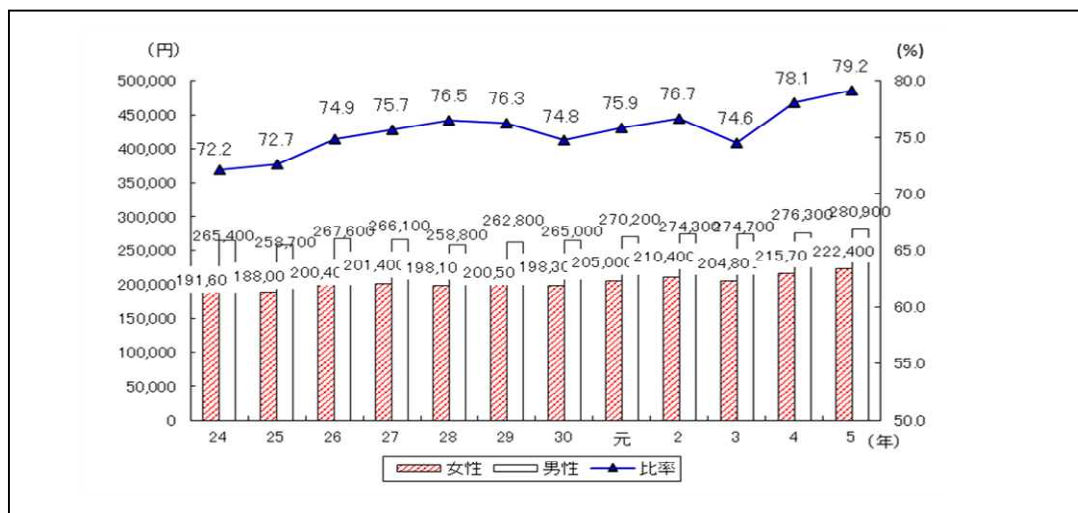


※ 年間就業日数 200 日以上の雇用者

資料：総務省「令和 4 年就業構造基本調査」

- 全国的に、女性の給与水準は男性の約7割という状況が続いており、本県においても令和5年で79.2%と、男女間の賃金格差が生じています。

■図表12-1 男女の賃金（所定内給与額）の比較（宮崎県）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

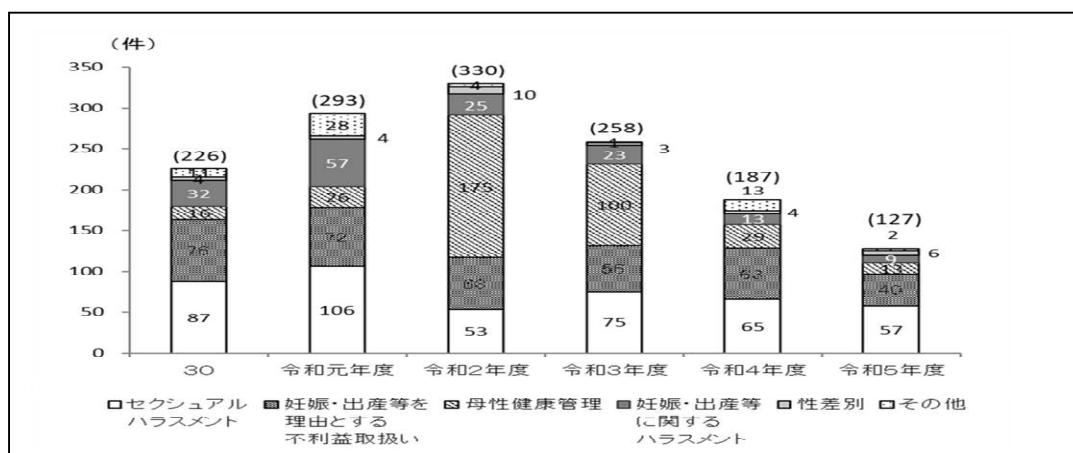
■図表12-2 男女の賃金（所定内給与額） 全国との比較（令和5年）

	宮崎県	全 国
女性 (A)	222.4千円	262.6千円
男性 (B)	280.9千円	350.9千円
比率 (A)/(B)	79.2%	74.8%

資料：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

- 令和5年度に宮崎労働局雇用環境・均等室が受け付けた男女雇用機会均等法に係る相談件数は、127件で、セクシュアルハラスメントに関するものが最多となっています。

■図表13 宮崎労働局雇用環境・均等室への相談状況



※「妊娠・出産等に関するハラスメント」は平成29年1月から計上。

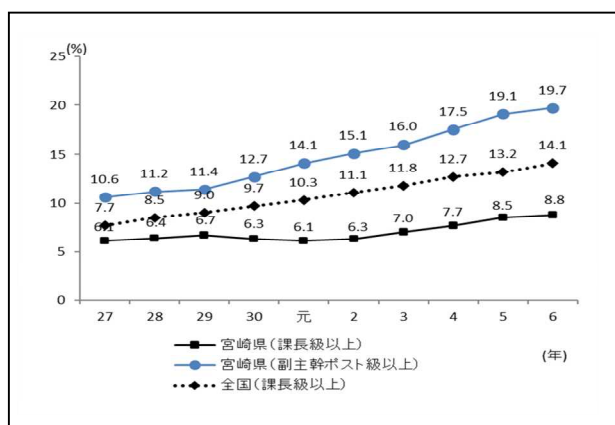
資料：宮崎労働局雇用環境・均等室

2 女性の活躍に関する状況

(1) 政策・方針決定過程への参画状況

本県においては、県の審議会等委員に占める女性割合は、近年、45%前後で推移しています。その他の県職員の管理職、議会議員などについては、緩やかな上昇傾向にはあるものの、全国平均を下回って推移しており、女性の参画が十分に進んでいない状況にあります。

■ 図表 1 4 - 1 県職員の管理職に占める女性割合



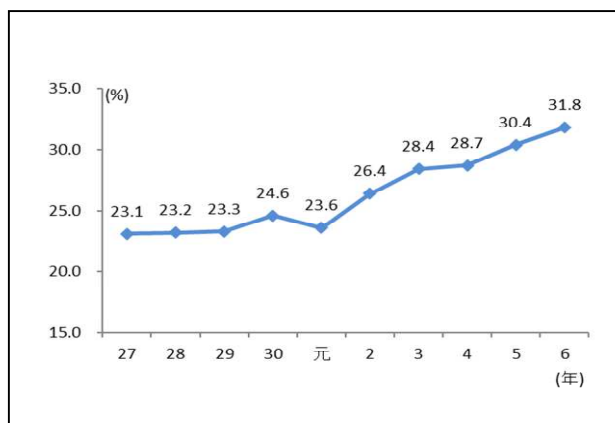
※各年4月1日現在

※「副主幹ポスト級以上」は、知事部局のみ。

※「課長級以上」には、知事部局のほか、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、議会事務局、企業局、警察本部を含む。

資料：県生活・協働・男女参画課

■ 図表 1 4 - 2 教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性割合

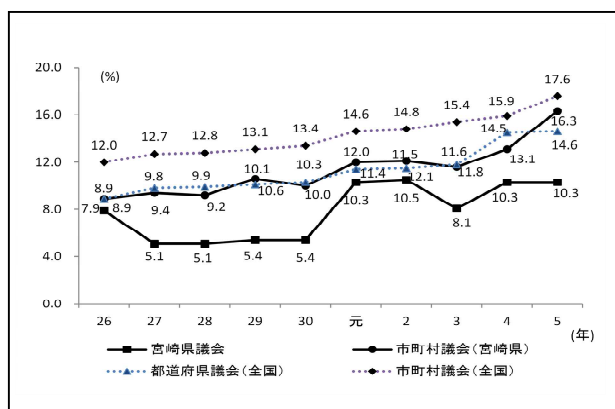


※各年5月1日現在

※主要なポスト職：教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事

資料：県生活・協働・男女参画課

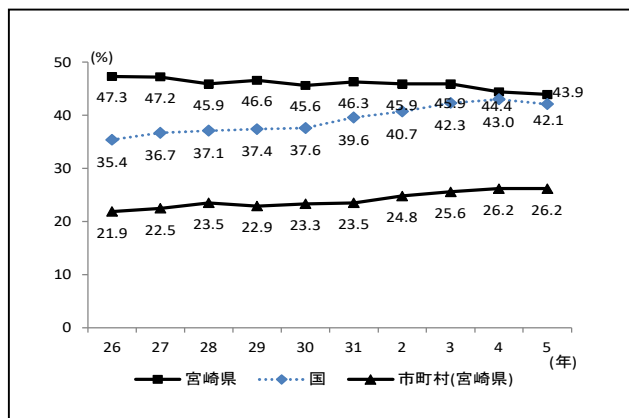
■ 図表 1 4 - 3 議会議員に占める女性割合



※各年12月末日現在

資料：県生活・協働・男女参画課

■図表 1 4 - 4 審議会委員に占める女性割合



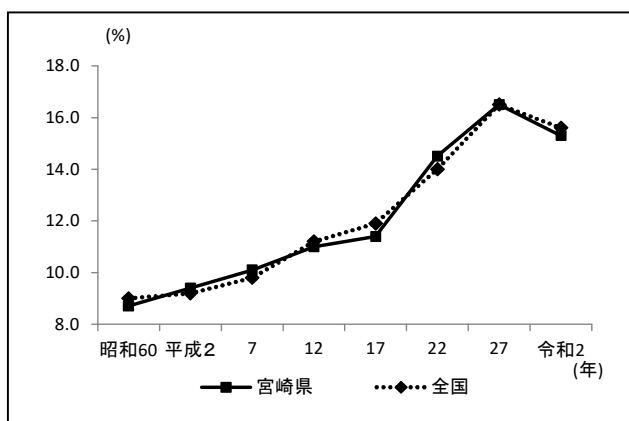
※国は各年9月30日現在

県は各年3月31日現在

市町村は各年4月1日現在

資料：県生活・協働・男女参画課

■図表 1 4 - 5 管理的職業従事者に占める女性割合



※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

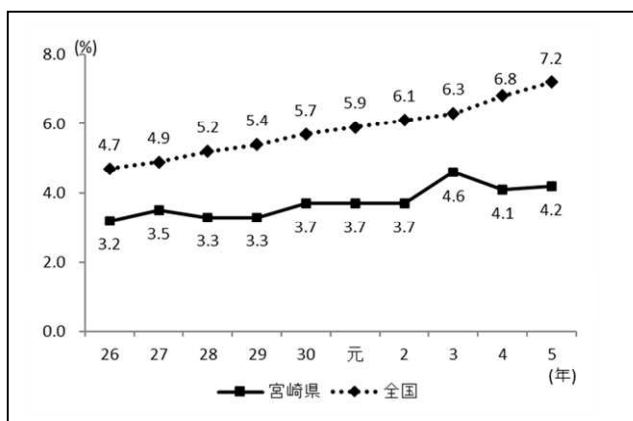
※各年10月1日現在

※「管理的職業従事者」とは、会社役員、
会社管理職員、管理的公務員等を示す。

資料：総務省「国勢調査」

	昭和60	平成2	7	12	17	22	27	令和2
宮崎県	8.7	9.4	10.1	11.0	11.4	14.5	16.5	15.3
全国	9.0	9.2	9.8	11.2	11.9	14.0	16.5	15.6

■図表 1 4 - 6 自治会長に占める女性割合



※各年4月1日現在

※令和5年は7月1日現在

資料：県生活・協働・男女参画課

(2) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

- 本県では、「夫婦ともに有業」の世帯は、令和4年調査で125,500世帯です。夫婦のいる世帯に占める割合は52.8%であり、全国平均を上回っています。

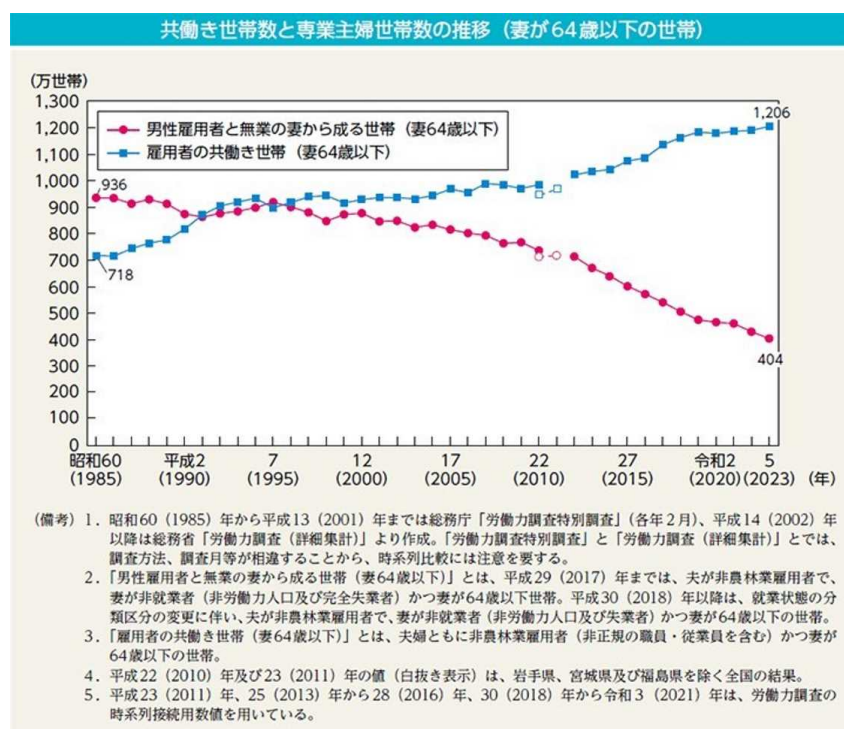
■図表15 共働き世帯数（夫婦のいる世帯に占める共働き世帯の割合）

	H24 年	H29 年	R4 年
宮崎県	134,000 世帯 (50.9%)	131,100 世帯 (52.1%)	125,500 世帯 (52.8%)
全 国	12,970,200 世帯 (45.4%)	13,488,400 世帯 (48.8%)	13,461,700 世帯 (50.9%)

資料：総務省「就業構造基本調査」

- 全国では、昭和60年以降、夫婦ともに雇用者の共働き世帯は年々増加傾向にあり、平成9年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回っています。

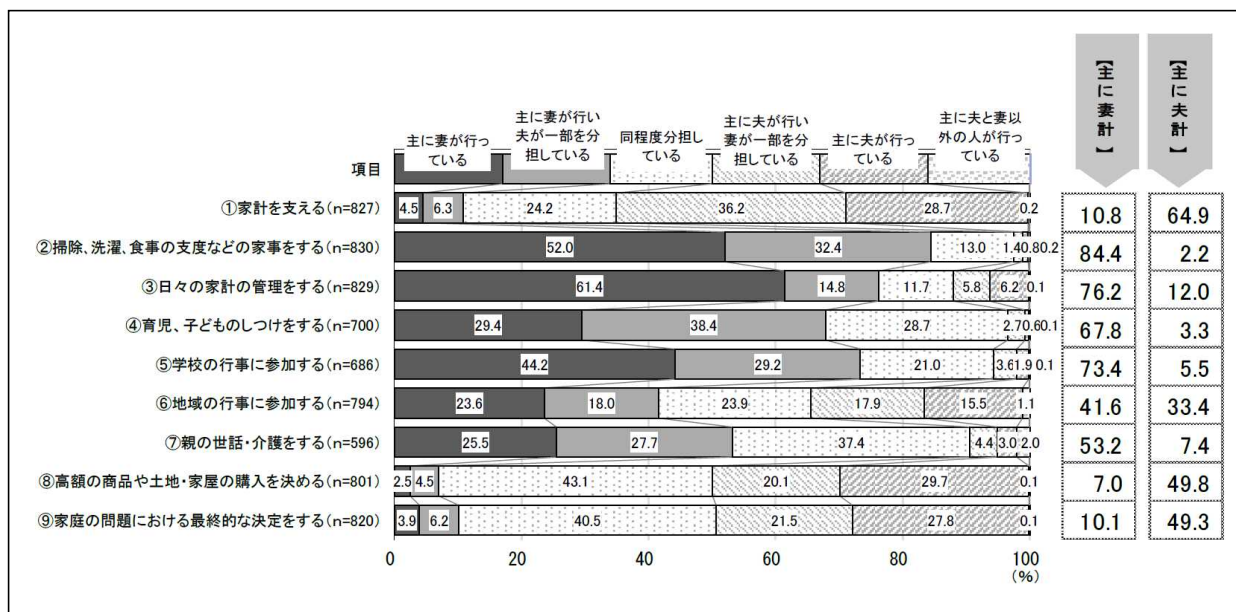
■図表16 共働き等世帯数の推移



資料：内閣府「令和6年版男女共同参画白書」

- 家庭生活において、「家事（掃除、洗濯、食事の支度など）」は、「主に妻が行っている」又は「主に妻が行い夫が一部分担している」と回答した人が84.4%であり、大変高い割合を示しています。

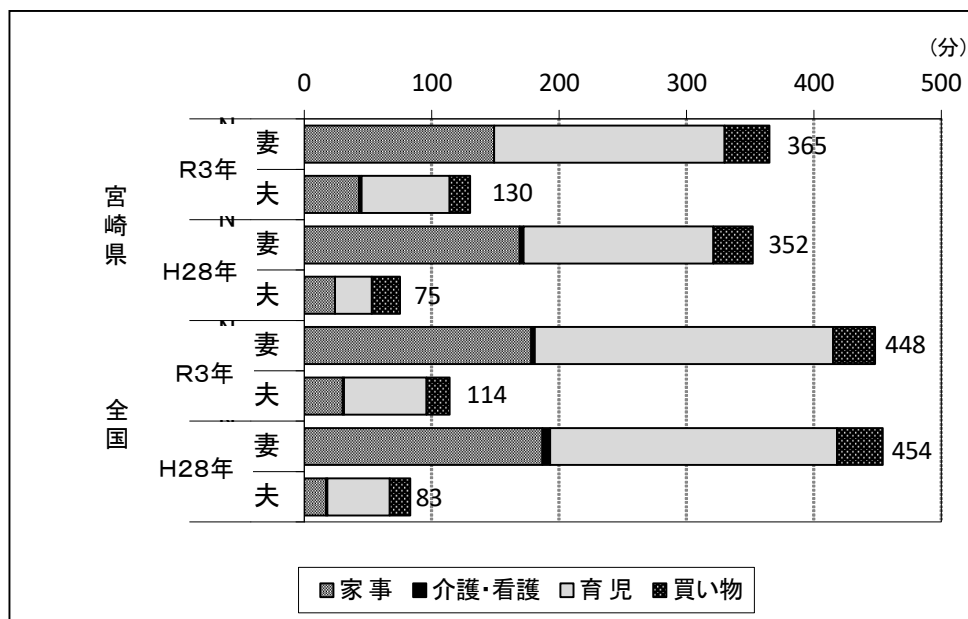
■図表 17 夫婦の役割分担状況（宮崎県）



資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 令和2年度）

- 夫の家事関連時間は、妻に比べて著しく短くなっています。

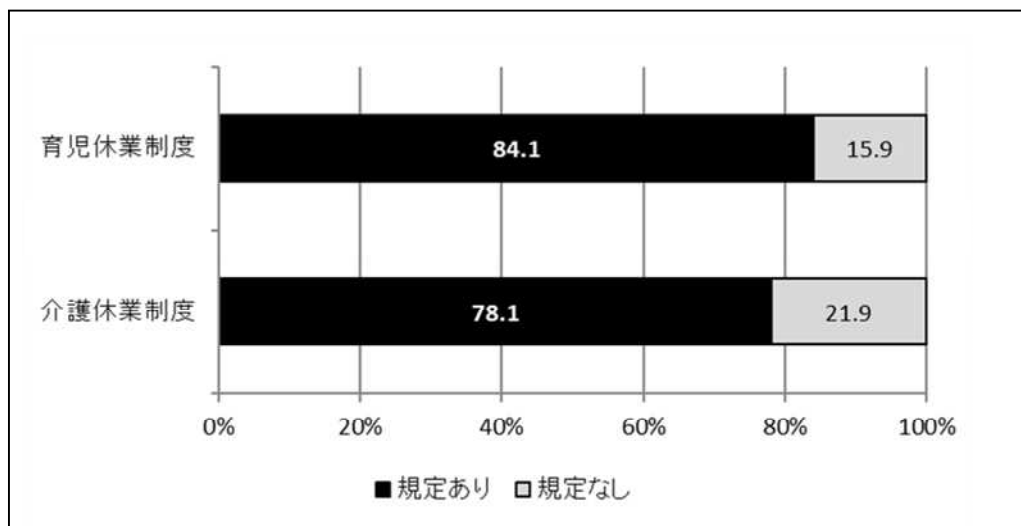
■図表 18 6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間（週全体、夫婦と子どもの世帯）



資料：総務省「社会生活基本調査」

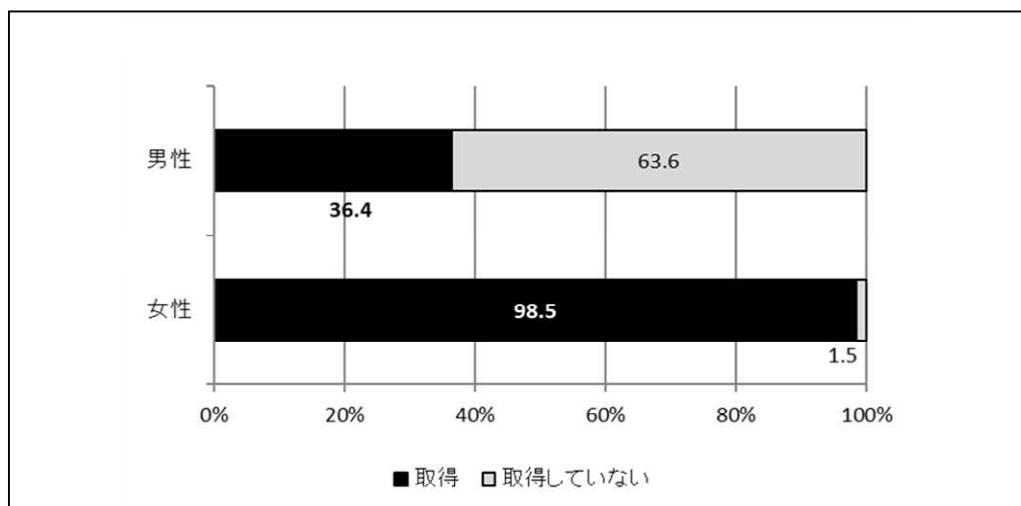
- 育児休業制度の規定がある事業所は84.1%、介護休業制度の規定がある事業所は78.1%であり、また、男性の育児休業取得率は増加傾向にあるものの、36.4%にとどまっています。

■図表 1 9 県内事業所における育児・介護休業制度の規定の有無（宮崎県）



資料：県雇用労働政策課「令和5年度労働条件等実態調査」

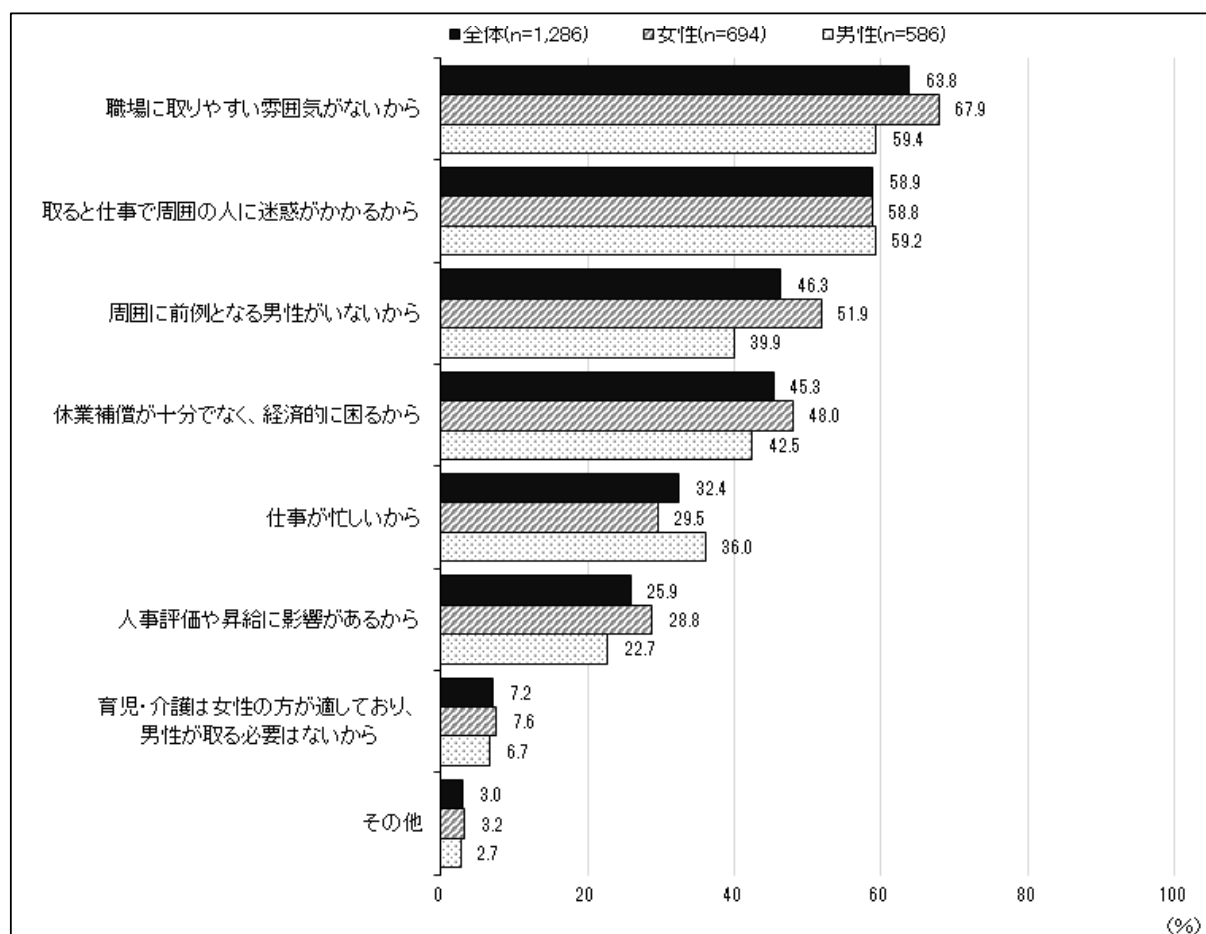
■図表 2 0 県内事業所における育児休業制度の利用状況（宮崎県）



資料：県雇用労働政策課「令和5年度労働条件等実態調査」

- 男性の育児休業取得率が低い理由は、「職場に取りやすい雰囲気がないから」が6割強、「取ると仕事で周囲の人に迷惑がかかるから」が6割弱となっています。

■図表 2 1 男性の育児休業取得について（宮崎県）



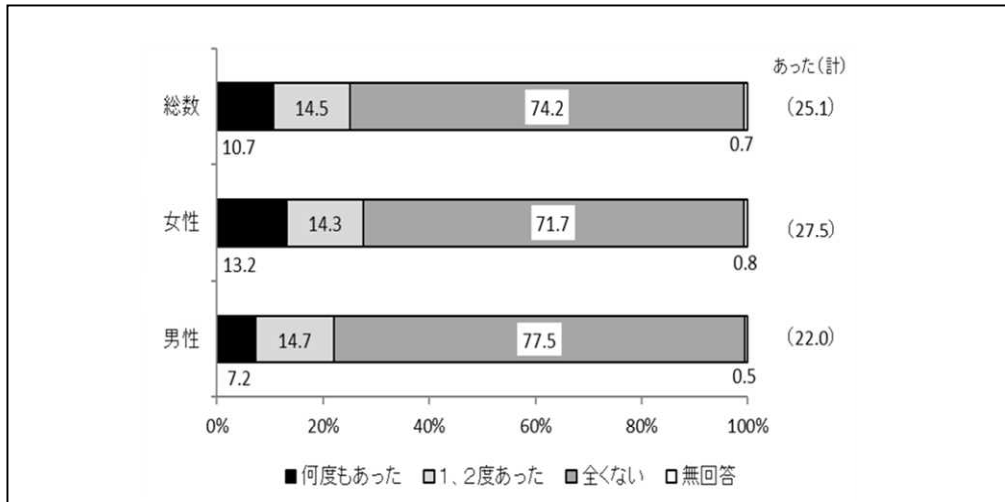
資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 令和2年度）

(3) 女性に対する暴力

- 内閣府の調査によると、約 4 人に 1 人が配偶者から被害（身体的暴行、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要）を受けた経験があると回答しています。

特に女性は、約 10 人に 1 人は何度も受けていると回答しており、深刻な状況となっています。

■図表 2 2 配偶者からの被害経験（全国）

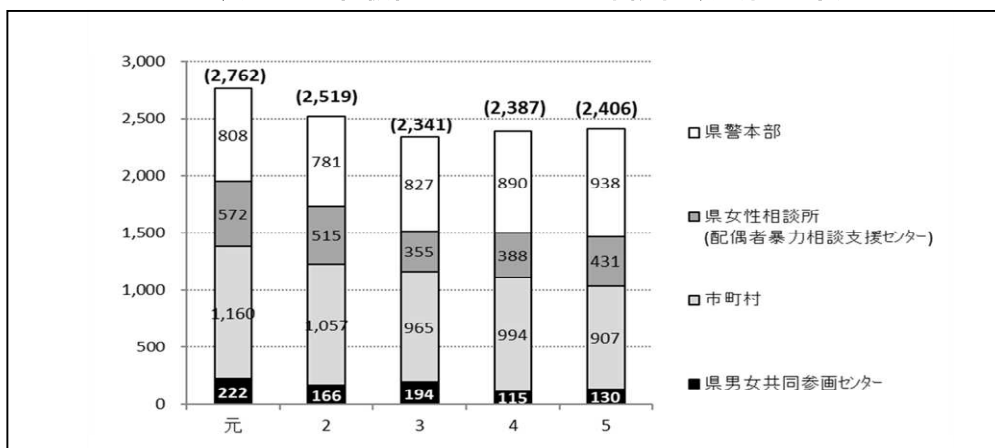


※「あった(計)」は、「何度もあった」及び「1、2度あった」の合計

資料：内閣府「令和 5 年度男女間における暴力に関する調査」

- 本県では、各機関における配偶者等からの暴力（DV）に係る相談件数は、年度により増減はあるものの、毎年 2,000 件を超える相談が寄せられており、引き続き高水準で推移しています。

■図表 2 3 各機関における DV 相談件数（宮崎県）



※ 県男女共同参画センターの相談には、デートDVを含む。

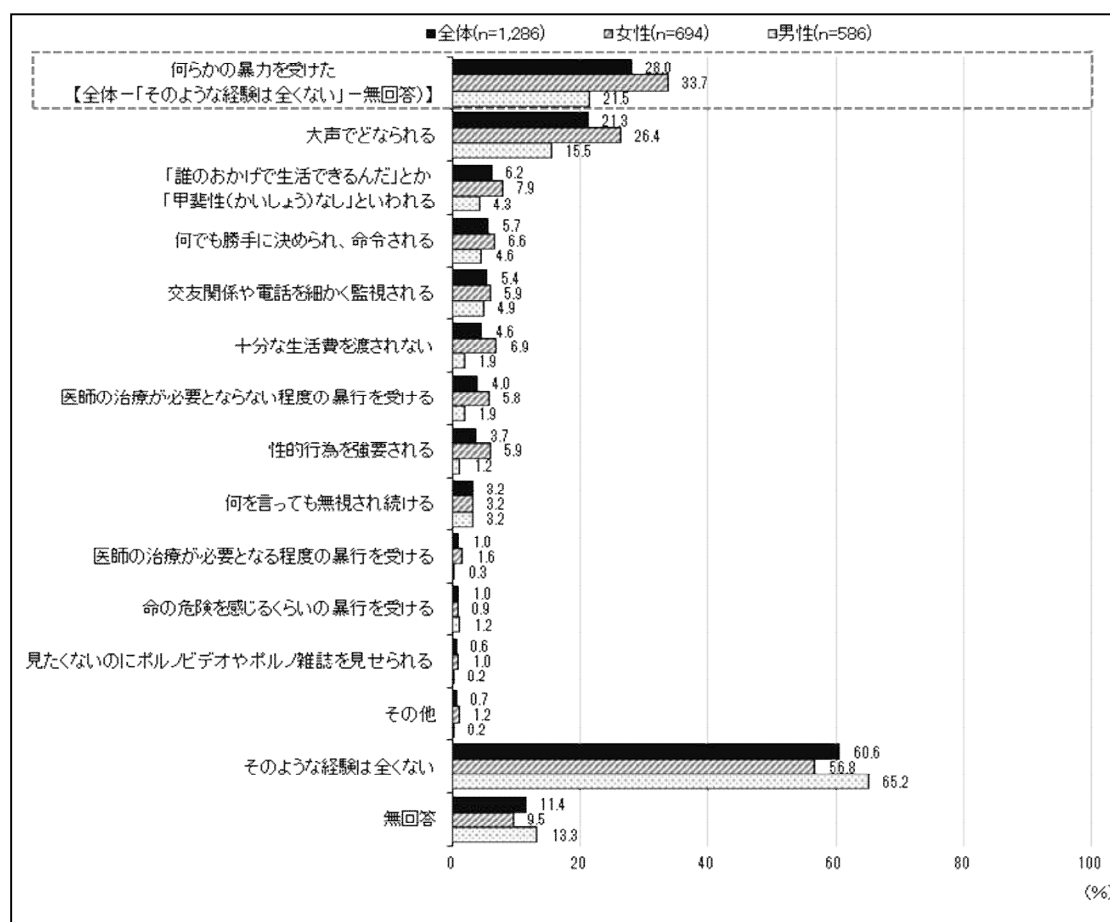
※ 県警本部の数字は 1 月から 12 月期

令和元年分から生活安全企画課人身安全対策室提供の数値とし、平成 27 年以降を修正

資料：県子ども家庭課、県生活・協働・男女参画課調べ

- 女性の約3割、男性の約2割が、夫・妻・恋人から暴力を受けた経験があると回答しており、女性では「大声でどなられる」「『誰のおかげで生活できるんだ』とか『甲斐性(かいしょう)なし』といわれる」「十分な生活費を渡されない」が多く、男性では、「大声でどなられる」「交友関係や電話を細かく監視される」が多くなっています。

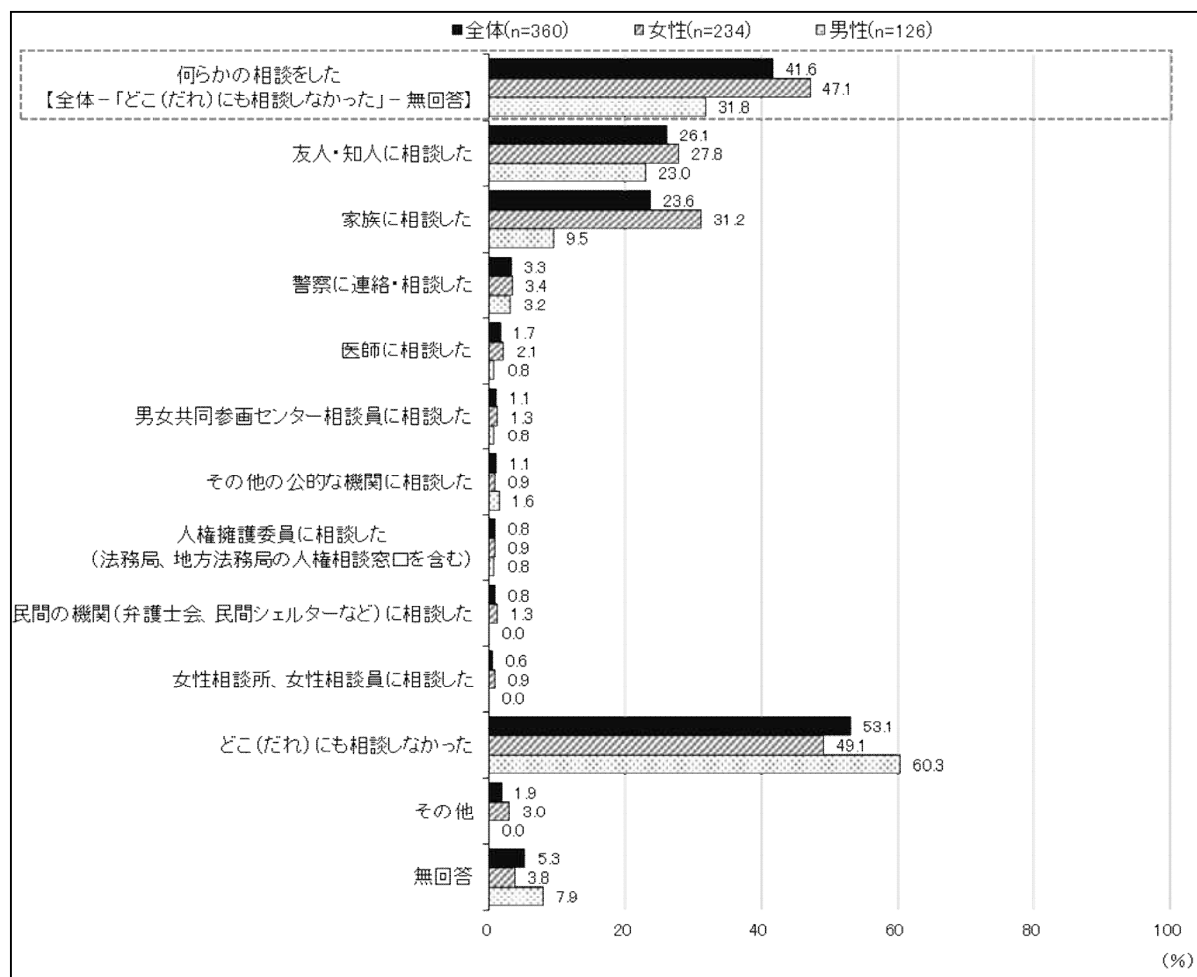
■図表24 配偶者等から暴力を受けた経験の有無



資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 令和2年度）

○ 配偶者等から暴力を受けたとき、「どこ（だれ）にも相談しなかった」人が5割を超えています。

■図表 2 5 配偶者等から暴力を受けたときの相談先（宮崎県）



資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 令和2年度）

3 男女共同参画に関する県民意識

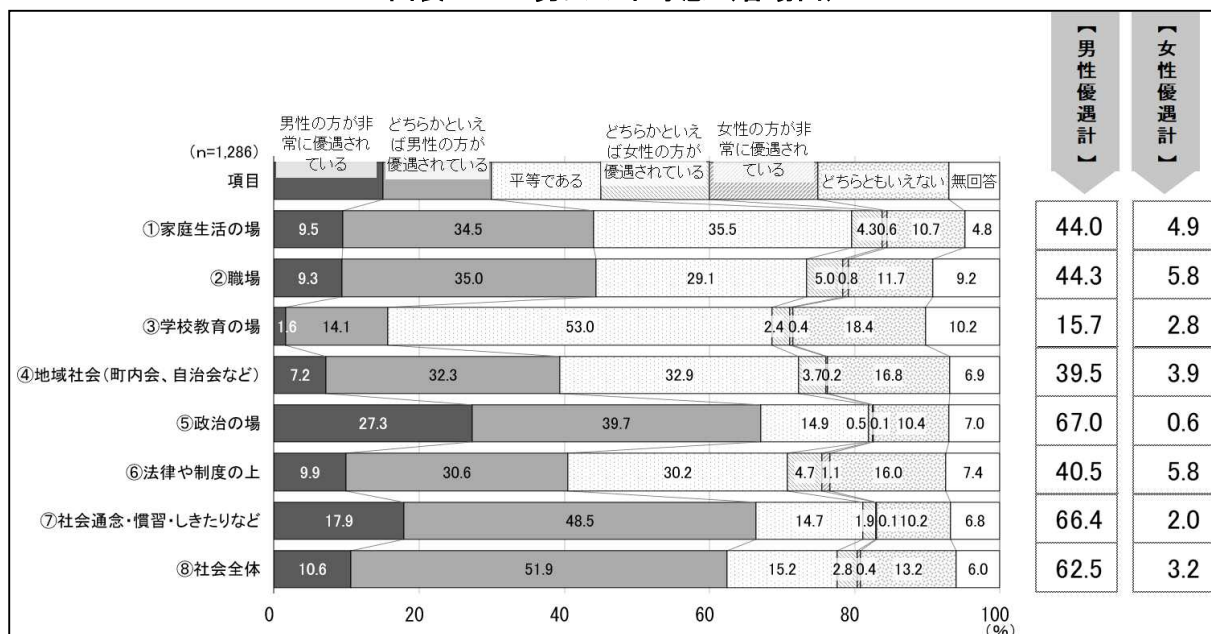
～男女共同参画社会づくりのための県民意識調査（令和２年度）結果から～

(1) 男女の平等感

○ 男女は平等になっていると思うかどうかについて、男性優遇感を持つ人（「男性の方が非常に優遇されている」及び「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）が、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体」においては6割を超えています。

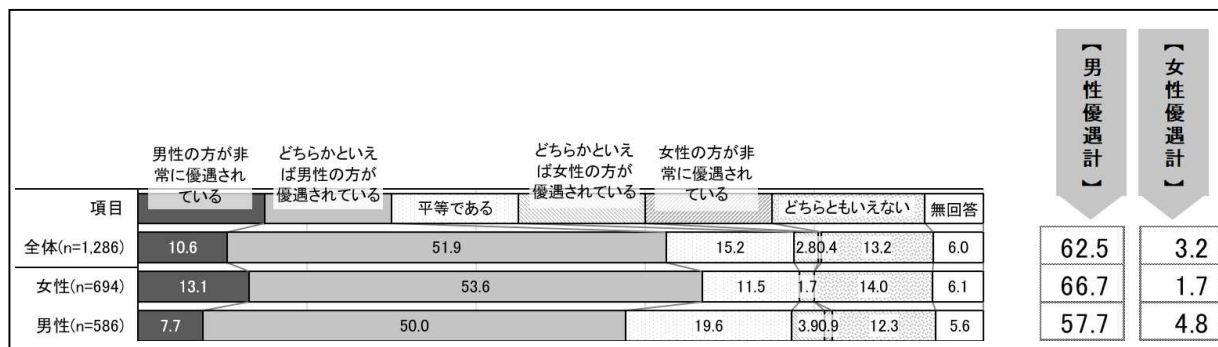
一方、「学校教育の場」においては、「平等」であると感じる人が半数を超えています。

■図表２６ 男女の平等感（各場面）



○ 「⑧社会全体」について、男女別に見ると、男性優遇感を持つ人の割合は、男性よりも女性の方が多くなっています。

■図表２７ 男女の平等感（社会全体・男女別）

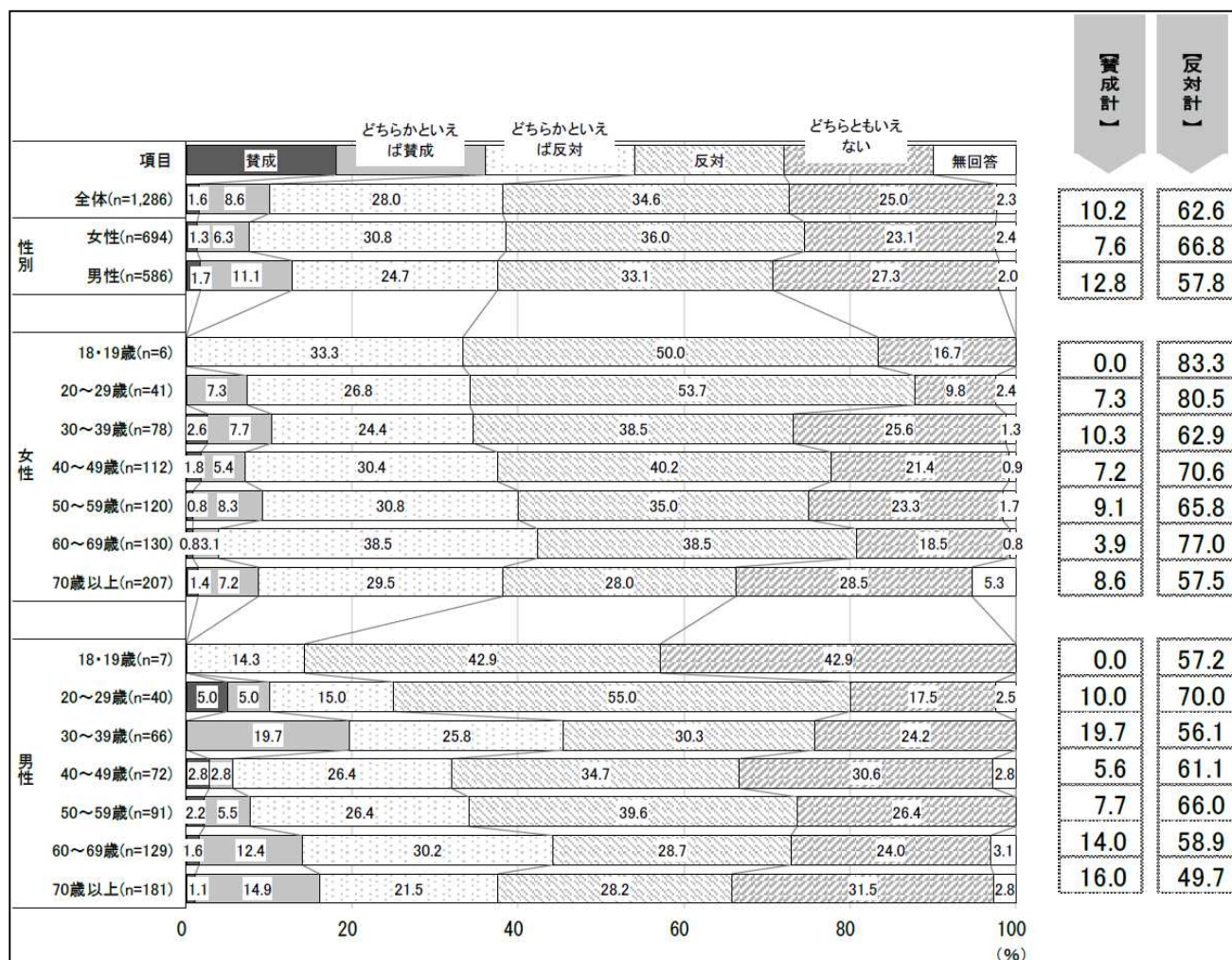


(2) 固定的性別役割分担意識

- 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という性別によって役割を固定する（決めつける）考え方について、「賛成」（「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計）と回答とした人は10.2%、「反対」（「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計）が62.6%であり、「反対」が「賛成」を上回っています。

性別、年齢別で見ると、「賛成」と回答した人の割合は、女性より男性の方が多く、また、30歳代が多い傾向にあります。

■図表 2 8 男女の役割分担意識についての考え方（性別・年齢別）



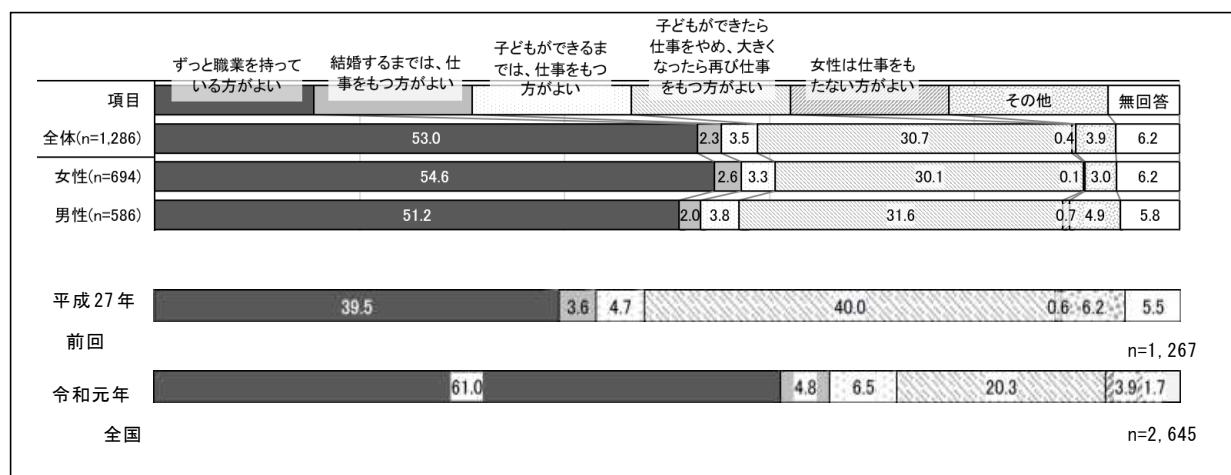
(3) 女性の就業についての意識

- 女性の働き方として、「就業継続型（ずっと職業を持っている方がよい）」を支持する人が最も多く 5 割を超えており、次いで「中断再就職型（子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい）」が 3 割となっています。

前回調査（平成 27 年）と比較すると、「就業継続型」が増加し、「中断再就職型」が減少しています。

また、全国と比較すると、本県では「中断再就職型」を支持する人の割合が高くなっています。

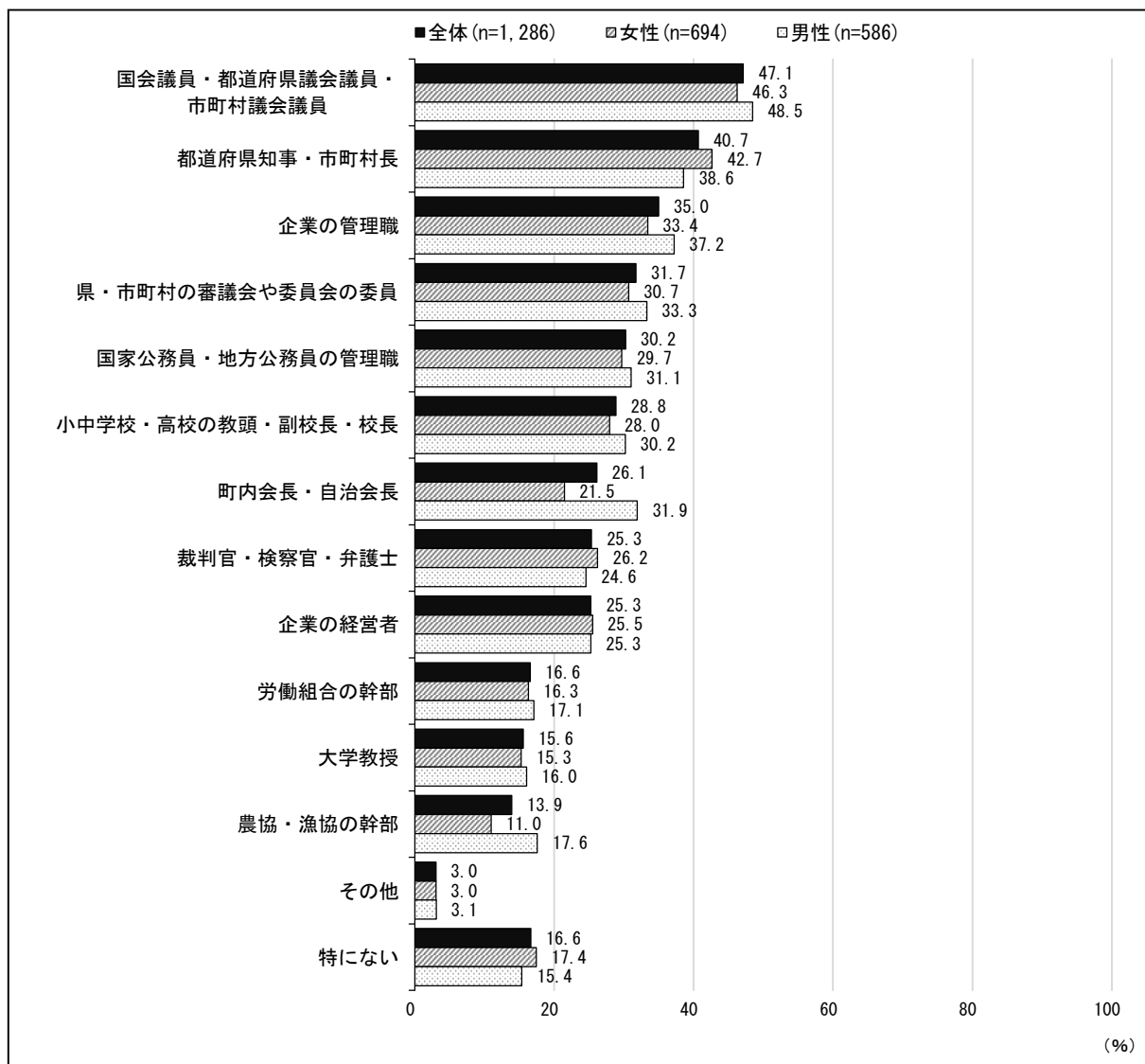
■図表 2 9 女性の就業についての意識



(4) 女性の社会参画に関する意識

○ 政策・方針決定にかかわる役職において、どのような分野に女性がもっと増える方がよいかについては、「国会議員・都道府県議会議員・市町村議会議員」が最も高く、5割弱となっています。次いで「都道府県知事・市町村長」、「企業の管理職」の割合が高くなっています。

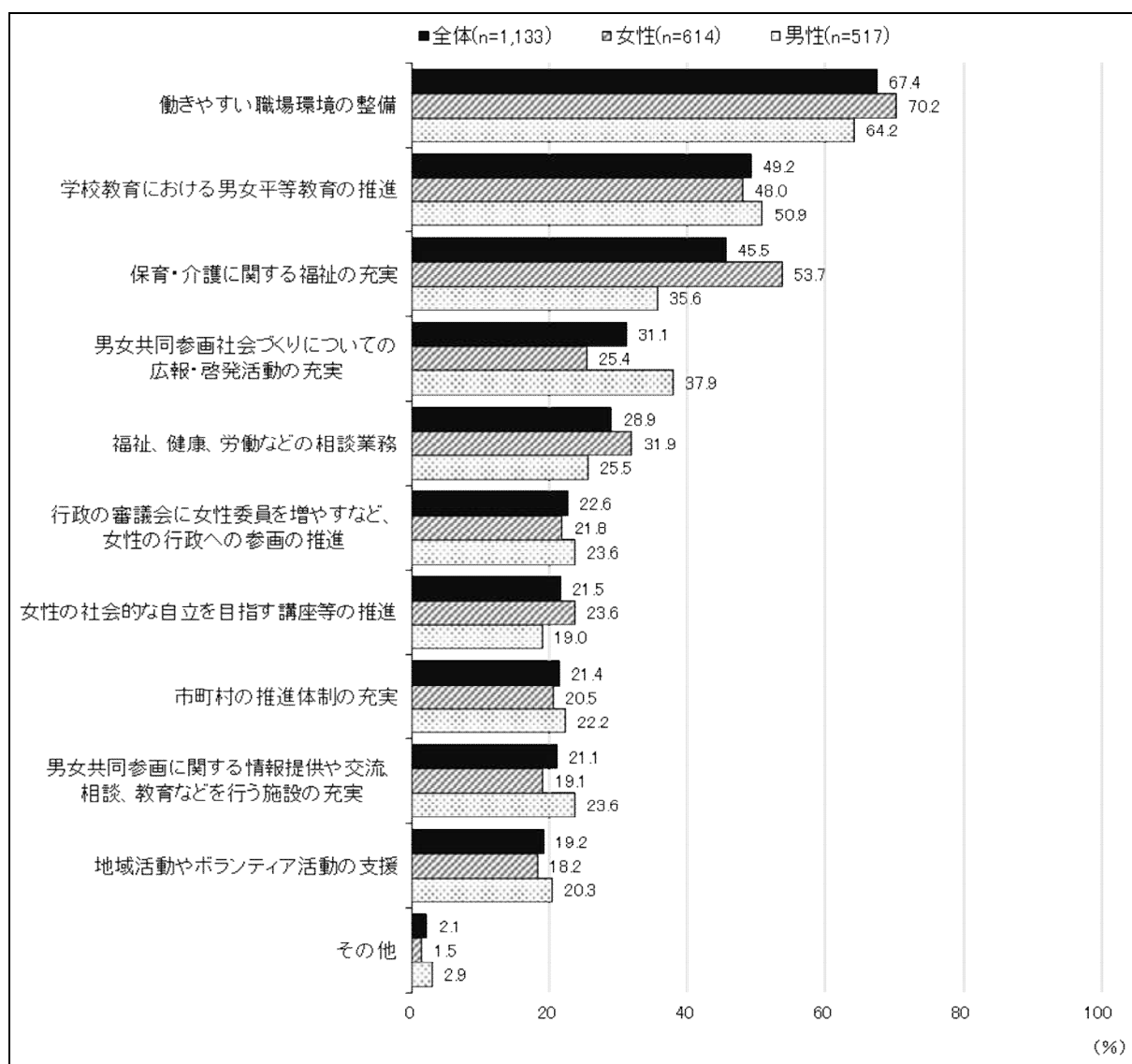
■図表30 女性の社会参画



(5) 「男女共同参画社会」を実現するために県がすべきこと

- 男女共同参画社会を実現するために県がすべきこととしては、「働きやすい職場環境の整備」を望む人の割合が最も高く、7割弱となっています。
- また、「学校教育における男女平等教育の推進」、「保育・介護に関する福祉の充実」を望む人も4割を超えています。

■図表 3 1 「男女共同参画社会」を実現するために県がすべきこと



参考 政治・経済活動等への女性の参画指数の国際比較

G G I 値（ジェンダー・ギャップ指数、Gender Gap Index）とは、世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしているもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出されています。0 が完全不平等、1 が完全平等を意味しています。

2024 年版の報告書によると、日本は 146 か国中 118 位であり、世界に遅れをとっています。

順位	国名	G G I 値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
7	ドイツ	0.810
14	イギリス	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
116	バーレーン	0.666
117	ネパール	0.664
118	日本	0.663
119	コモロ	0.663
120	ブルキナファソ	0.661

※ 順位は、146 か国中の順位。

資料 世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2023」

第2章 宮崎県の男女共同参画施策のあらまし

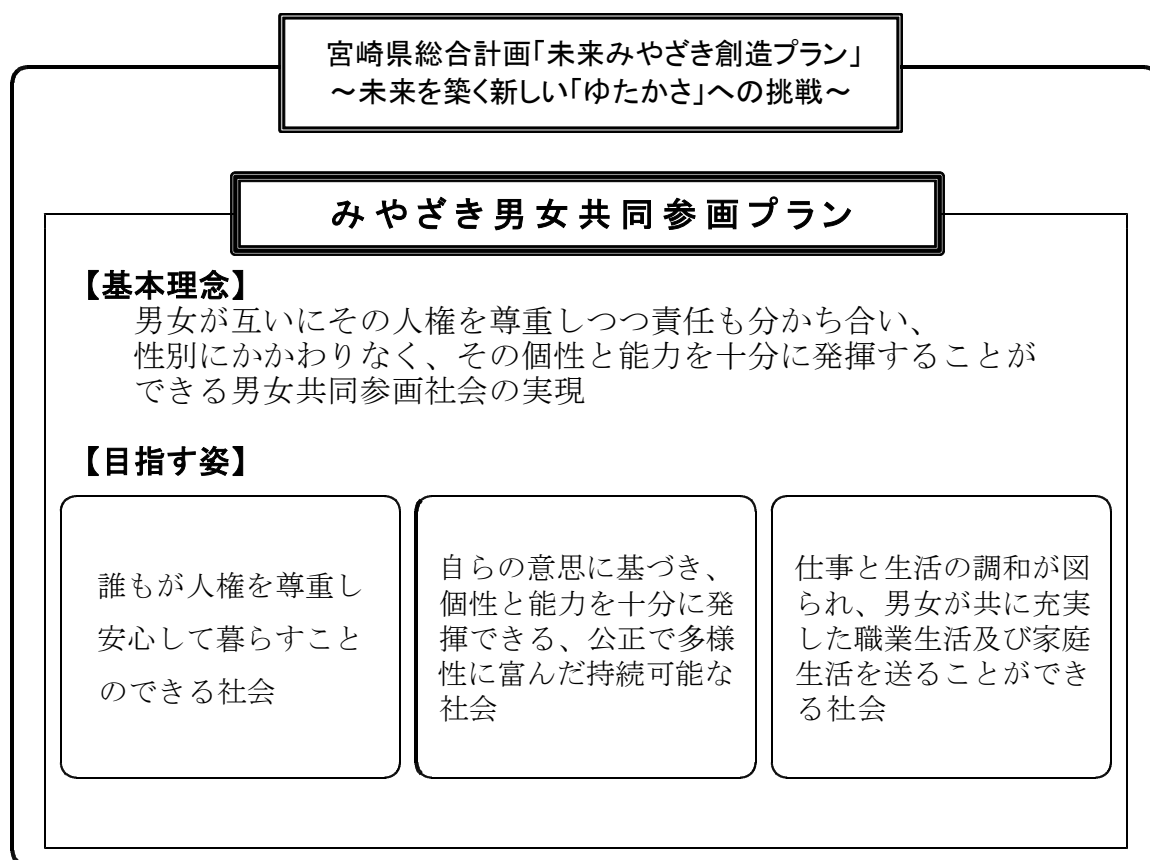
宮崎県では、宮崎県男女共同参画推進条例に基づいて、第4次みやざき男女共同参画プランを策定し、同プランに沿って、施策を推進しています。

1 第4次みやざき男女共同参画プランの基本理念

宮崎県男女共同参画推進条例第3条に掲げる6項目の基本理念の下に、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。

- (1) 男女の人権の尊重
- (2) 社会における制度又は慣行についての配慮
- (3) 意思の形成及び決定への共同参画
- (4) 家庭生活における活動と他の活動の両立
- (5) 男女の生涯にわたる健康への配慮
- (6) 国際社会における動向への配慮

2 プランが目指す男女共同参画社会の姿



3 重点を置く視点と指標

特に地域社会における政策・方針決定過程への女性参画が十分に進んでいないことや、若い世代から男女平等意識を醸成する必要があること、また、新型コロナウイルス感染拡大により、多くの非正規雇用の女性が失業したり、家事・子育ての負担が増すなど、女性により大きな影響が現れているなど、課題がより顕在化したことから、第4次プランにおいては、以下の事項に重点を置いて各施策に取り組むこととします。

【重点を置く視点】

① 政策・方針決定過程への女性の参画拡大に向けた市町村への支援と連携

② 根強く残る固定的性別役割分担意識の解消に向けた取組や若年世代への男女共同参画の理解の促進

① 長時間労働の是正等働き方改革の推進や、男女ともに育児休業を取得しやすい職場づくりなど就業環境の整備に向けた関係部局・期間との連携強化

【主な取組等】

○市町村策定の男女共同参画プランとの連携

○市町村の審議会への女性委員登用に係るきめ細かな支援

○男女共同参画センターの利用者増に向けた取組

○男女共同参画地域推進員の活動の活性化

○若年層に対する男女共同参画についての学習機会の充実

○みやざき女性の活躍推進会議を中心とした官民一体となった取組の強化

○女性のロールモデル発信及び女性管理職育成のための研修会の実施

○「ひなたの極」認証制度の推進等働きやすい職場づくりに向けた取組

【重点指標】

指標項目	基準値		目標値	
	年度	数値	年度	数値
①県の審議会委員に占める女性の割合	2	45.9%	8	50%
②市町村の審議会委員に占める女性の割合	2	24.8%	8	40%
③固定的性別役割分担意識（「男性は仕事、女性は家庭」という考え）にとらわれない人の割合	2	61.3%	8	75%
④社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	2	12.6%	8	30%
⑤県内民間事業所における育児休業取得率	2	男性 15.8% 女性 97.0%	8	男性 50% 女性 100%
⑥県内民間事業所における年次有給休暇の取得率	2	54.5%	8	70%

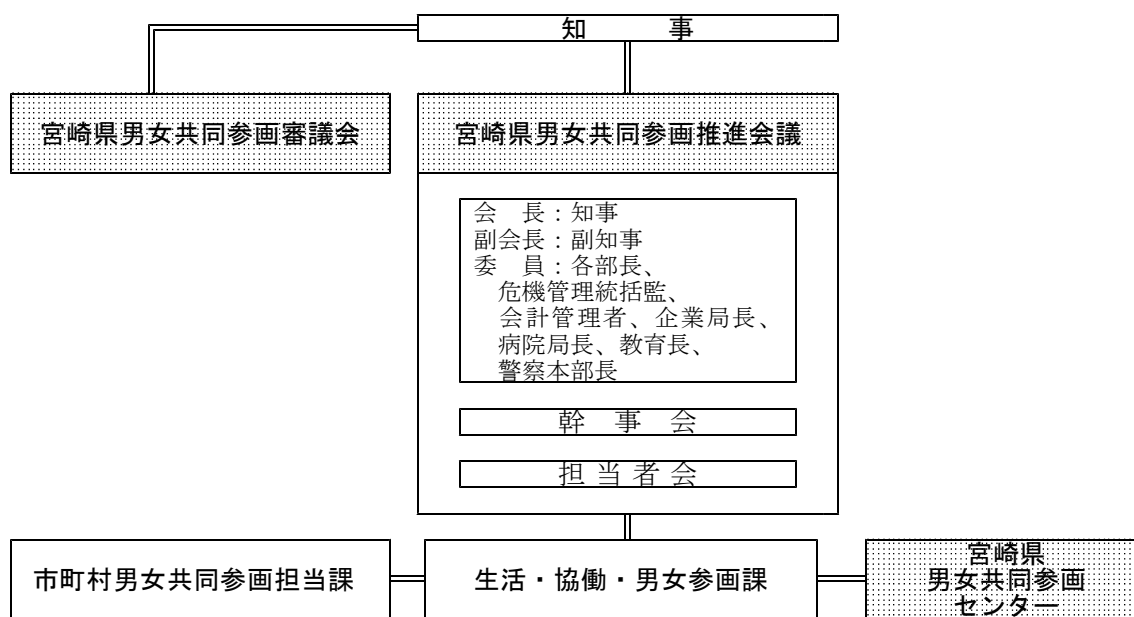
4 推進体制

男女共同参画社会づくりに関する施策は広範多岐にわたっており、総合的かつ効率的な推進を図るためには、施策の推進体制を充実させるとともに、定期的に計画の進捗状況を点検し、施策の見直しを行う必要があります。

県では、知事を会長とする「宮崎県男女共同参画推進会議」を設置し（前身の「宮崎県婦人関係行政連絡会議」は昭和53年設置）、男女共同参画に関する施策について、関係部局の連絡調整と総合的な企画・推進を図っています。

また、男女共同参画の推進に係る重要な事項等について調査審議するため、「宮崎県男女共同参画審議会」を設置しています。

【宮崎県の推進体制】



あわせて、平成13年9月、宮崎県男女共同参画センターを設置し、男女共同参画に関する情報の提供、啓発、相談、交流及び連携事業等を実施しており、利用者のニーズに対応できる推進拠点として一層の機能の充実を図っています。

【宮崎県男女共同参画センター】

所在地：宮崎市旭1丁目2番2号（企業局2階）

電話：0985-32-7591 <https://www.mdanjo.or.jp>

情報提供

- 男女共同参画に関する図書・DVD・資料等の収集・貸出
- ホームページ・SNSによる情報発信
- 学習・活動のための助言

啓発

- 男女共同参画に関する講座の開催（男女共同参画講座、DV防止講座など）
- 団体や学校などが行う研修会への講師派遣
- 広報誌「ブリリアント」の発行

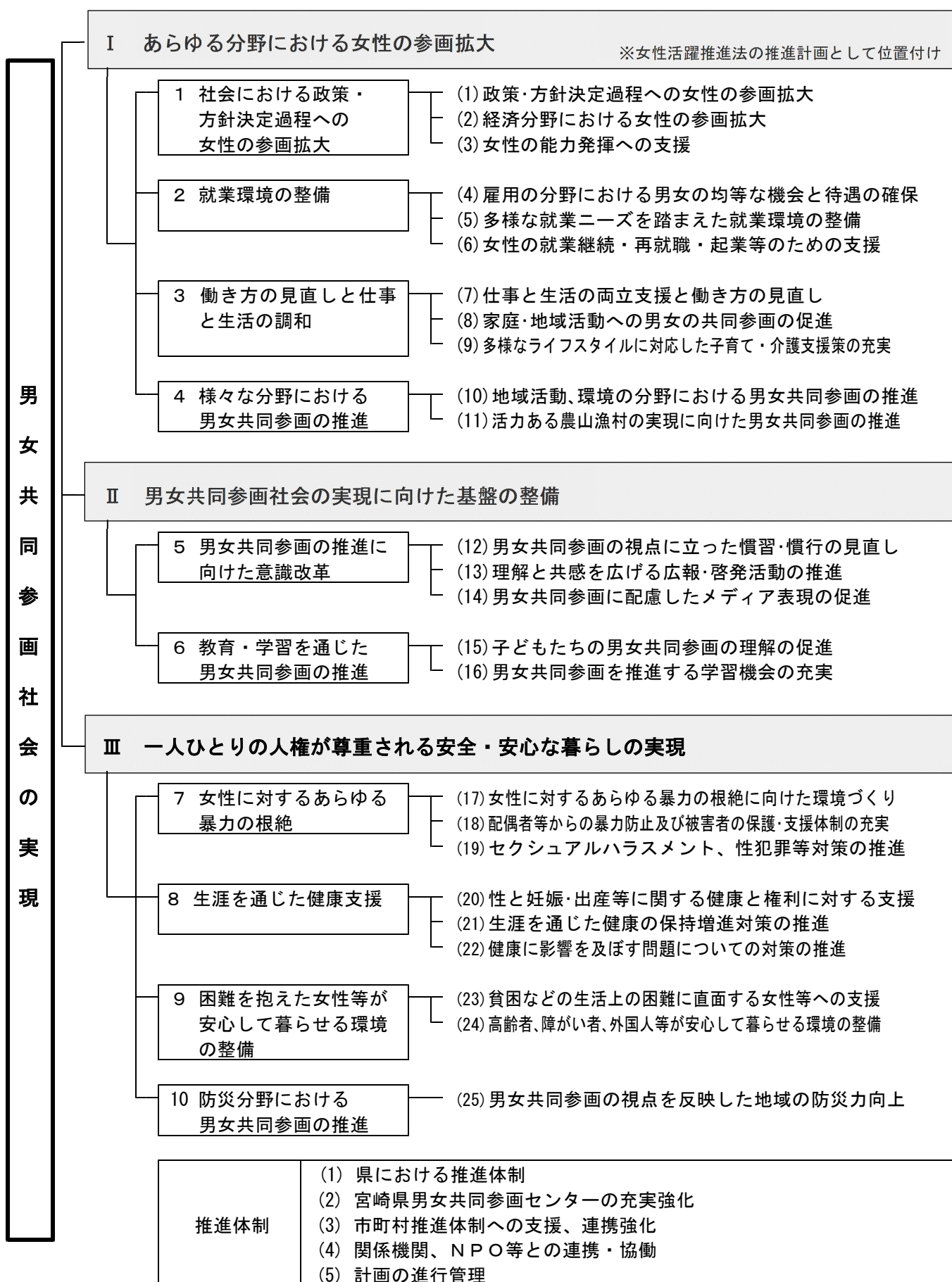
相談

- 総合相談（相談員による電話・面接相談）
- 専門相談（弁護士・臨床心理士・助産師等による予約制面接相談）
- 女性の生き方・働き方に関する相談

交流・連携

- 男女共同参画社会づくりに取り組む個人・団体・グループ等の交流支援
- 男女共同参画に関する学習会や交流のためのスペース提供

5 プランの体系



第3章 県における男女共同参画の取組

1 主な男女共同参画施策

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野 1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大				
① 男女共同参画調整事業	男女共同参画社会づくりに関する施策を総合的に展開するため、県の関係部局はもとより、国や市町村との連携を図り、推進体制を強化する。 また、男女共同参画の推進に係る重要な事項について調査審議するため、「宮崎県男女共同参画審議会」の運営を行う。	○宮崎県男女共同参画推進会議 R5. 7. 5開催（会長：知事） ○宮崎県男女共同参画審議会 R5. 12. 11開催	2, 050	生活・協働・男女参画課
		○宮崎県男女共同参画審議会 R7. 3. 24開催予定	1, 677	
取組項目(2) 経済分野における女性の参画拡大				
① みやざきビジネスアカデミー（ひなたMBA）	マーケティングやマネジメントなどのビジネススキルの向上を図る各種研修講座を実施し、本県の産業振興を支える重要な担い手である女性の経済分野での活躍を促進する。	県、経済団体及び金融機関等が連携し、さまざまな業種に共通して求められるビジネススキルを習得するためのプログラム「ひなたMBA」を実施した。 ・修了者数 509名	42, 060	産業政策課
		継続	42, 060	
② 女子高校生のためのサイエンス体験講座in宮崎大学（宮崎大学主催）	宮崎大学と連携し、理系大学への進学を希望する女子高校生を対象とした体験講座の開催を支援し、女子高校生の理系大学への進学意欲を促進する。	将来に向けた進路選択を控えている女子高校生を対象に科学のおもしろさや楽しさを体験してもらうことを目的に開催される同体験講座について、県内高校に案内・周知した。 ・参加人数：115名	*	高校教育課
		継続	*	
③ みやざき女性の活躍強化事業	意欲と能力のある女性が社会で活躍し、男性もゆとりある生き方を目指す社会の実現に向けた取組を行う。	①「みやざき女性の活躍推進会議」の一層の活動促進を図るため、推進員1名を配置。 ②みやざき女性の活躍推進会議の運営 ・研修会の開催（2回、243人） ・女性リーダー育成塾の開催（全3回、24人） ・知事と企画委員会の意見交換会（1回） ③「宮崎県男女共同参画功労賞(4件)」及び「宮崎県女性のチャレンジ賞(1件)」表彰（表彰式 R6. 2. 13）	5, 136	生活・協働・男女参画課
		①継続 ②研修会1回12月18日開催予定、女性リーダー育成塾3回開催予定（10月8日、11月5日、12月10日） ③継続	5, 756	
④ 女性の活躍サポート事業	女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を行うほか、女性が様々なライフイベントに際し働き続けることができる環境づくりについて考えるセミナーを開催し、女性の活躍を積極的に支援する。	①女性の活躍に関する相談 電話・面接相談を実施。 （月～土曜、9時～17時） 相談件数 97件 ②女性の活躍応援講座 1回開催、参加者数45人 ③メンター派遣事業 派遣回数 27回、参加者1, 010人 ④ウェブサイト「ひむかWOMAN」によるロールモデルの紹介 ・ロールモデル登録129人 ・ページ閲覧数14, 918件	4, 938	生活・協働・男女参画課
		①～④継続	5, 585	

⑤ 宮崎県中小企業融資制度「創業・新分野進出支援貸付」	県中小企業融資制度の「創業・新分野進出支援貸付」に、保証料率を優遇した特別枠を設け、起業意欲のある女性や若者（30歳未満）等の個性や経験・能力を生かした開業の促進を図る。 標準的な保証料率 年0.40% 女性・若者等 年0.00%	・「創業・新分野進出支援貸付」 融資実績、47件 322,010千円 ・新聞広報の実施 県内2紙	355,067	商工政策課 経営金融支援室
		継続	500,000	
⑥	宮崎労働局と連携しながら、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法の事業主行動計画の届出や助成金等について、周知啓発に努める。	広報誌に情報を掲載	*	雇用労働政策課
		広報誌発送の際に各助成金に関するチラシを同封 ※「労働みやざき」9月号発送時	*	
⑦	企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、ポジティブ・アクションの取組促進の啓発に努める。	厚生労働省作成のパンフレットを関係機関へ配付	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑧ 女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業	農林水産業に係る女性団体への支援や、それらの団体の組織間交流を促進することにより、女性農林漁業者の活躍促進を図り、活気ある農山漁村づくりを目指す。	○宮崎県農山漁村女性会議総会 R5.9.1 ○若手女性農林漁業者との意見交換会 R5.11.7 ○令和5年度女性農林漁業者ネットワーク交流会 R6.1.11 ○SNS研修 R6.2.16 ○女性農業団体の活動に対する補助（13団体）	3,057	担い手農地対策課
		○宮崎県農山漁村女性会議総会 R6.6.19 ○若手女性農林漁業者との意見交換会 R6.9.12 ○令和6年度女性農林漁業者ネットワーク交流会 R6.11.11開催予定 ○研修会 R7.1月～2月に開催予定 ○女性農業団体の活動に対する補助（16団体を予定）	3,057	
取組項目(3) 女性の能力発揮への支援				
① 男女共同参画センター管理運営委託費	宮崎県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会づくりに関する情報提供、啓発、相談、交流事業を行う。	○情報提供事業 ・図書、DVD、各種資料等の収集整理及び貸出 ・ホームページ、SNSによる情報発信 ○啓発事業 ・広報啓発誌「プリリアント」の発行 年3回 ・男女共同参画講座等各種講座の開催（39回、1,496人） ・講師等派遣事業 38回 ○相談事業 ・総合相談（電話・面接・メール）1,656件 ・専門相談（面接のみ） 72件 ○交流及び連携事業 ・グループ登録の促進 ・男女共同参画の推進を担う人への活動支援 ・県内男女共同参画センターとの情報交換会の実施	34,307	生活・協働・男女参画課
		継続	39,844	
② みやざき女性の活躍強化事業(再掲)	上記のとおり (2) ③		(5,136)	生活・協働・男女参画課
			(5,756)	
③ 女性の活躍サポート事業（再掲）	上記のとおり (2) ④		4,938	生活・協働・男女参画課
			5,565	
④ 漁業DXによる担い手確保育成事業(R5～)	漁村地域の女性リーダー等と水産業普及指導員が連携して食育、魚食普及活動を推進する。	・料理教室、講習会等の実施数 学生(小学校～高校) 23件 一般対象 2件	*	水産政策課
		継続	*	
⑤ 生涯学習ホームページ「みやざき学び応援ネット」	多様化する県民の学習ニーズに応え、県民が必要とする生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供し、県民の生涯学習活動を支援する。	・年間アクセス数 727,168件 ・1日当たりのアクセス数 1,992件	1,958	生涯学習課
		継続	1,958	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野2 就業環境の整備				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(4) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保				
① みやざき女性の活躍強化事業(再掲)	上記のとおり(2)③		(5,136)	生活・協働・男女参画課
			(5,756)	
② 女性の活躍サポート事業(再掲)	上記のとおり(2)④		4,938	生活・協働・男女参画課
			5,565	
③ 働き方改革促進事業 R6～働きやすい職場環境づくり拡大事業	企業への啓発や仕事と生活の調和に向けた取組を宣言する企業の登録制度等の普及を図るとともに、働き方改革に取り組む企業を支援することにより、県内企業におけるワークライフバランスの推進を図る。	・働き方改革企業支援事業(講演会・研修会) 講演会:「働き方改革で激変する人材確保と生産性向上」 (参加者/会場26名、オンライン31名:計57名) 研修会:働き方改革企業支援事業!Web形式オンラインセミナー (参加者/1回目28名、2回目33名、3回目23名:計84名) ・仕事と生活の両立応援宣言企業登録制度の普及啓発 (R5年度登録:108件、累計:1,616件) ・「働きやすい職場『ひなたの種』」認証制度の普及啓発 (R5年度認証:9社、累計:66社)	3,674	雇用労働政策課
		継続	3,979	
④	企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、ポジティブ・アクションの取組促進の啓発に努める。【再掲】	厚生労働省作成のパンフレットを関係機関へ配付	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑤ 労働相談事業	労働条件や就業環境などに関する相談窓口を設け、労働に関する様々な相談について助言を行う。	県内4箇所に設置する中小企業労働相談所(宮崎、日南、延岡、都城)において労働相談を実施。(相談件数:543件)	3,093	雇用労働政策課
		継続	3,681	
⑥ 女性・高齢者就業支援事業	就業を希望しながら現在職に就いていない女性や高齢者の働きやすい職場づくりを推進し、就業促進を図る。	・女性・就業支援センターの設置 ・シニア就業支援センターの設置 ・女性・高齢者支援センター専用サイトの運用	35,998	雇用労働政策課
		継続	35,998	
⑦ 職場環境整備事業	就業を希望しながら現在職に就いていない女性や高齢者の就業を促進するため、官民が連携して多様な人材が働きやすい職場づくりの推進を図る。	・働き方改革アドバイザーの養成 ・働きやすい職場『ひなたの種』認証制度の普及啓発 ・働きやすい職場「ひなたの種」普及推進員1名の配置 ・働きやすい職場「ひなたの種」認証企業の取組事例集の作成 ・みやざき女性・高齢者就業促進プラットフォームの形成	9,795	雇用労働政策課
		継続	10,340	
取組項目(5) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備				
① 離職者等再就職訓練事業	育児・介護等で長期間離職した女性や就職を希望する母子家庭の母等に対し、職業訓練や就職支援を一体となって実施することで、離職した女性の再就職等を促進する。	R5年度職業訓練(事業全体) ・年間64コースを計画 ・定員 1,111名 ・入校者 627名(うち女性472名) ・修了者 625名(うち女性461名) ・就職者 512名※就職中退9名を含む(就職率80.8%)	408,422	雇用労働政策課
		継続	436,805	
② 離職者等再就職訓練事業(日本版デュアルシステム)	育児・介護等で長期間離職した女性等に対し、デュアル訓練を実施する。	職業訓練 (デュアルシステムコースのみ)繰越者含む ・入校者 56名(うち女性54名) ・修了者 50名(うち女性49名) ・就職者 41名(うち女性41名)※就職中退2名(就職率82.7%)	(5)-①に含む	雇用労働政策課
		継続	(5)-①に含む	
③	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	雇用労働政策課
		継続	*	

取組項目(6) 女性の就業継続・再就職・起業等のための支援			
① みやざき女性の活躍強化事業(再掲)	上記のとおり(2)③	(5,136)	生活・協働・男女参画課
		(5,756)	
② 女性の活躍サポート事業(再掲)	上記のとおり(2)④	4,938	生活・協働・男女参画課
		5,565	
③ 女性医師等の離職防止・復職支援事業	女性医師や看護師等の離職を防止し、女性医療従事者が出産・育児と勤務との両立を安心して行うことができる環境の整備を図るため、医療機関が実施する短時間正規雇用の支援や病院内保育所の運営費補助等を行う。	23,917	医療政策課
	継続	21,805	
④ 離職者等再就職訓練事業(日本版デュアルシステム)(再掲)	上記のとおり(5)②	(5)-①に含む	雇用労働政策課
		(5)-①に含む	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野 3 働き方の見直しと仕事と生活の調和				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(7) 仕事と生活の両立支援と働き方の見直し				
① 女性の活躍サポート事業(再掲)	上記のとおり(2)④		4,938	生活・協働・男女参画課
			5,565	
②	仕事と家庭の両立が可能となるよう、イクメン・イクボスの普及を行うとともに、働き方の見直しや多様な働き方について、各種啓発活動を通じて理解を促す。	・厚生労働省作成のリーフレット及びポスター等を関係機関へ配布	*	雇用労働政策課
		継続	*	
③	育児・介護休業の取得や休業後の円滑な職場復帰を促すため、事業主等に対し、国の助成金や給付金制度及び法改正について、宮崎労働局と連携しながら周知を図る。	・広報誌に情報を掲載	*	雇用労働政策課
		広報誌発送の際に各助成金に関するチラシを同封※「労働みやざき」9月号発送時	*	
④	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。(再掲)	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑤ 女性・高齢者就業支援事業(再掲)	上記のとおり(4)⑥		(35,998)	雇用労働政策課
			(35,998)	
⑥ 職場環境整備事業(再掲)	上記のとおり(4)⑦		(9,795)	雇用労働政策課
			(10,340)	
取組項目(8) 家庭・地域生活への男女の共同参画の促進				
① 男女共同参画センター管理運営委託費	上記のとおり(3)①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
② 働き方改革促進事業(再掲)	上記のとおり(4)③		(3,674)	雇用労働政策課
			(3,979)	
③ 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業	家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的な家庭教育支援の機運を醸成するとともに、「みやざき家庭教育サポートプログラム」の普及や家庭教育を支える人材の養成を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。	「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座数 114件	1,552	生涯学習課
		継続	1,552	

取組項目(9) 多様なライフスタイルに対応した子育て・介護支援策の充実				
① 女性医師等の離職防 止・復職支援事業 (再掲)	上記のとおり (6) ③		(23, 917)	医療政策課
			(21, 805)	
② 介護サービス情報の公 表推進	利用者が介護サービスや事業所・施設を適切に選択できるよう各事業所・施設の情報を都道府県が提供する仕組みであり、この「介護サービス情報公表システム」を閲覧することで利用者やその家族の選択に資することを可能にするための情報提供体制の構築を図る。	閲覧件数 34, 632件	377	長寿介護課
		継続	377	
③ ひなたの出逢い・子育 て応援運動推進事業	地域の方々、行政、関係団体、事業所などが連携・協働して、出逢い・子育てを積極的に応援するため、出前講座や支援者への補助、情報発信等による気運醸成や環境整備を通じて、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられる宮崎づくりを推進する。	①ライフデザイン事業 出前講座 参加者数302人(6校) 新婚世帯向けセミナー 55名 社会人向けセミナー 131名 ②出逢い・子育て環境づくり支援事業 補助 15件 ③子育て応援フェスティバル 1回 ④子育て応援サービスの店 1, 624店舗	35, 721	こども政策課
		①出前講座開催 ②出逢い・子育て環境づくり支援事業 補助見込み数 11件 ③1回開催予定 ④利用促進キャンペーン実施予定	33, 980	
④ 放課後児童クラブ事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童(小学生)に対し、放課後や長期休暇等に小学校の余裕教室や児童館等において、適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図ることにより、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。	クラブ数 294 施設の新設 2件 支援の単位増 13件	1, 004, 631	こども政策課
		クラブ数 301	1, 145, 530	
⑤ 預かり保育推進事業	少子化対策の一環として、私立幼稚園等に対する保護者のニーズ(子育て支援)に対応するために、預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助を行う。	実施施設数 13園	17, 295	こども政策課
		実施施設見込数 12園	17, 295	
⑥ ファミリー・サポー ト・センター事業	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、子どもを預けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する調整等を行う。	実施市町村数 14	23, 935	こども政策課
		実施市町村数 17	22, 924	
⑦ ファミサポアドバイ ザー研修事業	県内のファミリー・サポート・センター間の連携を図るため、アドバイザー等を対象とした研修会を実施するとともに、会員拡大を図るため地域住民への周知広報を行う。	研修2回	401	こども政策課
		研修2回	401	
⑧ 男性育児休業取得奨励 金事業	男性の家事・育児参加を促すため、男性従業員が育児休業を取得した県内企業等に対して、奨励金を支給する。	—	—	こども政策課
		支給済企業数(R6.10時点) 6件	123, 078	
⑨	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。(再掲)	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑩ 「みやざき家庭教育サ ポートプログラム」普 及事業(再掲)	上記のとおり (8) ③		(1, 552)	生涯学習課
			(1, 552)	
⑪ 地域と学校の連携・協 働「絆」体制構築事業	地域の人材の協力を得て、放課後子供教室や地域未来塾などにより、地域と学校の連携・協働による学習支援及び体験活動を行う。	・地域における学習支援、体験活動事業数(放課後子供教室、地域体験、地域未来塾)14市町村 74箇所	24, 858	生涯学習課
		継続(14市町村 73箇所)	25, 058	
⑫ 病児等保育実施事業	医師や看護師、その他医療スタッフ等に対する子育て支援を充実させ、働きやすい環境を整備することで、人材の確保及び定着を図るため、県立3病院それぞれにおいて院内保育を実施しているもの。	0歳から小学校3年生までの乳幼児、児童を対象に、県立病院において病児保育等院内保育を実施。 ○宮崎病院内保育施設利用者数 ・病児 1, 018名 ・一時 2, 502名 ○延岡病院内保育施設利用者数 ・病後児 0名 ・一時 1, 111名 ○日南病院内保育施設利用者数 ・病児 45名 ・一時 592名 ・通常 497名	130, 546	病院局経営管理課
		継続	125, 167	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野 4 様々な分野における男女共同参画の推進				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(10) 地域活動、環境の分野における男女共同参画の推進				
① 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業	地域づくり団体の自主的・主体的な活動を促進することを目的とした地域づくりネットワーク協議会への助成を行い、情報提供や人材の育成、地域づくり団体間の連携・交流促進を通して地域の活性化を図る。	○地域づくり交流・連携事業 ・地域づくりコーディネーター会議の開催 8回 ・地域づくり団体研修交流会の開催 4地域 ○地域づくり人材育成事業 ・地域づくり団体全国研修交流会島根大会 31人参加 ・地域づくり団体研修情報交換会開催 105人参加 ○地域づくりブロック活動支援事業 ・地域づくり実践塾の開催 8地域 ・ブロック運営会議の開催 8地域 ○地域課題解決モデル事業 1団体	4,686	中山間・地域政策課
		○地域づくり交流・連携事業 ・地域づくりコーディネーター会議の開催 8回 ○地域づくり人材育成事業 ・地域づくり団体全国研修交流会宮崎大会開催 ○地域づくりブロック活動支援事業 ・地域づくり実践塾の開催 8地域 ・ブロック運営会議の開催 8地域 ・地域づくり活動報告会・審査会 1回 ○地域課題解決モデル事業 8団体	4,686	
② NPO・協働支援センター事業	支援拠点施設を設置し、地域づくりやNPOの活動支援、協働の推進を実施する。	・利用者数 4,727人 ・活動支援スペース提供 318件 ・NPO、協働促進研修 19回、309人 ・NPO、協働に関する相談 278件	14,328	生活・協働・男女参画課
		継続	14,328	
③ 男女共同参画地域推進員活動促進事業	地域における男女共同参画推進のため、男女共同参画に取り組む意欲のある人材を推進員として掘り起こし、育成を図るとともに、市町村との連携強化を目的とした合同研修会や、推進員の連携を深めるための交流会を開催する。	①ブロック別交流会 県央地区 R5.9.2、県北地区 R5.9.16、 県西・県南地区 R5.10.7 ②宮崎県男女共同参画地域推進員と市町村担当者の合同研修会 R6.2.6	647	生活・協働・男女参画課
		①市町村男女共同参画行政担当職員研修 R6.5.17 ②宮崎県男女共同参画地域推進員交流会 R6.8.31	647	
④ 男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
⑤ 環境情報センター運営事業(環境保全アドバイザー派遣)	市町村、民間団体、学校等が開催する講演会、研修会、講習会等に県内在住の様々な環境分野の専門家を講師として無料で派遣する。	・派遣回数 62回 ・受講者数 2,003人 ※登録数 86人	12,053	環境森林課
		継続	13,196	
⑥ 地球温暖化防止活動推進員による温暖化対策推進事業	地球温暖化防止活動推進員が地域において、温暖化防止に関する研修会の開催などの普及・啓発活動を行い、地域、家庭での温暖化防止の推進を図る。	推進員 58人	4,000	環境森林課
		継続	4,311	
⑦ ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	地域の観光振興をリードする人材を育成し、観光を担う人材・団体等のネットワーク化を図るため、「観光みやざき創生塾」を実施する。	参加者数 44人 (うち女性21人)	9,849	観光推進課
		参加者数 34人 (うち女性9人)	9,200	
⑧ 宮崎県地域婦人連絡協議会県費補助金	社会教育の充実振興の中核を担う社会教育関係団体である宮崎県地域婦人連絡協議会の活動を支援することにより、地域や家庭の教育力の向上を図る。	・交通安全母親活動指導者講習会参加 ・宮崎県婦人交流会大会参加	377	生涯学習課
		・交通安全母親活動指導者講習会参加 ・宮崎県婦人大会参加	377	

取組項目(11) 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進				
① 単位林業研究グループ 活動推進事業	林業後継者等グループの先導的活動に対し 支援し、地域リーダーとして育成する。	17グループで先導的活動や学習会・研修会の開催、 地域おこしの企画等を実施	2,000	山村・木材振興課
		14グループで先導的活動や学習会・研修会の開催、 地域おこしの企画等を実施	2,000	
② ひなたもりにネット ワーク強化事業	みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりに」 の活動支援により、ネットワークを強化し、 女性の活躍による山村地域の活性化を図る。	①交流会・研修会の開催 竹灯籠・メンマの作成方法、延岡メンマ販売方法・ マーケティングの研修会を実施	477	山村・木材振興課
		①交流会・研修会の開催 ②技能講習会の受講支援	477	
③みやざきの持続可能な 農山村づくり支援事業 (農泊ビジネス創造 事業・中山間地域農業 推進事業)	ニーズ変化に対応した農泊プロモーション の実施や、地域協議会等が他の業種と連携し て行う取組などを支援することにより、農山 村への人流促進及び所得向上を図る。	・農泊地域協議会の取組支援 3団体 ・人材育成のための研修会 2回 ・農泊HPリニューアルによる情報発信 1式	8,024	農政企画課 中山間農業振興室
		・農泊地域協議会の取組支援 5団体 ・人材育成のための研修会 1回 ・農泊HP活用による情報発信 ・農泊開業マニュアル改訂 ・インバウンド誘致促進プロモーション	8,024	
④ 女性の力でリードする 農山漁村パワーアップ 事業(再掲)	上記のとおり(2)③		(3,057)	担い手農地対策課
			(3,057)	
⑤ 地域食資源高付加価値 化推進事業(R6地域資源 高付加価値化ビジネス 総合支援事業)	女性の知恵と感性を生かした地域特産品の 加工・販売への取組を支援する。	・「みやざきフードビジネス相談ステーション」から のプランナー派遣等による加工・販売等への取組支援 延べ支援数 164件	20,944	農業流通ブランド 課
		継続	51,883	
⑥ みやざきローカルフード プロジェクト(LFP) 強化事業	女性加工グループ等を含めた多様な事業者 の連携による地域食資源を活用した新商品・ サービス開発の取組を支援する。	・プロジェクトへの支援数 6件 ・開発商品の情報発信、販売促進支援	47,300	農業流通ブランド 課
		継続	43,300	
⑦ みやざき食の安全・県 産果消推進事業	安全・安心な食の信頼確保のため、適正な 食品表示定着のための普及啓発活動や県民の 県産果消への意識向上を図るための食育・地 産地消活動を支援する。	・食育ティーチャーの育成 136人 ・食育ティーチャーによる料理講座等: 53回、参加県 民 数2,244人 ・Karada Good Miyazaki7x72023: 参加者数約5,000 人	8,627	農業流通ブランド 課
		継続	8,627	
⑧ 流通・販売イノベーション 創出事業(～R5)	水産加工品の開発・販売拡大等による新た な宮崎のさかなビジネスの定着のために、宮 崎県内の漁業団体、水産加工団体等が取り組 む消費者マーケットの要求に対応できる産地 体制の構築や販売促進・PR活動への支援を行 い、県内水産関連産業の活性化を図る。	・加工商品開発(販路開拓)への支援: 11件 ・PR活動、食普及活動: 15件	7,176	水産政策課
		—	—	
⑨ 「海漁」ビジネス創出 事業(R6～)	宮崎県海や漁村の魅力など、地域資源を 生かした新たなビジネス「海業」の創出など を推進し、地域資源のPRやフェアの実施な ど、本県の魅力発信を支援することで漁村地 域の水産業の活性化を図る。	—	—	水産政策課
		学校給食やメディア等を活用した県水産物のPR (食育・地産地消活動の実施)	1,790	
⑩ 水産バリューチェーン の最適化を支援する県 産水産物の販売力向上 技術開発	県内の加工業者や漁業関係者(漁協女性部 等)等を対象に、製品開発研究や新技術習得 のための研修及び技術指導を行い、新たな水 産加工品開発と販売拡大を支援する。	水産物加工指導センターの指導実績 場所: 水産試験場 実績: 延べ51名	3,535	水産政策課 (水産試験場)
		継続	3,487	
⑪ 漁業DXによる担い手 確保育成事業(R5～)	上記のとおり(3)④		*	水産政策課
			*	

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

(令和6年9月末現在)

施策分野5 男女共同参画社会の推進に向けた意識改革

事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(12) 男女共同参画の視点に立った慣習・慣行の見直し				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
② 集中啓発事業	県民の人権意識が高まるように、人権啓発強調月間及び人権週間(12月4日～10日)を中心として、集中的に啓発事業を実施する。	・ふれあい映画祭(12箇所で実施参加者1,306名) ・テレビCM(8月と12月を中心に年間32本)の放送及びSNS(Instagram、TikTok)及びYouTubeで配信 ・バス広告(8月宮崎交通バス50台) ・ジンケンジャー派遣事業(県内12施設659名) ・街頭啓発(11/26イオンモール宮崎)等	11,306	人権同和対策課
		継続	11,611	
取組項目(13) 理解と共感を広げる広報・啓発活動の推進				
①	あらゆる人に男女共同参画への理解が進むよう、メディア等を活用した広報・啓発を実施し、県全体に男女共同参画についての理解の浸透を図る。	「男女共同参画週間(6/23～29)」 「女性に対する暴力をなくす運動(11/12～25)」にあわせた広報・啓発(新聞広告、県政番組、パネル展開催)	*	生活・協働・男女参画課
		継続	*	
② 啓発資料整備事業	男女共同参画社会づくりの趣旨を広く県民に浸透させるため、啓発資料を整備・充実し、市町村、関係機関・団体等に配布する。	・イシキをかえてシャカイをかえる 2,000部 ・自分らしさを生かせる社会へ 3,000部 ・デートDV防止リーフレット 8,000部 ・DVカード 1,200部 ・DV防止リーフレット 1,070部 ・女性に対する暴力をなくす運動啓発懸垂幕掲出(山形屋)	1,319	生活・協働・男女参画課
		・デートDV防止リーフレット 8,000部 ・女性に対する暴力をなくす運動啓発懸垂幕掲出(山形屋)	1,319	
③ 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
④ 集中啓発事業 (再掲)	上記のとおり (12) ②		(11,306)	人権同和対策課
			(11,611)	
⑤ 人権啓発研修事業	県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダー等となる人材の育成を行うとともに、啓発研修に必要な視聴覚教材を整備して研修実施を支援することにより、企業・団体等における主体的な啓発研修の取組を進め、人権意識の高揚を図る。	・人権担当者養成講座130人 ・県民人権講座412人 ・啓発研修講師派遣97回(4,816人)	4,311	人権同和対策課
		・人権担当者養成講座84人 ・県民人権講座 継続 ・啓発研修講師派遣 継続	4,311	
⑥ 人権啓発活動協働推進事業	大学やNPO等民間団体、スポーツ組織等と連携することで、それぞれの団体の特性を生かした多様な人権啓発事業を展開するとともに、各団体の積極的な活動を促し、県内の人権啓発活動を活性化することにより、県民の人権意識の高揚を図る。	・3大学、4団体に委託してそれぞれの特色を生かした啓発事業を実施 宮崎大学、宮崎国際大学、九州保健福祉大学、(一社)みやざき子どもサポートリンク、宮崎LD・発達障がい親の会「フレンド」、m20、(株)グローバル・クリーン・スポーツ組織等と連携して啓発活動を実施 ツノスポーツコミッション、ヴィアマテラス宮崎、テゲバジャーロ宮崎、青島太平洋マラソン事務局	5,657	人権同和対策課
		・8大学、4団体に委託してそれぞれの特色を生かした啓発事業を実施 (福)宮崎県聴覚障害者協会、チーム「なないろ」(南九州大学)、(一社)みやざき子どもサポートリンク、宮崎LD・発達障がい親の会「フレンド」、(特非)ドロップインセンター、m20、宮崎国際大学、ひとりひとりの気づきを大切にするバーム・アウエア・スポーツ組織等と連携して啓発活動を実施 ツノスポーツコミッション、ヴィアマテラス宮崎、テゲバジャーロ宮崎、青島太平洋マラソン事務局	5,916	

⑦ 人権啓発専門員設置事業	人権に関する視聴覚教材や図書等の貸出、効果的な研修プログラムの開発や研修手法の調査研究を行うと共に、人権問題に関する相談業務を行う。	・ビデオ貸出313本（視聴者数11,935名） ・図書貸出133冊 ・人権相談件数97件	5,022	人権同和対策課
		継続	5,971	
⑧ 人権啓発情報発信強化事業	県民に対して、人権問題や人権啓発に関する様々な情報を提供し、県民の自己啓発に資するとともに、人権問題への関心を深めてもらうことにより、県民への人権意識の高揚を図るため情報誌を発行する。	情報誌の発行年2回 (8,000部×2回=16,000部)	1,842	人権同和対策課
		情報誌の発行年2回 (8,000部×2回=16,000部)	1,842	
⑨ 人権啓発情報発信強化事業	宮崎県人権ホームページを作成し、人権及び人権啓発に関する様々な情報を適時・的確に提供することにより、県民の人権意識を高め、人権に関する多様な学習機会を提供する。	ユーザー数(閲覧者数)7,374人 表示回数(アクセス数)27,414件	1,307	人権同和対策課
		継続	1,307	
⑩ 人権啓発資料作成事業	「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成し、小・中・高校の1年生を対象に配付することにより、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を目指す。	・小学生用 11,200部 ・中学生用 11,300部 ・高校生用 7,400部	3,748	人権同和教育課
		・小学生用 11,400部 ・中学生用 11,400部 ・高校生用 7,300部	3,889	
取組項目(14) 男女共同参画に配慮したメディア表現の促進				
①	* 県の作成する広報、出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の推進	男女共同参画の視点からの公的広報に係る留意点について、知事部局及び各種委員会に通知するとともに、各職員については、全庁揭示版により周知。	*	全部局
		継続	*	
②	学校における情報教育を通して、様々なメディアからの男女共同参画を阻害する情報に対し、情報を正しく理解する能力の育成や、自他の権利を尊重して責任ある行動をとる態度の育成など、メディア・リテラシーの育成・向上に努める。	特別活動や教科教育（特に公民・情報）において、人権や情報モラルに係る学習内容の指導を実施	*	高校教育課 義務教育課
		継続	*	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

(令和6年9月末現在)

施策分野 6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(15) 子どもたちの男女共同参画の理解の促進				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②		(1,319)	生活・協働・男女参画課
			(1,319)	
③ 人権に関する作品募集	小中高生から作文、図画・ポスターを募集し、優秀作品を表彰する。また、優秀作品を掲載した作品集、リーフレットを作成し関係機関に配布する。	・作文5,109点 ・図画・ポスター2,220点 ・作品集3,000部 協議会会員、教育関係団体等 ・リーフレット136,000部 各家庭、協議会会員、教育関係団体等	1,350	人権同和対策課
		継続	1,187	
④ 青少年健全育成条例運 営推進事業	「宮崎県における青少年の健全な育成に関する条例」に基づき、青少年の非行防止と健全育成を推進する。	青少年健全育成条例に基づく表彰 13名 有害図書類等に関する立入調査 延べ204件 図書类等自販機調査 延べ40件	2,004	こども家庭課
		継続	1,816	
⑤ みやざきキャリア教育 充実事業	キャリア教育コーディネーターを任用することで、市町村がキャリア教育体制を確立するための支援を行うとともに、児童生徒のキャリア形成支援の取組を強化し、県内各地域の将来を担う人財育成の支援を行う。	・ひなた場(対話型キャリア教育プログラム) 飯野高校とえびの市内4中学高(飯野中、加久藤中、上江中、真幸中)など(全19回) ・ジョブシャドウイング…都城工業高校で実施(全4回)	11,485	高校教育課
		・キャリア教育コーディネーターの配置(5名) ・ひなた場(対話型キャリア教育プログラム)実施 ・よのなか教室の実施 ・キャリア教育推進リーダー対象研修の実施(全2回)	12,974	
⑥ みやざきで働こう!高 校生県内就職促進事業 宮崎で活躍!高校生県 内就職促進事業(R5 ~)	県下7校に配置した就職支援エリアコーディネーターがインターンシップの受入先を開拓し、受入先の情報を県下の高校に提供する。全ての県立高校においてインターンシップを実施する。	・コーディネーター訪問企業数 1,768社 ・企業見学会参加者数 生徒 2,671人 ・県立高校就職決定者の県内比率 63.3%(県立高校生のみ)	35,573	高校教育課
		・就職支援エリアコーディネーターの配置 ・エリアネットワーク会議の開催 ・インターンシップの実施 ・企業見学会・職業講話の実施 ・デュアル教育システムの実施	38,948	
⑦	共に支え合う社会の一員として、男女が協力して家庭を築き、家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる教育を推進する。	—	*	スポーツ振興課
		—	*	
⑧みやざきの「子ども のいのちと人権」を守 る推進事業	子どものいのちを守るための教育の普及、啓発、推進と子どもの人権を守るための研究の推進や指導者研修の実施、参加をとおして、自分や他の人のかけがえのない「いのち」を大切にすること、子どもの育成や自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる子どもの育成を目指す。	・SOSの出し方に関する教育推進校 公立小中・県立学校 8校 ・人権教育推進校における人権教育の推進 公立小中・県立学校 8校、 ・人権教育研究指定校(国)における人権教育の推進公立小学校 1校	3,359	人権同和教育課
		・SOSの出し方に関する教育の実践及びハンドブックの改定 SOSの出し方に関する教育推進校(県) 公立小中・県立学校 8校 ・人権教育推進校(県)における人権教育の推進 公立小中・県立学校 8校 ・人権教育研究指定校(国)における人権教育の推進校 県立中学校 1校	3,359	
⑨ 少年サポートセンター 運営事業費	児童が使用する携帯電話のフィルタリング普及、インターネット、携帯電話の使用に絡む児童被害防止のための広報・啓発を推進する。	広報用チラシの作成、配布(R6年2月配布) 25,000枚	88	警察本部 生活安全少年課
		広報用チラシの作成、配布(R7年2月配布予定) 25,000枚	88	

取組項目(16) 男女共同参画を推進する学習機会の充実			
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①	(34, 307)	生活・協働・男女参画課
		(39, 844)	
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②	(1, 319)	生活・協働・男女参画課
		(1, 319)	
③ 集中啓発事業 (再掲)	上記のとおり (12) ②	(10, 686)	人権同和対策課
		(12, 221)	
④ 人権啓発研修事業 (再掲)	上記のとおり (13) ⑤	(4, 311)	人権同和対策課
		(4, 311)	
⑤ 人権啓発専門員設置事業 (再掲)	上記のとおり (13) ⑦	(5, 022)	人権同和対策課
		(5, 971)	
⑥ 生涯学習ホームページ 「みやざき学び応援 ネット」 (再掲)	上記のとおり (3) ⑤	(1, 958)	生涯学習課
		(1, 958)	

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野 7 女性に対するあらゆる暴力の根絶				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(17) 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた環境づくり				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34, 307)	生活・協働・男女参画課
			(39, 844)	
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②		(1, 319)	生活・協働・男女参画課
			(1, 319)	
③安全で安心なまちづくり アドバイザー派遣 事業	保育所、学校、自治会等の要請を受け、防犯訓練(不審者侵入対策)や地域安全活動の具体的な取組方法、女性・子供に対する暴力(DV、性犯罪、児童虐待等)の未然防止について専門的なノウハウを持つアドバイザーを派遣する。	・3NPO法人に委託 ・100回/年派遣	2, 709	生活・協働・男女参画課
		・3法人に委託 ・100回/年派遣(予定)	2, 709	
④ 被害者への援助措置	希望者に対する「防犯機材」の貸出	○GPS付緊急通報装置の貸出し状況 ・ストーカー事案 8件	119	警察本部 人身安全対策課
		○防犯機材を適宜活用し、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。	119	
⑤ 「犯罪から女性や子供等弱者を守る」広報事業	女性や子どもを犯罪から守るため、防犯ボランティア団体によるパトロール活動等を支援し、防犯講話等の広報活動を実施する。	○防犯ボランティア活動への支援事業 ・パトロール用反射ベスト(在庫)で継続対応 ・防犯講話の実施	*	警察本部 生活安全少年課
		継続	*	
⑥ 相談による指導・助言等の防犯対策の強化	警察本部及び各警察署における適切な相談受付	幅広い相談受理、迅速・的確な対応により、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。 ○ストーカー・DV事案の対応状況 ・ストーカー事案相談等件数 529件 ・DV事案相談等件数 938件 ○DV事案対応状況 ・保護命令件数 32件 ○ストーカー警告等状況 ・警告 48件 ・禁止命令 42件 ○検挙件数 ・ストーカー事案 70件 ・DV事案 45件	*	警察本部 人身安全対策課
		○幅広い相談受理、迅速・的確な対応により、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。	*	

取組項目(18) 配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護・支援体制の充実				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①	(34, 307)	生活・協働・男女参画課	
		(39, 844)		
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②	(1, 319)	生活・協働・男女参画課	
		(1, 319)		
③ 女性保護事業費	<p>家庭関係の破壊や生活の困窮等正常な社会生活を営む上で困難な問題に直面している女性の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、保護が必要な場合は施設で自立のための指導援助を行う。</p>	<p>・女性相談支援センター相談受付状況 相談件数合計893件 (うち夫等の暴力431件) ※女性相談支援センター 宮崎市霧島1-1-2 TEL 0985-22-3858 ※女性自立支援施設 (県立きりしま寮)</p>	40, 183	こども家庭課
		継続	44, 979	
④ 配偶者暴力相談支援センター運営事業 (女性保護事業費の一部)	<p>女性相談支援センターにおいて暴力相談支援センターとしての機能を果たすことにより、配偶者からの暴力被害者の指導、支援を行う。</p> <p>①相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談支援員の配置 (4名) ・電話相談員の配置 (2名) ・DV被害者自立支援員の配置 (1名) ・精神科嘱託医・カウンセラーの配置 (各1名) <p>②関係機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者保護支援ネットワーク会議の設置 <p>③各市町村における、DV相談窓口の明確化や市町村・県出先機関職員への研修の実施、市町村困難女性支援基本計画等策定の促進など、地域の実情に応じたDV対策への取組を支援する。</p>	<p>DV被害者支援関係機関等と意見交換、事例検討等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会1回、・地区別会議3回 ・DV被害者保護支援担当者研修 78名 	16, 891	こども家庭課
		継続	19, 901	
⑤	<p>県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安定を図る必要があるひとり親世帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考を実施する。</p>	—	*	建築住宅課
		—	*	
⑥ DV被害者等保護対策事業	<p>DV事案やストーカー事案等の被害者の居宅等に、捜査用カメラを設置し、同種事案の発生を防止するとともに被害者の精神的負担を軽減し、保護対策の充実を図る。</p>	<p>○捜査用カメラの設定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案 32件 ・DV事案 3件 	*	警察本部 人身安全対策課
		<p>○幅広い相談受理、迅速・的確な対応により、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。</p>	*	

取組項目(19) セクシュアルハラスメント、性犯罪等対策の推進				
① 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぼーとねつと宮崎」において、性暴力被害者が被害直後からの総合的支援を可能な限り1か所で受けられるようにすることにより、心身の負担を軽減し、その回復を図るとともに、警察への届出を促進し、被害の潜在化を防止する。	性暴力被害者支援センター「さぼーとねつと宮崎」を平成28年7月1日開設 ・相談電話 0985-38-8300 ・月曜日から金曜日 9:00～17:00 (祝日、年末年始を除く) ・電話・面接・メール相談378件 カウンセリング93件	8,241	生活・協働・男女参画課
		・継続 ・LINE相談開始	17,070	
② 男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	上記のとおり(3)①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
③	県職員に対するセクシュアルハラスメント防止のため、相談員(所属長等、連絡調整課課長補佐、人事課職員)を配置するとともに外部受付窓口(弁護士)を設置して迅速かつ適切な対応を図るほか、研修・会議等を通じて職員への周知や意識啓発を図る。	・相談窓口等の設置 相談件数 2件 ・ハラスメントに関する研修会の実施 計25回(1,138名)	264	人事課
		継続	264	
④	宮崎労働局と連携し、事業所等でセクシュアルハラスメント防止対策が促進されるよう啓発に努める。	厚生労働省作成のパンフレットを関係機関へ配布	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑤ 学校におけるコンプライアンス(セクハラ含む)の推進	学校におけるセクシュアルハラスメント防止に向けた研修会等の実施を推進する。また、教職員課によるセクシュアルハラスメント防止に向けた研修会の充実を図る。	○各学校における取組 ・全学校が一斉に服務規律強化に取り組む月間を年2回(7月、11月)設定 ・県教委が配付した校内研修資料を活用し、参加型の研修を取り入れるなど、研修内容や方法を工夫して校内研修を実施 ○県教育委員会における取組 コンプライアンス研修会実施 ①県立学校長対象(1回) ②県立学校副校長・教頭対象(1回実施) ③県立学校事務長対象(1回実施) ④県立学校への訪問研修(49校で実施) ⑤市町村立学校への訪問研修(69か所で実施) ⑥市町村立学校副校長・教頭対象(1回実施)	*	教職員課
		継続	*	
⑥ 犯罪被害者支援推進事業	被害者等の精神的・経済的負担の回復・軽減を図るための施策、被害者等の安全確保のための施策等、被害者等の視点に立った各種施策を推進するとともに、関係機関・団体との連携を強化し、官民一体となって被害者等の支援を行う。 特に女性の被害者等に対しては、被害者等が希望する性別の警察官による事情聴取・付添など、よりきめ細かな支援を行っている。	○精神的負担の軽減等に関する施策 ・「被害者の手引」や「リーフレット」等による情報提供 ・性犯罪相談窓口などによる各種相談の適正な受理 ・指定被害者支援要員による事件直後の被害者等に対する説明・付添等の各種支援 ・被害者等を対象とした警察通報専用携帯電話の貸与制度 性犯罪事件など女性被害の犯罪捜査を担当する特別指定捜査員(女性警察官)の配置 ○経済的負担の軽減等に関する施策 ・身体犯被害者の初診料・診断書料・死体検案書料の一部公費負担制度 ・性犯罪被害者の初診料・診断書料 ・性感染症検査費用・緊急避妊費用の公費負担制度 ・一時居住場所確保に要する経費の公費負担制度 ○関係機関・団体との連携 ・宮崎県犯罪被害者等支援連絡協議会及び警察署単位の犯罪被害者等支援連絡協議会との連携による情報交換や広報啓発活動 ・宮崎県弁護士会及び公益社団法人みやざき被害者支援センターとの連携による被害者支援活動	*	警察本部県民広報課
		継続	*	
⑦ 犯罪被害者等早期援助団体への業務委託事業	一部業務委託を行っている公益社団法人みやざき被害者支援センターは、社会全体の被害者支援意識の高揚と被害者等の被害の早期回復や軽減のために活動する民間の被害者支援団体であり、被害者だけでなく、その家族、遺族に対して様々な支援活動を行っている。	○相談・カウンセリング事業 ・専門相談員による電話・面接相談等 369回 ・臨床心理士等によるカウンセリング 50回 ○直接支援事業 ・裁判関連支援 12回 ・検察庁関連支援 6回 ・警察関連支援 2回 ・弁護士相談付添支援 17回 ・カウンセリング付添支援 4回 ・自助グループ支援 2回 ・その他(物品供与・貸与等) 13回 ○被害者支援に関する理解の増進等に係る事業 ・ポスター、リーフレット等の広報物を作成・配付 ・一行時「生命のこえ」コンテストの開催 ・中学校・高校における「命の大切さを学ぶ教室」の開催 ○支援活動員等の技能取得研修事業 支援活動員等の人材育成のための講習の実施等	7,328	警察本部県民広報課
		継続	10,661	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野8 生涯を通じた女性の健康支援

事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(20) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援				
① 健やか妊娠サポート事業	女性がライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう健康教育を実施するとともに、女性専門相談センターにおいて女性特有の健康問題に関する相談に応じる。 また、生涯を通じて女性の健康の保持増進を図る。 望ましい妊娠・出産に有効な施策の推進を図るとともに、予期しない妊娠の防止に関する研修及び普及啓発を行う。 不妊専門相談センターにおいて不妊に悩む夫婦に対して、心のケア、不妊治療を伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行う。	・女性専門相談 242件 ・医療機関での避妊指導の実施、パンフレットの作成、健康教育 ・不妊専門相談 118件 ・健やか妊娠推進のための研修会 3回 ・妊娠総合相談 24件	13,365	健康増進課
		継続	15,289	
② 不妊治療費等助成事業	子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療等を受ける夫婦に対し経済的支援を行う。	・妊活スタート応援事業（不妊検査助成事業実施市町村に対する補助事業） 助成実績 10市町村 343件 ・不妊治療費支援事業 給付件数 827件	165,022	健康増進課
		継続	155,530	
③ 安心してお産のできる体制推進事業	地域分散型の周産期医療体制を支える関係者の研修会を実施するとともに、相互のネットワークを強化し、周産期母子医療センターの運営を支援することにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。	・周産期ネットワーク強化事業の実施 ・周産期保健医療体制充実のための研修会 ・地域周産期母子医療センター運営事業 ・周産期医療協議会 2回(対面1回)	81,874	健康増進課
		継続	159,070	
④ 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。	市町村子育て世代包括支援センターを設置する市町村に対し事業費の一部を補助（R5実績21市町村：宮崎市、都城市、延岡市、小林市、高鍋町、日南市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、綾町、新富町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）	23,202	健康増進課
		継続 ※R6より市町村子育て世代包括支援センターからこども家庭センターへ移行することに伴い、こども家庭センター所管であるこども家庭課へ所管替え（2月補正により減額予定）	24,725	
⑤ 「生きる力」を育む健康教育推進事業	児童生徒が性や妊娠・出産を含む個々の健康課題に、生涯を通じて適切に対応できるように、専門医による講話や相談を実施する。	○学校への専門医派遣 ・県内中学校及び県立学校に産婦人科医・整形外科医・精神科医を派遣（28校へ派遣） ・児童生徒、教職員、保護者に対する啓発や相談活動を実施 ○専門医による性に関する相談 ・児童生徒等からの電話・メール等による相談に対し産婦人科医が対応（相談件数：12件）	2,038	スポーツ振興課
		○小・中・県立学校34校に派遣予定（うち高等学校20校に産婦人科医を派遣予定）	2,038	

取組項目(21) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進				
① 健やか妊娠サポート事業	思いがけない妊娠や人工妊娠中絶の減少のため、助産師や大学生が性に対する正しい知識や命の大切さを伝え、主体的な行動変容を促すため、思春期教育に取り組む。	・ピアカウンセリング講座 20校、1,051人 ・健やか妊娠のための健康教育 66校 6,396人	(20)-①に含む	健康増進課
		継続	(20)-①に含む	
② 宮崎県母子保健運営協議会	地域における母子保健業務の総合的・効果的な実施及び母子保健対策の今後のあり方等について協議し、地域母子保健の向上を図る。	宮崎県母子保健運営協議会 1回	(20)-③に含む	健康増進課
		継続	(20)-③に含む	
③ 母子保健の研修及び指導	母子保健に関する研修への参加及び研修会等の実施により、母子保健関係者の資質の向上を図る。	・妊娠出産包括支援事業研修会 1回 ・専門研修派遣	1,478	健康増進課
		継続	1,478	
④ 健康づくり推進センター事業の一部	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、健康づくりに携わる人材育成、健康づくりにおける情報発信・調査研究、がん検診の受診率向上及び精度管理を行う。	・母子保健指導員研修事業 研修会 1回	67,208	健康増進課
		継続	68,237	
⑤ 妊産婦における歯科保健対策事業	妊婦の歯周病予防やむし歯予防により、妊産婦及び生まれてくる子どもの歯の健康づくりに寄与する。	・市町村妊婦歯科健康診査事業費補助金 9市町村 ・動画作成・リーフレット作成による妊婦歯科健診受診勧奨	2,830	健康増進課
		継続	2,632	
取組項目(22) 女性の健康に影響を及ぼす問題についての対策の推進				
① 薬物乱用防止推進事業	覚醒剤・シンナー等の薬物乱用についての相談窓口を県保健所に設置し、相談に応じる。 また、薬物乱用防止指導員を民間10団体の313名に依頼し、薬物乱用防止について啓発活動を展開する。	・薬物乱用防止教室 74回 ・ラジオ・テレビ放送及び広告等による啓発 4回	3,417	業務感染症対策課 薬務対策室
		継続	3,417	
② 総合的ながん対策推進事業の一部	女性特有のがんの予防と早期発見のため、がんに関する正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上対策に取り組むほか、相談支援体制の充実など総合的ながん対策の推進を図る。	・動画作成・SNS掲載等・情報誌広告によるがん検診受診呼びかけ ・がんサロン（ふらっとカフェ）の運営委託	917	健康増進課
		継続	917	
③ 健康づくり推進センター事業の一部（再掲）	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、健康づくりに携わる人材育成、健康づくりにおける情報発信・調査研究、がん検診の受診率向上及び精度管理を行う。	・がん情報分析・発信事業 「がんネットみやざき」ホームページでの情報発信 ・がん検診受診促進事業 （がん検診受診率向上プロジェクト） ・ピンクリボン活動みやざき（県庁ライトアップ、啓発グッズの作成・配布、SNS等を活用した啓発） ・生活習慣病検診管理指導協議会運営事業 乳がん部会、子宮頸がん部会の実施	(67,208)	健康増進課
		継続	(68,237)	
④ みやざきレッドリボン事業	エイズ感染者の人権に十分配慮し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を推進し、県民のエイズ感染防止を図る。	・啓発CMの作成、テレビ・街頭ビジョン（一番街、延岡駅前）での放映、SNS掲載 ・ポスターの作成、企業等への配布 ・街頭キャンペーンの実施（啓発資材配布）	4,300	業務感染症対策課
		継続	4,300	
⑤ 特定感染症対策事業	保健所で実施しているエイズ相談・検査に加え、性器クラミジア、淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1についても相談及び検査を匿名・無料で実施することで、エイズやその他の特定感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	検査件数2,190件 相談件数6,347件	2,871	業務感染症対策課
		継続	2,871	

（注）「＊」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野 9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度 予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度 予算額(千円)	
取組項目 (23) 貧困などの生活上の困難に直面する女性等への支援				
① 「子どもたちの夢・ 挑戦」応援事業	宮崎県子どもの貧困対策協議会の開催や、 中高生の進学・就職に関する支援制度などを とりまとめた「桜さく成長応援ガイド」の作 成などにより、支援の充実を図る。	①協議会の開催 2回 ②桜さく成長応援ガイドの配布 70,000部 ③子どもの貧困対策人材育成研修 延べ参加者数 507人	5,460	こども家庭課
		①協議会の開催 1回予定 ②桜さく成長応援ガイドの配布 70,000部 ③子どもの貧困対策人材育成研修 ハイブリッド型を3回、参集型を1回実施予定	5,460	
② ひとり親家庭等地域支 援事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象とし て、修学や病気等で一時的に日常生活を営む 上で支障が生じた場合などに「家庭生活支援 員」を派遣したり、家計管理講習会や子ども の生活・学習支援を実施することにより、ひ とり親家庭及び寡婦の生活の安定を図る。	・ひとり親家庭等日常生活支援事業 10市町 ・家計管理・生活支援講習会等事業 0市 ・ひとり親家庭情報交換事業 1市 ・こどもの生活・学習支援事業 2市	11,652	こども家庭課
		継続	11,652	
③ 母子父子自立支援員・ 母子父子福祉協力員設 置費	ひとり親家庭の父・母及び寡婦の自立に必 要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び 求職活動に関する支援を行う母子・父子自立 支援員、並びに母子父子寡婦福祉資金の貸 付・償還指導等にあたる母子・父子福祉協 力員を設置することにより、ひとり親家庭及び 寡婦の福祉の向上を図る。	母子・父子自立支援員相談受付延べ件数 4,434回	13,865	こども家庭課
		継続	16,257	
④ 母子等福祉強化推進事 業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な 講習会等の実施により、母子家庭の母等の就 業を支援し、経済的自立を促進するととも に、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。	・巡回就業相談 8地区 ・就業支援講習会 3箇所	15,527	こども家庭課
		継続	15,566	
⑤ひとり親家庭医療費 助成事業	ひとり親家庭の医療費の一部を助成するこ とにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	79,216件	241,720	こども家庭課
		継続	241,720	
⑥ 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子父子寡婦福祉資金を貸し付けること により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立並 びに児童の福祉の向上を図る。	・貸付総額 63,246千円 ・貸付件数 156件	229,430	こども家庭課
		継続	198,883	
⑦ ひとり親家庭キャリア アップ自立支援事業	主体的に職業能力開発に取り組むひとり親 家庭の母・父に対して給付金等を支給するこ とにより、就業の効果的な促進、自立の支援 を図る。	・自立支援教育訓練給付金 2件 ・高等職業訓練促進給付金 18件	23,040	こども家庭課
		継続	23,040	
⑧	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安 定を図る必要があるひとり親世帯に対して、 一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考 を実施する。	—	*	建築住宅課
		—	*	

取組項目(24) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備				
① ユニバーサルデザイン普及啓発事業	平成20年3月に策定した「宮崎県ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、県総合計画に掲げる「快適で人にやさしい生活・空間づくり」を進めるため、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を行う。	・県庁HP等を活用した普及・啓発を実施。	*	総合政策課
		継続	*	
② 人権啓発研修事業（再掲）	上記のとおり(13)⑤		(4,311)	人権同和対策課
			(4,311)	
③ 人権啓発情報発信強化事業（再掲）	上記のとおり(13)⑧、(13)⑨		(3,149)	人権同和対策課
			(3,149)	
④ ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進事業（研修事業分）	・市町村の包括的支援体制の中核的役割を担う地域福祉コーディネーター等の人材育成や研修等を行う事業。	地域福祉コーディネーター等の研修 ・スキルアップ研修 35人 ・地域共生社会推進研修（包括支援体制推進編）74人 ・地域共生社会推進研修（プラン作成編）38人	2,600	福祉保健課
		・地域福祉コーディネーター等の研修	2,600	
⑤ 地域包括ケアシステム体制強化支援事業「介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業」(R5)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括支援センターへの現地研修及び市町村等への支援を行う。	・リハビリ専門職の派遣調整 747名 ・地域包括支援センターへの現地研修 4市町 ・研修会の開催 1回	14,081	長寿介護課 医療・介護連携推進室
		継続	29,544	
⑥ 高齢者権利擁護支援事業	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、宮崎県高齢者権利擁護支援センターにおいて、高齢者虐待防止、成年後見制度の活用などの権利擁護について支援を行う。	・高齢者虐待対応専門チーム派遣 22件 ・高齢者虐待相談 49件 ・成年後見制度に関する相談支援 20件	23,784	長寿介護課 医療・介護連携推進室
		継続	23,784	
⑦ 人にやさしい福祉のまちづくり事業	障がい者や高齢者をはじめ全ての人が、住み慣れた地域で安心して快適に生活営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。	・条例に基づく適合証交付件数 7件	3,619	障がい福祉課
		継続	4,021	
⑧ 障がい者福祉サービス従事者養成研修事業	相談支援専門員及びサービス管理責任者等を継続して養成することにより、障がい者の自立支援体制の充実及び障がい福祉サービスの安定供給を図る。	・相談支援専門員初任者等研修受講者 242人 ・サービス管理責任者等研修受講者 457人 ・ピアサポーター養成研修受講者 69人	6,233	障がい福祉課
		継続	6,233	
⑨ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者の地域生活への移行を促進するため、地域での生活の場として大きな役割を担うグループホームの充実を図る。	グループホーム：新設1件	36,000	障がい福祉課
		継続	36,000	
⑩ 障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい者の一般就労に対する意欲の向上を図ることにより、障がい者の雇用促進を図る。	・「ふれあい合同面接会」を宮崎・都城・小林・延岡地区で開催 参加企業84社、参加障がい者 360人 ・企業を対象とした雇用支援セミナーの開催 参加者 71人	631	障がい福祉課
		継続	611	
⑪ 障がい者就業・生活支援センター事業	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」又は「障がい者雇用コーディネーター」を設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着等のきめ細やかな支援を行う。	登録者数 4,228人 就職件数 276件	43,163	障がい福祉課
		継続	43,163	
⑫ 障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。	・知識・技能習得訓練コース ・実践能力習得訓練コース ・eラーニングコースの3コースを実施 受講者数 18人	16,413	障がい福祉課
		継続	17,409	

⑬ 障がい者差別解消推進事業	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等を踏まえ、障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約する障がいを理由とする差別の解消及び社会的障壁の除去に関する取組を推進する。	○地域別・体験イベント ・宮崎市で盲導犬体験イベントを実施。 ○障がい者差別解消への理解を深める研修会 ・研修会は県内3会場（都城市、門川町、宮崎市（公共交通事業者向け））で実施	5,148	障がい福祉課
		継続	4,501	
⑭ 障害者権利擁護センター運営事業	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」等を踏まえ、障がい者虐待の防止等障がい者の権利擁護のための取組を行う。	○障害者虐待防止・権利擁護研修（R5受講者数実績） ①市町村担当者研修（虐待担当初任者等向け）26人 ②障がい者虐待防止・権利擁護研修（県研修） （a）共通研修（保育施設、医療機関従事者含む）485人 （b）分野別研修（施設管理者コース）211人 （c） “ ”（施設従事者コース）243人 （d）虐待防止センター担当職員等研修 16人	8,524	障がい福祉課
		継続	8,524	
⑮ シルバー人材センター支援事業	就業を希望する高齢者に対し就業機会を提供する役割を担っているシルバー人材センターを支援する。	宮崎県シルバー人材センター連合会に対する補助金の交付	8,050	雇用労働政策課
		継続	8,050	
⑯ 生涯現役促進地域連携事業	厚生労働省の委託を受けた、みやざきシニア活躍推進協議会が、働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すため、就職面談会の開催等を行う。	・令和5年3月末をもって事業終了となり、協議会は解散。 ・県が設置する「みやざき女性・高齢者就業促進プラットフォーム」に連携体制等を引き継ぐ。※取組項目(4)⑥ ・県が設置する「みやざきシニア就業支援センター」において、就職面談会などの取組を引き継ぐ。※取組項目において(4)⑦	*	雇用労働政策課
		—	*	
⑰ 多文化共生地域づくり推進事業	外国人住民が増加している中で、言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認めながら、地域住民と外国人住民が共に、地域の一員として協力し合う「多文化共生」の地域づくりを進めるため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。	○異文化理解の啓発 ・「国際プラザニュース」発行 年12回、毎月3,500部/回 ・多文化共生アドバイザー派遣 派遣回数20回、受講者数1,349人 等 ○外国人住民支援 ・外国人災害サポートボランティア養成講座 実施回数2回、受講者数44人 ・外国人住民向け防災セミナー 実施回数2回、受講者数41人 等	31,330	国際・経済交流課
		○異文化理解の啓発 ・インターネットや広報誌等による情報提供 ・多文化共生アドバイザー派遣 ○外国人住民支援 ・外国人災害サポートボランティア養成講座 ・外国人住民向け防災セミナー	31,330	
⑱ 外国人材受入環境整備事業	外国人材の円滑な受入れ・共生を図るため、国や市町村、関係機関等と連携し、生活・就労等に関する情報提供・相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口を運営するとともに、外国人住民のニーズ等を踏まえ、日本語教育環境の総合的な体制を整備するなど、外国人住民への支援を行う。	○外国人住民等相談窓口運営 ・外国人住民等からの相談対応 相談件数217件、出張相談会等6回 ・外国人住民等への情報提供 ホームページ等による情報提供 生活情報印刷物の作成4,300枚 等 ○地域日本語教育体制整備 ・外国人住民のための日本語講座 実施コース数16コース、受講者数1,349人 ・地域日本語教室 実施回数18回、参加者数313人 ・日本語学習支援者向け講座 実施コース数4コース、受講者数160人 等 ○外国人住民を支援する団体への補助 ・外国人住民支援・交流等活動促進事業補助金 補助団体数8団体	40,941	国際・経済交流課
		○外国人住民等相談窓口運営 ・外国人住民等への情報提供 ・外国人住民等からの相談対応 ○地域日本語教育体制整備 ・外国人住民のための日本語講座 ・地域日本語教室 ・日本語学習支援者向け講座 ○外国人住民を支援する団体への補助 ・外国人住民支援・交流等活動促進事業補助金	40,941	

⑭ 住宅確保要配慮者円滑 入居賃貸住宅事業登録 閲覧	高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯、 子育て世帯の入居を拒まない民間賃貸住宅等 に関する情報を登録し、広く提供することで 高齢者世帯等の居住の安定確保を行う。	・ R5年度登録 523戸 ・ 県全体の累計 9,404戸 ※宮崎市登録分を含む	*	建築住宅課
		継続	*	
⑮ サービス付き高齢者向 け住宅事業登録閲覧	バリアフリー構造で安否確認等のサービス が付いた住宅に関する情報を登録し、広く提 供することで、高齢者が安心して暮らすこと ができる環境の整備に取り組む。	・ R5年度新規登録 0件(0戸) ・ R5年度更新登録 7件(214戸) ・ 県全体の累計 28件(1,077戸) ※宮崎市登録分を含む	*	建築住宅課
		継続	*	
⑯	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安 定を図る必要がある高齢者世帯、障がい者世 帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇す る優先的選考を実施する。	—	*	建築住宅課
		—	*	
⑳福祉サービスの質の 向上支援事業	事業所の福祉サービスの質の向上に繋がる 第三者評価の研修等を実施し、評価機関の機 能充実を図ることを通じて、県民に提供され る福祉サービスの質の向上を図る。	○宮崎県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催 1回 ○宮崎県福祉サービス第三者評価調査者養成・継続研 修の実施 ・ 養成研修：1回 11人 ・ 継続研修：1回 18人	942	指導監査・支援課
		継続	945	
㉑福祉サービス運営適 正化推進事業	事業者と利用者の話し合いでは解決困難な 福祉サービスに対して、中立公正な立場から 相談助言を行う福祉サービス運営適正化委員 会の運営を支援する。	○福祉サービス運営適正化委員会を設置する社会福祉 法人宮崎県社会福祉協議会に対する補助金の交付 ・ 苦情受付 35件 ・ 問合せ 55件	8,734	指導監査・支援課
		継続	8,734	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野 10 防災分野における男女共同参画の推進				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度 予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度 予算額(千円)	
取組項目(25) 男女共同参画の視点を反映した地域の防災力向上				
① 自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業（共助力強化事業）	自主防災組織や自治会組織等の中核となる防災リーダーや防災士の育成を行う。	・ 自主防災組織活動力パー率 89.6% ・ 防災士資格取得試験合格者 573人 （うち女性232人）	36,234	危機管理課
		地域防災リーダーの養成・能力向上及び自主防災組織の活動強化	36,188	

2 第4次みやざき男女共同参画プランが目指す数値目標の進捗状況

1 重点指標

指標項目		目標値		基準値		現況値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
1	県の審議会委員に占める女性の割合	8	50%	2	45.9%	5	43.6%
2	市町村の審議会委員に占める女性の割合	8	40%	2	24.8%	6	26.9%
3	固定的性別役割分担意識(「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」というような考え)にとらわれない人の割合	8	75%	2	61.3%	5	63.6%
4	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	8	30%	2	12.6%	5	13.4%
5	県内民間事業所における育児休業取得率	8	男性 50%	2	男性 15.8%	5	男性 36.4%
			女性 100%		女性 97.0%		女性 98.5%
6	県内民間事業所における年次有給休暇の取得率	8	70%	2	54.5%	5	59.5%

2 取組指標

指標項目		目標値		基準値		現況値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
施策分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大							
1	県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合(知事部局)	8	20%	3	16.0%	6	19.7%
2	教職員の教頭以上及び主要なポスト職(教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事)に占める女性の割合	8	40%	3	28.4%	6	31.8%
3	全警察官に占める女性の割合	8	12%程度	3	9.4%	6	11.4%
4	県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合	8	30%	2	20.0%	5	24.3%
4	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数	8	450社	2	345社	5	374社
5	女性の農業委員割合	8	30%	2	16.2%	5	18.5%
6	農業協同組合(総合農協)の役員に占める女性の割合	8	10%(早期) さらに15%を目指す	1	8.7%	5	9.1%
施策分野2 就業環境の整備							
8	育児休業制度を就業規則に整備している事業所(従業員10人以上)の割合	8	100%	2	91.2%	5	92.2%
9	25～44歳の育児をしている女性の有業率	8	80%	29	72.8%	4	79.0%
施策分野3 働き方の見直しと仕事と生活の調和							
10	男性県職員の育児休業取得率(知事部局)	8	85%	2	17.6%	5	52.9%
11	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数	8	1,800事業所	2	1,300事業所	5	1,616事業所
12	放課後児童クラブの受入人数	8	14,182人	3	12,893人	6	13,876人
13	保育所等の待機児童数	8	0人	3	1人	6	0人

指標項目		目標値		基準値		現況値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
施策分野4 様々な分野における男女共同参画の推進							
14	自治会長に占める女性の割合	8	10%	3	4.6%	6	4.2%
15	森林・林業女性の会「ひなたもりこ」登録者数	8	100人	3	87人	6	86人
16	認定農業者に占める女性の割合	8	9%	1	6.9%	4	7.7%
17	漁村女性部による食育等の活動数	8	20回	1	15回	5	25回
施策分野6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進							
18	宮崎県男女共同参画センターの利用者数(出前講座参加者等も含む)	8	15,000人	2	12,719人	5	13,972人
19	人権教育指導者養成研修会の受講者数(累計)	8	6,000人	2	5,420人	5	5,934人
施策分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶							
20	女性相談員を設置している市町村の数	8	10市町村	3	6市町村	6	7市町村
21	DV基本計画を策定している市町村の数	8	26市町村	3	23市町村	6	25市町村
22	セクシュアルハラスメント防止に向けた校内研修会を年間で複数回実施する学校の割合	8	100%	2	96.0%	5	100.0%
施策分野8 生涯を通じた女性の健康支援							
23	子宮がん(子宮頸)がん検診受診率	8	50%	1	41.6%	4	42.7%
24	乳がん検診受診率	8	50%	1	47.3%	4	46.2%
25	人工妊娠中絶率(女性人口千対)	8	6.2%	1	8.8%	5	6.9%
施策分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備							
26	子どもの貧困対策推進計画を策定した市町村	8	26市町村	2	22市町村	4	25市町村
27	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数	8	16市町村	2	8市町村	6	16市町村
施策分野10 防災分野における男女共同参画の推進							
28	県内女性防災士の数	8	2,115人	3	1,353人	6	1,942人
29	消防団員に占める女性の割合	8	3.2%	3	3.0%	6	3.5%
推進体制							
30	庁内推進会議設置市町村の数	8	26市町村	3	24市町村	6	25市町村
31	女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村の数	8	26市町村	3	19市町村	6	23市町村

第4章 市町村における男女共同参画施策の取組状況

1 各市町村の取組状況

令和6年4月1日現在

市町村名	条例		計画		女活法に基づく推進計画		行政連絡会議		懇話会等		管理職に占める女性割合	議会議員に占める女性割合※1	審議会等委員に占める女性割合※2	自治会長に占める女性割合※3
	有無	公布年月日	有無	現行計画の策定年月	有無	現行計画の策定年月	有無	設置年月日	有無	設置年月日				
宮崎市	○	H17.10.1	○	H31.3	○	H31.3	○	H7.6.30	○	H18.1.1	16.8%	20.0%	30.1%	4.9%
都城市	○	H18.9.22	○	R5.4	○	R5.4	○	H18.1.1	○	H18.12.4	21.4%	26.9%	29.6%	3.0%
延岡市	○	H16.3.30	○	R4.3	○	R4.3	○	H6.5.18	○	H16.4.1	12.1%	18.5%	33.5%	9.4%
日南市	○	H21.3.30	○	R3.3	○	R3.3	○	H21.6.1	○	H21.3.30	10.4%	22.2%	29.6%	1.3%
小林市	○	H18.3.20	○	R5.3	○	R5.3	○	H18.3.20	○	H18.8.30	16.7%	10.5%	29.3%	5.3%
日向市	○	H20.2.28	○	R4.3	○	R4.3	○	H6.11.21	○	H20.4.1	20.3%	15.0%	27.4%	7.3%
串間市	○	H18.3.28	○	H27.3			○	H15.10.20	○	H18.4.1	16.0%	7.7%	26.2%	2.0%
西都市	○	H16.3.25	○	H31.3	○	H31.3	○	H8.11.18	○	H16.4.1	8.3%	20.0%	23.1%	1.5%
えびの市	○	H21.12.17	○	H31.3	○	H31.3	○	H13.5.10	○	H22.4.1	3.3%	21.4%	19.6%	1.6%
三股町	○	H26.6.27	○	R4.3	○	R4.3	○	H25.10.1	○	H25.11.1	17.6%	25.0%	22.4%	0.0%
高原町	○	H24.12.19	○	H31.3	○	H31.3	○	H23.3.7	○	H25.4.1	17.6%	30.0%	18.6%	0.0%
国富町	○	R4.3.14	○	R4.3	○	R4.3	○	H18.1.20	○	R4.4.1	6.3%	7.7%	28.1%	3.2%
綾町	○	H28.10.1	○	H29.3	○	H29.3	○	H28.10.1	○	H28.10.1	0.0%	30.0%	26.1%	9.1%
高鍋町	○	R2.3.23	○	H28.3			○	H17.9.30	○	H17.10.6	18.8%	14.3%	26.6%	2.4%
新富町	○	R4.12.14	○	R5.3	○	R5.3	○	H24.8.28	○	H24.8.28	33.3%	16.7%	35.3%	0.0%
西米良村	○	H26.3.11	○	R2.3	○	R2.3	○	H26.4.1	○	H26.4.1	8.3%	0.0%	5.3%	0.0%
木城町	○	H29.3.21	○	H30.3	○	H30.3	○	H27.7.1	○	H29.3.21	7.7%	11.1%	16.7%	5.0%
川南町	○	H26.12.19	○	R元.11	○	R元.11	○	H19.8.25	○	H26.12.19	6.7%	38.5%	23.6%	16.7%
都農町	○	H31.3.14	○	R元.12	○	R元.12	○	H27.4.1	○	H30.11.30	33.3%	0.0%	18.1%	2.3%
門川町	○	R2.3.10	○	R4.2	○	R4.2	○	R3.1.27	○	R2.4.1	7.1%	7.1%	31.3%	4.9%
諸塚村			○	R2.3	○	R2.3					11.1%	12.5%	21.7%	0.0%
椎葉村	○	H25.3.19	○	R5.4	○	R5.4	○	H24.9.1	○	H28.4.1	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%
美郷町	○	H30.3.9	○	R2.2	○	R2.2	○	R元.11.1	○	R元.11.1	15.8%	0.0%	21.9%	0.0%
高千穂町	○	H27.10.1	○	R4.3	○	R4.3	○	H15.9.1	○	H27.10.1	17.6%	23.1%	29.3%	0.0%
日之影町	○	H29.3.2	○	H30.3	○	H30.3	○	H30.6.1	○	H29.8.24	16.7%	0.0%	16.9%	2.5%
五ヶ瀬町	○	R2.3.23					○	H21.1.19			9.1%	0.0%	17.5%	0.0%

制定済	策定済	策定済	設置済	設置済	合計	合計	合計	合計
25市町村	25市町村	23市町村	25市町村	24市町村	15.3%	16.3%	26.6%	4.2%

※1 令和5年12月31日現在

※2 広域で設置されている審議会等は含まない。（広域を含む県合計は26.9%）

※3 令和6年7月1日現在

2 各市町村の男女共同参画担当窓口

令和6年4月1日現在

市町村名	担当課・室名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
宮 崎 市	文化・市民活動課	880-8505	宮崎市橘通西1丁目1番1号	0985-21-1835	0985-20-1564
都 城 市	地域振興課	885-8555	都城市姫城町6街区21号	0986-23-2121	0986-21-3034
延 岡 市	男女共同参画推進室	882-0816	延岡市桜小路360番地2	0982-22-7056	0982-23-1145
日 南 市	地域自治課	887-8585	日南市中央通1丁目1番地1	0987-31-1118	0987-23-4391
小 林 市	市民課	886-8501	小林市細野300番地	0984-23-1141	0984-24-5063
日 向 市	地域コミュニティ課 人権・同和行政・男女共同参画推進室	883-8555	日向市本町10番5号	0982-66-1006	0982-54-8747
串 間 市	市民協働課	888-8555	串間市大字西方5550番地	0987-72-1111	0987-72-6727
西 都 市	市民課	881-8501	西都市聖陵町2丁目1番地	0983-43-1204	0983-43-1204
え び の 市	総務課	889-4292	えびの市大字栗下1292番地	0984-35-3711	0984-35-0401
三 股 町	総務課	889-1995	三股町五本松1番地1	0986-52-1112	0986-52-4944
高 原 町	総務課	889-4492	高原町大字西麓899番地	0984-42-2115	0984-42-4623
国 富 町	企画政策課	880-1192	国富町大字本庄4800番地	0985-75-3111	0985-75-7903
綾 町	総合政策課	880-1392	綾町大字南俣515番地	0985-77-3464	0985-77-2094
高 鍋 町	総務課	884-8655	高鍋町大字上江8437番地	0983-26-2001	0983-23-6303
新 富 町	総合政策課	889-1493	新富町大字上富田7491番地	0983-33-6012	0983-33-4862
西 米 良 村	総務課	881-1411	西米良村大字村所15番地	0983-36-1111	0983-36-1204
木 城 町	総務財政課	884-0101	木城町大字高城1227番地1	0983-32-4725	0983-32-3440
川 南 町	総務課	889-1301	川南町大字川南13680番地1	0983-32-0871	0983-27-5879
都 農 町	総務課	889-1201	都農町大字川北4874番地2	0983-25-5710	0983-25-1029
門 川 町	総務課	889-0696	門川町平城東1番1号	0982-63-1140	0982-63-1356
諸 塚 村	総務政策課	883-1392	諸塚村大字家代2683番地	0982-65-1112	0982-65-0032
椎 葉 村	総務課	883-1601	椎葉村大字下福良1762番地1	0982-67-3201	0982-67-2825
美 郷 町	総務課	883-1101	美郷町西郷田代1番地	0982-66-3601	0982-66-3137
高 千 穂 町	企画観光課	882-1192	高千穂町大字三田井13番地	0982-73-1207	0982-73-1234
日 之 影 町	地域振興課	882-0401	日之影町大字七折9079番地	0982-87-3801	0982-87-3810
五 ヶ 瀬 町	総務課	882-1295	五ヶ瀬町大字三ヶ所1670番地	0982-82-1700	0982-82-1720

I 第4次みやざき男女共同参画プランが目指す数値目標に係る統計資料

【重点指標1 関連】

■ 表1 県の審議会委員に占める女性の割合

各年度末現在

年度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
女性割合 (%)	47.2	45.9	46.6	45.6	46.3	45.9	45.9	44.4	43.9	43.6

資料：生活・協働・男女参画課

【重点指標2 関連】

■ 表2 県内市町村の審議会委員に占める女性の割合

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
女性割合 (%)	22.5	23.5	22.9	23.3	23.5	24.8	25.6	26.2	26.2	26.9

資料：生活・協働・男女参画課

※広域の審議会を含む。

※各市町村のデータについては51ページ参照

【重点指標3 関連】

■ 表3 固定的性別役割分担意識（「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え）にとらわれない人の割合

平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
42.2	54.8	57.7	53.1	59.9	56.1	59.3	61.3	62.5	64.7	63.6

資料：総合政策課「宮崎県県民意識調査」

※ 問(H26 から)：あなたは、『男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである』というような性別によって役割を固定化する（決めつける）考え方についてどう思いますか。

問(H25 まで)：あなたは、『男は仕事、女は家庭』という考え方についてどう思いますか。

答：1「賛成」、2「どちらかといえば賛成」、3「どちらかといえば反対」、4「反対」、5「どちらともいえない」（表3のデータは3又は4と回答した人の計）

【重点指標4 関連】

■ 表4 社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合

平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
15.1	12.3	12.6	14.8	15.1	15.0	11.9	12.6	16.2	14.9	13.4

資料：総合政策課「宮崎県県民意識調査」

※ 問：あなたは、社会全体で男女は平等になっていると思いますか。

答：1「男性の方が非常に優遇されている」、2「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、3「平等である」、4「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、5「女性の方が非常に優遇されている」、6「どちらともいえない」（表4のデータは3と回答した人の割合）

【重点指標 5 関連】

■ 表 5 県内民間事業所における育児休業取得率

年度		平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
割合 (%)	男性	3.4	6.9	0.7	2.9	5.6	10.2	15.8	16.6	25.8	36.4
	女性	95.6	91.4	90.7	89.4	82.7	91.8	97.0	97.6	98.4	98.5

資料：雇用労働政策課「労働条件等実態調査」（調査対象 県内約 1,200 事業所）

※ 各年 8 月末現在。調査日時点で最近 1 年間の状況。

【重点指標 6 関連】

■ 表 6 県内民間事業所における年次有給休暇の取得率

年度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
平均付与日数	15.1	15.5	14.6	14.7	14.3	15.1	15.6	15.7	16.1	15.8
平均取得日数	6.8	7.1	6.7	6.7	7.0	7.5	8.5	8.8	9.1	9.4
取得率 (%)	45.0	45.8	45.9	45.6	49.0	49.7	54.5	56.1	56.5	59.5

資料：雇用労働政策課「労働条件等実態調査」（調査対象 県内約 1,200 事業所）

※ 各年 8 月末現在。調査日時点で最近 1 年間の状況。

【取組指標 1 関連】県職員における女性の登用状況

■ 表 1-1 県職員に占める女性の割合（知事部局）

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
職員総数	3,575	3,578	3,605	3,601	3,600	3,616	3,747	3,618	3,617	3,621
うち女性数	799	830	860	894	946	969	1,010	1,013	1,051	1,105
女性割合 (%)	22.3	23.2	23.9	24.8	26.3	26.8	27.0	28.0	29.1	30.5

■ 表 1-2 県職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合（知事部局）

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
管理職の職員総数	274	273	272	274	276	278	271	272	271	269
うち女性数	19	18	20	18	19	17	19	23	25	27
女性割合 (%)	6.9	6.6	7.4	6.6	6.9	6.1	7.0	8.5	9.2	10.0

■ 表 1-3 県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合（知事部局）

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
副主幹ポスト職以上の職員総数	1,412	1,409	1,410	1,412	1,401	1,434	1,415	1,375	1,343	1,355
うち女性数	149	158	161	180	197	216	227	241	257	267
女性割合 (%)	10.6	11.2	11.4	12.7	14.1	15.1	16.0	17.5	19.1	19.7

■ 表 1-4 県職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合

（知事部局、病院局、教育委員会、各種委員会等）

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
管理職の職員総数	441	437	435	442	443	442	440	440	480	487
うち女性数	27	28	29	28	27	28	31	34	41	43
女性割合 (%)	6.1	6.4	6.7	6.3	6.1	6.3	7.0	7.7	8.5	8.8

※ 各種委員会等：人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、議会事務局、企業局、警察本部

■ 表 1-5 県職員における女性の登用状況

令和 6 年 4 月 1 日現在

	部局名	職員総数			管理職員数			女性管理職員内訳		
		総数	内女性数	女性割合	総数	内女性数	女性割合	部長級	次長級	課長級
本庁	知事部局	1,489	401	26.9	123	8	6.5	1	2	5
	病院局	25	4	16.0	1	0	0	0	0	0
	教育委員会	227	68	30.0	17	2	11.8	0	1	1
	その他	1,035	185	17.9	97	2	2.1	0	0	2
	合 計	2,776	658	23.7	238	12	5.0	1	3	8
出先機関	知事部局	2,132	704	33.0	146	19	13.0	0	3	16
	病院局	1,604	1,126	70.2	58	9	15.5	0	0	9
	教育委員会	200	65	32.5	15	2	13.3	0	0	2
	その他	1,459	213	14.6	30	1	3.3	0	0	1
	合 計	5,395	2,108	39.1	249	31	12.4	0	3	28
計	知事部局	3,621	1,105	30.5	269	27	10.0	1	5	21
	病院局	1,629	1,130	69.4	59	9	15.3	0	0	9
	教育委員会	427	133	31.1	32	4	12.5	0	1	3
	その他	2,494	398	16.0	127	3	2.4	0	0	3
	合 計	8,171	2,766	33.9	487	43	8.8	1	6	36

資料：生活・協働・男女参画課調

※ その他は、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、議会事務局、企業局、警察本部

【取組指標２関連】教職員における女性の登用状況

■ 表２－１ 教職員に占める女性の割合

各年5月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
職員総数	8,497	8,444	8,482	8,511	8,572	8,596	8,630	8,647	8,625	8,951
うち女性数	4,158	4,143	4,201	4,250	4,366	4,410	4,463	4,504	4,502	4,666
女性割合 (%)	48.9	49.1	49.5	49.9	50.9	51.3	51.7	52.1	52.2	52.1

■ 表２－２ 教職員の校長に占める女性の割合

各年5月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
職員総数	399	395	389	388	387	383	379	377	376	376
うち女性数	37	39	40	37	32	28	32	39	44	49
女性割合 (%)	9.3	9.9	10.3	9.5	8.3	7.3	8.4	10.3	11.7	13.0

■ 表２－３ 教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合

各年5月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
教頭以上及び主要なポスト職以上の職員総数	2,318	2,267	2,223	2,252	2,305	2,227	2,210	2,260	2,255	2,264
うち女性数	536	525	518	553	543	589	627	648	686	719
女性割合 (%)	23.1	23.2	23.3	24.6	23.6	26.4	28.4	28.7	30.4	31.8

※ 主要なポスト職：教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事

■ 表２－４ 教職員における女性の登用状況

令和 6 年 5 月 1 日現在

区 分		合 計	校 長	副校長	教 頭	教諭等	教頭以上及び主要なポスト職
小 学 校	男 性	1,416	177	1	182	971	690
	女 性	2,428	30	0	60	1,998	436
	計	3,844	207	1	242	2,969	1,126
	女性割合	63.2	14.5	0	24.8	67.3	38.7
中 学 校	男 性	1,214	111	0	109	947	537
	女 性	974	9	0	19	773	205
	計	2,188	120	0	128	1,720	742
	女性割合	44.5	7.5	0	14.8	44.9	27.6
県 立 学 校	男 性	1,655	39	8	55	1,287	279
	女 性	1,264	10	1	11	973	68
	計	2,919	49	9	66	2,260	347
	女性割合	43.3	20.4	11.1	16.7	43.1	19.6
全 体	男 性	4,285	327	9	346	3,205	1,506
	女 性	4,666	49	1	90	3,744	709
	計	8,951	376	10	436	6,949	2,215
	女性割合	52.1	13.0	10.0	20.6	53.9	32.0

※ 教諭等：主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習教師・実習助手、寄宿舎指導員

※ 主要なポスト職：教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事

資料：教職員課（在外教育施設派遣を除く）

【取組指標 3 関連】警察官に占める女性の割合

■ 表 3 全警察官に占める女性の割合

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
全警察官数	2,017	2,026	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034
うち女性数	128	132	141	151	162	179	192	204	218	234
女性割合 (%)	6.3	6.5	6.9	7.4	7.9	8.7	9.4	9.9	10.6	11.4

資料：警務課

※女性割合：女性警察官の人数÷（全警察官数＋育児休業者）

【取組指標 4 関連】

■ 表 4 県内民間事業所の管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合

各年8月末現在

年度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
管理職総数	4,435	5,028	3,010	4,335	4,206	4,074	4,321	4,513	4,383	5,142
うち女性数	688	734	576	731	879	772	863	972	1,015	1,248
女性割合 (%)	15.5	14.6	19.1	16.9	20.9	18.9	20.0	21.5	23.2	24.3

資料：雇用労働政策課「労働条件等実態調査」（調査対象 県内約 1,200 事業所）

【取組指標 5 関連】

■ 表 5 みやざき女性の活躍推進会議会員企業数

各年度末現在

年度	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
会員企業数	198	283	316	344	345	350	365	374

資料：生活・協働・男女参画課

※ みやざき女性の活躍推進会議発起会設立時（H27 年 3 月 17 日） 35 社

※ みやざき女性の活躍推進会議設立時（H27 年 10 月 19 日） 126 社

【取組指標 6 関連】

■ 表 6 農業委員に占める女性の割合

各年10月1日現在

年度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
農業委員総数	515	516	470	328	315	319	321	321	320	319
うち女性数	55	56	56	51	50	49	52	52	53	59
女性割合 (%)	10.7	10.9	11.9	15.5	15.9	15.4	16.2	16.2	16.6	18.5

資料：担い手農地対策課

【取組指標 7 関連】

■ 表 7 農業協同組合（総合農協）の役員に占める女性の割合

R4 までは各事業年度末（1 月末）現在、R5 以降は事業年度の変更により 3 月末現在

年度	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
役員総数	264	263	263	256	252
うち女性数	23	23	23	24	23
女性割合 (%)	8.7	8.7	8.7	9.4	9.1

資料：農政企画課

【取組指標 8 関連】

■ 表 8 育児休業制度を就業規則に整備している事業所（従業員 10 人以上）の割合

各年8月末現在

年度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
割合 (%)	85.8	83.8	82.7	87.1	86.4	88.7	91.2	90.7	92.7	92.2

資料：雇用労働政策課「労働条件等実態調査」（調査対象 県内約 1,200 事業所）

【取組指標 9 関連】

■ 表 9 25～44 歳の育児をしている女性の有業率

	25～44 歳の育児 をしている 女性総数			有業率 (全国 18 位)
		有業者	無業者	
R4 就業構造基本調査	39,100 人	30,900 人	8,200 人	79.0%

資料：総務省「就業構造基本調査」（5 年に 1 回の調査）

※ 「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、孫やおい・めい・弟妹の世話などは含まない。

※ 当該調査項目は、平成 24 年調査から追加されたもの。

【取組指標 10 関連】

■ 表 10 男性県職員の育児休業取得率

年度	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
割合 (%)	3.8	3.0	2.9	3.9	8.5	9.8	17.4	17.6	26.3	44.0	52.9

資料：人事課

【取組指標 11 関連】

■ 表 11 「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数

各年度末現在

平 24	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
391	451	510	581	891	1,069	1,145	1,227	1,300	1,379	1,508	1,616

※ 仕事と生活の両立応援宣言：雇用労働政策課が平成 18 年 10 月から実施。企業・事業所のトップから、従業員が仕事と家庭の両立ができるような「働きやすい職場づくり」の取組を宣言してもらう制度。

県では、宣言企業・事業所を登録し、宣言書を交付する。

【取組指標 12 関連】

■ 表 12 放課後児童クラブの受入人数

各年5月1日現在

平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
8,152	8,896	9,929	10,804	11,409	12,269	12,596	12,893	13,122	13,571	13,876

資料：こども政策課

※令和 2 年度は 7 月 1 日現在

【取組指標 13 関連】

■ 表 13 保育所等の待機児童数 各年4月1日現在

令 3	令 4	令 5	令 6
1	0	0	0

資料：こども政策課

【取組指標 1 4 関連】

■ 表 14 自治会長に占める女性の割合

各年4月1日現在 ※令和5年は7月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
自治会長数	2,685	2,591	2,668	2,664	2,646	2,645	2,642	2,641	2,637	2,632
うち女性数	93	85	89	98	99	98	121	109	112	111
女性割合(%)	3.5	3.3	3.3	3.7	3.7	3.7	4.6	4.1	4.2	4.2

資料：生活・協働・男女参画課

※ 各市町村のデータについては 51 ページ参照

【取組指標 1 5 関連】

■ 表 15 森林・林業女性の会「ひなたもりこ」登録者数 各年度9月1日現在

令 3	令 4	令 5	令 6
87	88	87	86

資料：山村・木材振興課

【取組指標 1 6 関連】

■ 表 16 認定農業者に占める女性の割合

各年度末現在

年度	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4
認定農業者数	8,409	8,347	8,267	8,021	7,835	7,780	7,751	7,690	7,519	7,381
うち女性	447	501	482	467	456	471	537	556	557	566
女性割合(%)	5.3	6.0	5.8	5.8	5.8	6.1	6.9	7.2	7.4	7.7

資料：担い手農地対策課

※ 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、経営を改善するための計画（農業経営改善計画）を市町村から認定された者。なお、令和2年度より広域認定が開始されたことに伴い、令和2年度以降の認定農業者数は市町村認定及び県認定のみの人数となる。

【取組指標 1 7 関連】

■ 表 17 漁村女性部による食育等の活動数 各年4月現在

令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
15	0	5	28	25

資料：水産政策課

【取組指標 1 8 関連】

■ 表 18 宮崎県男女共同参画センターの利用者数

各年度末現在

平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
16,828	14,758	15,320	12,914	15,762	15,057	12,719	14,506	14,733	14,083

資料：生活・協働・男女参画課

※ 利用者数：来所者数、電話件数、研修室等利用者数、相談件数及び各種講座と出前講座の参加者数

【取組指標 19 関連】

■ 表 19 人権教育指導者養成研修会の受講者数（累計）

平 24	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
4,085	4,287	4,428	4,590	4,792	4,975	5,156	5,320	5,420	5,657	5,766	5,934

資料：人権同和教育課

※ 人権教育指導者養成研修会：市町村教育長、教育庁職員、指導主事等向けの研修会

【取組指標 20 関連】

■ 表 20 女性相談員を設置している市町村の数

平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
5	5	5	5	5	5	6	5	6	6	7	7

資料：こども家庭課

※ 女性相談員：売春防止法に基づき、女性相談所や福祉事務所で問題を抱えた女性の相談や指導を行うほか、DV防止法に基づき、配偶者からの暴力被害者の相談、必要な指導を行う。

※ 設置市町村：宮崎市、都城市、延岡市、日向市、えびの市、三股町、国富町

【取組指標 21 関連】

■ 表 21 DV基本計画を策定している市町村の数

平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
3	5	6	9	12	17	23	23	23	25	25	25

資料：こども家庭課

※ DV基本計画：「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく計画で、平成19年改正により、市町村の策定が努力義務となった。

※ 策定市町村：宮崎市、都城市、延岡市、日南市、日向市、小林市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町

【取組指標 22 関連】

■ 表 22

セクシュアル・ハラスメント防止に向けた校内研修会を年間で複数回実施する学校の割合

年度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
全学校数	50	50	50	50	50	50	50	49	49	49
うち実施学校数	24	31	35	40	44	46	48	49	49	49
割合(%)	48.0	62.0	70.0	80.0	88.0	92.0	96.0	100	100	100

資料：教職員課

※ 全学校数については、24年度からカウントの仕方を変更

【取組指標 23 関連】

■ 表 23 子宮がん(子宮頸がん)検診受診率

年度	平 22	平 25	平 28	令 元	令 4
受診率(%)	38.2	41.0	41.8	41.6	42.7

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（3年に1回の調査）

※ 平成22年までは「子宮がん」として、平成25年以降は「子宮がん(子宮頸がん)」として調査

※ 平成25年以降は「過去2年間」の受診率

【取組指標 2 4 関連】

■ 表 24 乳がん検診受診率

年度	平 22	平 25	平 28	令 元	令 4
受診率 (%)	39.5	45.3	44.7	47.3	46.2

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（3年に1回の調査）

※ 平成 25 年以降は「過去 2 年間」の受診率

【取組指標 2 5 関連】

■ 表 25 人工妊娠中絶率

年度	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5
(女子人口千対)	8.8	8.2	7.5	6.7	6.9

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

【取組指標 2 6 関連】

■ 表 26 子どもの貧困対策推進計画を策定した市町村数

令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
22 市町村	23 市町村	25 市町村	25 市町村	25 市町村

資料：こども家庭課

※ 策定市町村：宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

【取組指標 2 7 関連】

■ 表 27 法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数 各年4月1日現在

令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
8 市町村	14 市町村	14 市町村	14 市町村	16 市町村

資料：長寿介護課

※ 取り組む社会福祉協議会がある市町村：宮崎市、都城市、小林市、日向市、西都市、三股町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、美郷町、椎葉村、日之影町

【取組指標 2 8 関連】

■ 表 28 県内防災士の数

各年4月末現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
県内防災士の数	2,541	3,105	3,710	4,198	4,766	5,304	5,646	6,147	6,674	7,088
うち男性	2,104	2,521	2,951	3,304	3,694	4,038	4,293	4,634	4,942	5,143
うち女性	437	584	759	894	1,072	1,266	1,353	1,513	1,730	1,942
うち性別不明									2	3

資料：危機管理課

【取組指標 2 9 関連】

■ 表 29 消防団員に占める女性の割合

各年4月1日現在

年度	令 3	令 4	令 5	令 6
消防団員の数	13,971	13,671	13,209	13,198
うち女性消防団員の数	421	432	473	468
割合 (%)	3.0	3.2	3.6	3.5

資料：消防保安課

【取組指標 3 0 関連】

■ 表 30 庁内推進会議設置市町村の数

各年4月1日現在

年度	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
(参) 総市町村数	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
設置市町村数	19	20	21	22	23	24	24	25	25	25

資料：生活・協働・男女参画課

※具体的な設置市町村については 51 ページ参照

【取組指標 3 1 関連】

■ 表 31 女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村の数

各年4月1日現在

平 28	平 29	平 30	令元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
0	3	8	13	18	19	23	23	23

資料：生活・協働・男女参画課

※ 女性活躍推進法（H27 年 9 月施行）により、地方公共団体（都道府県、市町村）は、女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定することが努力義務とされている。

※ 策定市町村：宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町

Ⅱ 男女共同参画に関する国内外の動き

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
1945 年 (昭和 20 年)	・ 国際連合創設	・ 衆議院議員選挙法改正公布 (初めて婦人参政権実現)	
1946 年 (昭和 21 年)	・ 婦人の地位委員会設置	・ 日本国憲法公布 ・ 戦後第 1 回衆議院選挙(初めて婦人参政権行使)	
1948 年 (昭和 23 年)	・ 世界人権宣言採択		
1952 年 (昭和 27 年)	・ 婦人の参政権に関する条約採択		
1967 年 (昭和 42 年)	・ 婦人に対する差別撤廃宣言採択		
1972 年 (昭和 47 年)	・ 国連総会において 1975 年を国際婦人年とすることを宣言	・ 「勤労婦人福祉法」成立、施行	
1975 年 (昭和 50 年)	・ 国際婦人年 ・ 国際婦人年世界会議開催(メキシコシティ) ・ 「世界行動計画」採択	・ 婦人問題企画推進本部設置 ・ 総理府婦人問題担当室業務開始 ・ 「女子教育職員、看護婦、保母等の育児休業に関する法律」の成立(51 年施行) ・ 国際婦人年記念日本婦人問題会議の開催	
国連婦人の十年 (1976～1985 年)	1976 年 (昭和 51 年)	・ ILO(国際労働機関)事務局に婦人労働問題担当室設置	・ 「民法等の一部を改正する法律」(離婚復氏制度)の成立・施行
	1977 年 (昭和 52 年)		・ 「国内行動計画」策定 ・ 国立婦人教育会館(現:国立女性教育会館)開館 ・ 「国内行動計画前期重点目標」策定
	1978 年 (昭和 53 年)		・ 「宮崎県婦人関係行政連絡会議(現:宮崎県男女共同参画推進会議)」設置
	1979 年 (昭和 54 年)	・ 国連第 34 回総会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)」採択	・ 県に青少年婦人科を設置し、婦人担当を配置 ・ 「婦人に関する意識等基礎調査」実施
	1980 年 (昭和 55 年)	・ 「国連婦人の十年」中間年世界会議開催(コペンハーゲン) ・ 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	・ 「女子差別撤廃条約」に署名 ・ 配偶者の相続分アップを内容とする改正民法成立(56 年施行)
	1981 年 (昭和 56 年)	・ 女子差別撤廃条約発効 ・ ILO「第 156 号条約(家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約)」を採択	・ 「宮崎県婦人問題懇話会」設置 ・ 「働く婦人の意識に関する調査」実施
	1982 年 (昭和 57 年)		・ 第 3 次総合長期計画に「婦人対策の推進」を加える ・ 「家庭婦人の意識に関する調査」実施

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
1984 年 (昭和 59 年)	・「国連婦人の十年」の成果を検討し評価するための世界議のための ESCAP 地域政府間準備会議開催（東京）	・アジア・太平洋地域婦人国際シンポジウム開催 ・「国籍法」の改正（父母両系主義の立場をとる。S60 年施行）	
1985 年 (昭和 60 年)	・「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議開催（ナイロビ） ・「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	・生活保護基準額の男女差解消「国民年金法」改正（女性の年金権の確立、S61 年施行） ・「男女雇用機会均等法」の公布（S61 年施行） ・「女子差別撤廃条約」の批准	
1986 年 (昭和 61 年)		・婦人問題企画推進本部の構成を全省庁に拡充 ・婦人問題企画推進有識者会議開催	
1987 年 (昭和 62 年)		・「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」策定	・「男女共同社会を築くための宮崎女性プラン」策定
1990 年 (平成 2 年)	・国連婦人の地位委員会拡大会期 ・国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第 1 回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	・「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」の見直し方針決定	
1991 年 (平成 3 年)		・「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画（第 1 次改定）」策定 ・「育児休業法」公布（H4 年施行）	・第 4 次総合長期計画に「男女共同社会づくりの推進」を位置付ける ・女性青少年課へ課名変更 ・みやざき女性交流活動センター設置
1992 年 (平成 4 年)	・地球サミット（環境と開発に関する国連会議）開催（リオデジャネイロ） ・環境と開発に関するリオ宣言「アジェンダ 21」採択		・「女と男ですすめるサンサンひむかプラン」策定
1993 年 (平成 5 年)	・国連世界人権会議開催（ウィーン） ・「ウィーン宣言及び行動計画」採択	・「パートタイム労働法」公布、施行	
1994 年 (平成 6 年)	・「開発と女性」に関する第 2 回アジア・太平洋大臣会議開催（ジャカルタ） ・「ジャカルタ宣言及び行動計画」採択 ・国際・人口開発会議開催（カイロ）	・男女共同参画室設置 ・男女共同参画審議会（政令）設置 ・男女共同参画推進本部設置	
1995 年 (平成 7 年)	・国連人権委員会「女性に対する暴力をなくす決議」採択 ・第 4 回世界女性会議開催（北京）「北京宣言及び行動綱領」採択	・「育児休業法」改正（介護休業制度の法制化、H11 年施行） ・ILO「家族的責任を有する男女労働者の機会均等及び待遇の均等に関する条約（156 号）」を批准	・「男女共同社会づくりのための調査」実施

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
1996 年 (平成 8 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進連携会議（えがりてネットワーク）発足 ・「男女共同参画 2000 年プラン」策定 	
1997 年 (平成 9 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会設置（設置法公布、施行） ・「男女雇用機会均等法」改正（H11 年全面施行） ・「介護保険法」公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひむか女性プラン」策定
1999 年 (平成 11 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）ハイレベル政府間会議開催（バンコク） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布、施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布、施行（女性の参画の促進を規定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性青少年課に女性政策監を設置
2000 年 (平成 12 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連特別総会「女性 2000 年会議」開催（ニューヨーク） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ストーカー規制法」制定 ・「男女共同参画基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」実施
2001 年 (平成 13 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に男女共同参画局、男女共同参画会議設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布、施行 ・「育児・介護休業法」改正（H14 年全面施行） ・第 1 回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 ・「女性に対する暴力をなくす運動について」男女共同参画推進本部決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 5 次総合長期計画に「男女共同参画社会づくり」を位置付ける ・「女性政策監」を「男女共同参画監」に、「女性対策班」を「男女共同参画推進班」に改称 ・「宮崎県男女共同参画センター」設置
2002 年 (平成 14 年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「みやざき男女共同参画プラン」策定
2003 年 (平成 15 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定 ・「次世代育成支援対策推進法」公布（H17 年施行） ・「少子化社会対策基本法」公布、施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎県男女共同参画推進条例」施行 ・「宮崎県男女共同参画審議会」設置
2004 年 (平成 16 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正、施行 ・「育児・介護休業法」改正（H17 年施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年男女参画課へ課名変更
2005 年 (平成 17 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連『北京+10』閣僚級会合開催（ニューヨーク） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 2 次男女共同参画基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」実施 ・「宮崎県特定事業主計画」策定
2006 年 (平成 18 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正（H19 年施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV 対策宮崎県基本計画」策定
2007 年 (平成 19 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正（H20 年施行） ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 ・「パートタイム労働法」改正（H20 年施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやざき男女共同参画プラン（改訂版）」策定 ・新みやざき創造計画の重点施策に「男女共同参画社会づくりの推進」を位置付ける

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
2008 年 (平成 20 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代育成支援対策推進法」改正(H21 年施行) ・「女性の参画加速プログラム」男女共同参画推進本部決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活・協働・男女参画課へ課名変更
2009 年 (平成 21 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正(H22 年施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV対策宮崎県基本計画」改定
2010 年 (平成 22 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連『北京+15』記念会合開催(ニューヨーク) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定 ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」実施 ・「宮崎県特定事業主行動計画(第2期)」策定
2011 年 (平成 23 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関(UN Women)」発足 		<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の分野別施策の柱として、「男女共同参画社会の推進」を位置付ける
2012 年 (平成 24 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント決議」案採択(第56回国連婦人の地位委員会) 		<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次みやざき男女共同参画プラン」策定
2013 年 (平成 25 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正(H26 年施行) ・「ストーカー規制法」改正、施行 ・「日本再興戦略」(H25.6.14 閣議決定)の中核に、「女性の活躍推進」が位置付けられる 	
2014 年 (平成 26 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント決議」案採択(第58回国連婦人の地位委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートタイム労働法」改正(H27 年施行) ・「次世代育成支援対策推進法」改正(H27 年施行) ・「日本再興戦略」改訂2014(H26.6.24 閣議決定)に「『女性が輝く社会』の実現」が掲げられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV対策宮崎県基本計画」改定
2015 年 (平成 27 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連『北京+20』会合開催(ニューヨーク) ・「持続可能な開発目標(SDGs)」(国連サミット採択)のひとつにジェンダー平等を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布(H28 年全面施行) ・「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」実施 ・「みやざき女性の活躍推進会議」設立 ・「宮崎県特定事業主行動計画(第3期)」策定
2016 年 (平成 28 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正(H29 年施行) ・「男女雇用機会均等法」改正(H29 年施行) ・「ストーカー規制法」改正(H29 年施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎県特定事業主行動計画(第3期)」改定 ・性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」設置
2017 年 (平成 29 年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次みやざき男女共同参画プラン」策定

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
2018 年 (平成 30 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画推進法」公布・施行 ・民法改正（女性の婚姻開始年齢引上げ、2022 年施行） 	
2019 年 (平成 31 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正（R 元年公布） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV 対策宮崎県基本計画」改定
2020 年 (令和 2 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「第 5 次男女共同参画基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」実施 ・「宮崎県特定事業主行動計画(第 4 期)」策定
2021 年 (令和 3 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画推進法」改正（R 3 年施行） ・「育児・介護休業法」改正（R 4 年・R 5 年施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎県犯罪被害者等支援条例」施行
2022 年 (令和 4 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」公布・施行 ・「AV 出演被害防止・救済法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 4 次みやざき男女共同参画プラン」策定 ・「宮崎県犯罪被害者等支援基本計画」策定
2023 年 (令和 5 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」公布・施行 	
2024 年 (令和 6 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 30 号）が成立し、令和 6 年 4 月 1 日施行。 	

Ⅲ 男女共同参画関連用語解説

用 語	解 説
一般事業主行動計画 (次世代育成支援対策推進法)	企業が、子育てをしている労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備などの取組を行うために策定する計画。常時雇用する労働者が 101人以上の企業に策定が義務づけられ、その他の企業は努力義務となっている。
一般事業主行動計画 (女性活躍推進法)	企業が、女性の職業生活における活躍に向けて、採用から配置・育成、妊娠・出産・子育て期を通じた継続就業、登用促進などの取組を行うために策定する計画。常時雇用する労働者が 301人以上の企業に策定が義務づけられ、その他の企業は努力義務となっている。
L G B T	女性の同性愛 (Lesbian)、男性の同性愛 (Gay)、両性愛 (Bisexual)、性別にとられない在り方を持つ人 (Transgender) の頭文字を取った総称。
S N S (ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)	友人・知人等の社会的ネットワークをインターネット上で提供することを目的とするコミュニティ型のサービスのこと。
M字カーブ	日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的に見ると、アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では、子育て期における就業率の低下は見られない。
エンパワメント	力をつけること。また、自ら主体的に行動することによって状況を変えていこうとする考え方のこと。
家族経営協定	家族農業経営に携わる各世帯員が、家族間の十分な話し合いに基づき、経営方針や役割分担、世帯員全員が働きやすい就業環境等について取り決める協定のこと。
キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
クオータ制 (割当制)	積極的改善措置 (ポジティブ・アクション) の手法の一つであり、人種や性別などを基準に一定の人数や比率を割り当てる制度のこと。
固定的性別役割分担意識	男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。
ジェンダー	「社会的・文化的に形成された性別」のこと。 人間には生まれつきの生物学的性別 (セックス／sex) がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー／gender) という。「社会的・文化的に形成された性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている。
仕事と家庭の両立応援宣言	本県が実施している取組で、企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と家庭の両立ができるような「働きやすい職場づくり」の取組を宣言してもらう制度。
持続可能な開発のための 2030 アジェンダ	平成13(2001)年に策定されたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) の後継として平成27(2015)年9月に国連で採択された、平成28(2016)年から平成42(2030)年までの国際目標。MDGsの残された課題 (例: 保健、教育) や新たに顕在化した課題 (例: 環境、格差拡大) に対応するように、新たに17ゴール・169ターゲットからなる持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) が設けられており、ゴール5ではジェンダー平等の達成と全ての女性及び女児のエンパワメントが掲げられている。
若年層の性暴力被害予防月間	毎年入学・進学時期である4月を「若年層の性暴力被害予防のための月間」とし、若年層に対する性犯罪・性暴力の問題に関する取組を一層強化するとともに、若年層の人権尊重のための意識啓発活動や教育の充実を図るなど各種取組を集中的に実施するもの。令和2年6月11日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議において決定された。
周産期	妊娠22週から出生後7日未満のことをいう。周産期医療とは周産期に関する医療であり、周産期母子医療センターの整備等により、母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の提供を推進している。

用 語	解 説
女子差別撤廃条約（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）	昭和54年（1979年）に国連総会で我が国を含む 130か国の賛成によって採択され、昭和56年（1981年）に発効。我が国は昭和60年（1985年）に批准。女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念とし、具体的には、女子に対する差別を定義し、政治的及び公的活動、教育、雇用、保健、家族関係等あらゆる分野での男女の平等を規定する。 なお、同条約第1条において、「この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。」と規定されている。
女性に対する暴力をなくす運動	毎年11月12日から25日（女性に対する暴力撤廃国際日）までの2週間を運動期間とし、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する取組を一層強化するとともに、女性の人権尊重のための意識啓発や教育の充実を図ることを目的として実施するもの。平成13年6月5日、国の男女共同参画推進本部において決定された。
ジョブ・ローテーション	職員が様々な職務を経験し、幅広い業務知識や技能を習得する機会を確保するために、定期的に職員の配置換えを行っていくこと。
人権週間・人権啓発強調月間	1948年（昭和23年）12月10日、国際連合の第3回総会において、世界の全ての人々と国々が達成すべき共通の基準として、「世界人権宣言」が採択された。これを記念して、我が国では毎年12月4日から10日までの1週間を「人権週間」と定めており、この週間中に、全国各地において集中的な人権啓発活動が行われる。 また、本県では、8月を「人権啓発強調月間」と定め、人権の大切さについて考えるきっかけとなるような様々な取組を行っている。
ストーカー行為	特定の者に対し、一方的に好意の感情や関心を抱き、執念深くつきまとい、相手に迷惑や攻撃や被害を与える行為を繰り返し行うこと。
性的指向	性的指向とは、人の恋愛・性愛がいずれの性別を対象とするかを表すものであり、具体的には、恋愛・性愛の対象が異性に向かう異性愛、同性に向かう同性愛、男女両方に向かう両性愛を指す。
セクシュアルハラスメント	性的嫌がらせ。相手の意に反した性的な性質の言動で、当該者の生活環境を害して不快な思いをさせること。身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的な噂の流布、衆目に触れる場所へのわいせつな写真の掲示など、様々な態様のものが含まれる。
ダイバーシティ	「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。
男女共同参画週間	男女共同参画社会基本法（平成11年6月23日法律第78号）の目的及び基本理念に関する国民の理解を深めるため、平成13年度から毎年6月23日から6月29日までの1週間を「男女共同参画週間」とし、各種行事等を全国的に実施している。
男女共同参画苦情処理制度	宮崎県男女共同参画推進条例第14条に基づき、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策などについての苦情の申出を受け付ける制度。
デートDV	恋人や交際相手などの親密な関係にある者から振るわれる暴力。
デュアル訓練	「働きながら学ぶ、学びながら働く」ことにより若者を一人前の職業人に育てる新しい職業訓練システム。座学と企業における実習訓練を実施する。
DV（ドメスティック・バイオレンス）	配偶者や恋人など親密な関係にある又はあった人から振るわれる暴力。身体的、精神的、性的、経済的暴力などがある。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を作成し、市町村の認定を受けた農業者。
農山漁村女性の日	農林水産省の提唱により、農山漁村女性の役割を正しく認識し、女性の能力の一層の活用を促進することを目的として3月10日を「農山漁村女性の日」として制定した。
バリアフリー	高齢者・障がい者等が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁など全ての障壁を除去するという考え方のこと。
ピアカウンセリング	何らかの共通点（同じような環境や悩み）を持つ（又は経験した）グループ間で、対等な立場で同じ仲間として行われるカウンセリングのこと。

用 語	解 説
ひなたMBA (みやぎビジネスアカデミー)	広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人材を育成することを目的として、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的に実施する、様々な業種に共通して求められるビジネススキルを身に付けるための人材育成プログラムの総称。
ファミリー・サポート・センター	急な残業や子どもの病気などに対応するため、“育児の援助を受けたい人”と“育児の援助を行いたい人”が会員登録し、地域において相互に助け合う有償ボランティア組織。
フレックスタイム制度	1か月以内の一定期間（清算期間）における総労働時間をあらかじめ定めておき、労働者はその枠内で各日の始業及び終業の時刻を自主的に決定し働く制度のこと。
放課後児童クラブ	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって保育を行う制度。
ポジティブ・アクション	様々な分野において、活動に参画する機会の男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供するものであり、個々の状況に応じて実施していくもの。 例えば、国の審議会等委員への女性の登用のための目標の設定や、女性国家公務員の採用・登用の促進等が実施されている。 男女共同参画社会基本法では、積極的改善措置は国の責務として規定され、また、国に準じた施策として地方公共団体の責務にも含まれている。
マミートラック	子育て中に重要な仕事を経験できず、その後もキャリアが形成できない状態。
みやぎ学び応援ネット	県民の生涯学習の取組を支援するために、県内の各市町村、社会教育関係施設、文化施設、大学等から提供された情報をインターネットを通じ提供するシステム。
メディア・リテラシー	メディアの情報を主体的に読み解く能力、メディアにアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションする能力の3つを構成要素とする複合的な能力のこと。
ユニバーサルデザイン	障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。
リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）とは、平成6年（1994年）の国際人口／開発会議の「行動計画」及び平成7年（1995年）の第4回世界女性会議の「北京宣言及び行動綱領」において、「人間の生殖システム、その機能と（活動）過程の全ての側面において、単に疾病、障がいがないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指す」とされている。 また、リプロダクティブ・ライツ（性と生殖に関する権利）は、「全てのカップルと個人が自分たちの子どもの数、出産間隔、並びに出産する時期を責任を持って自由に決定でき、そのための情報と手段を得ることができる」という基本的権利、並びに最高水準の性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルスを得る権利」とされている。 なお、妊娠中絶については、「望まない妊娠の防止は常に最優先課題とし、妊娠中絶の必要性をなくすためにあらゆる努力がなされなければならない。」とされている。定義の詳細については、第4回世界女性会議 行動綱領（1995）のパラグラフ94、95、106（k）を参照。 URL: http://www.gender.go.jp/international/int_norm/int_4th_kodo/index.html
リベンジポルノ	元交際相手の性的な写真等を嫌がらせ目的でインターネット上に公開することなどをいう。このような行為の多くは、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（平成26年法律第126号）による規制の対象となる。なお、同法の規制対象は必ずしもこのような行為に限定されるものではない。
6次産業化	農林水産業・農山漁村と2次産業・3次産業を融合・連携させることにより、農林水産物を始めとする農山漁村の多様な「資源」を利活用し、新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業を創出すること。
ロコモティブシンドローム（運動器症候群）	運動器の障がいのために自立度が低下し、介護が必要となる危険性の高い状態と定義される。ロコモティブシンドロームの予防の重要性が認知されれば、個々人の行動変容が期待でき、国民全体として運動器の健康が保たれ、介護が必要となる国民の割合を減少させることが期待できる。
ロールモデル	将来像を描いたり、自分のキャリア形成を考える際に参考とする役割モデル。
ワンストップ・サービス	複数の手続を一つの窓口で行えるようにすること。

IV 關係法令

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約

採択：昭和 54 年 12 月 18 日（第 34 回国連総会）

発効：昭和 56 年 9 月 3 日

日本国署名：昭和 55 年 7 月 17 日

批准：昭和 60 年 6 月 25 日

効力発生：昭和 60 年 7 月 25 日

この条約の締約国は、

国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、

世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、

人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及び専門機関の主催の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、

更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、

しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、

女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、

窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、

衡平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確信し、

アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、

国際の平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国（社会体制及び経済体制のいかんを問わない。）の間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互惠の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、

国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、

家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母

性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、

社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要であることを認識し、

女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、

次のとおり協定した。

第1部

第1条

この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であつて、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

第2条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。
- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置（適当な場合には制裁を含む。）をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。
- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

第3条

締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確保するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

第4条

- 1 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなってはならず、これらの措置は、機会及び

待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。

- 2 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置（この条約に規定する措置を含む。）をとることは、差別と解してはならない。

第5条

締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 両性いずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。
- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び教育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

第6条

締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

第2部

第7条

締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件で次の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

第8条

締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

第9条

- 1 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。
- 2 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

第3部

第10条

締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。

- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会
- (e) 継続教育計画（成人向けの及び実用的な識字計画を含む。）特に、男女間に存在する教育上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会
- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報（家族計画に関する情報及び助言を含む。）を享受する機会

第 11 条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。
 - (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
 - (b) 同一の雇用機会（雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。）についての権利
 - (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障並びに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練（見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。）を受ける権利
 - (d) 同一価値の労働についての同一報酬（手当を含む。）及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
 - (e) 社会保障（特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障）についての権利及び有給休暇についての権利
 - (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全（生殖機能の保護を含む。）についての権利
- 2 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。
 - (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしているかいないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁止すること。
 - (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前の雇用関係、前任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。
 - (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実に促進することにより奨励すること。
 - (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。
- 3 この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

第 12 条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス（家族計画に関連するものを含む。）を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- 2 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分べん及び産後の期間中の適当なサービス（必要な場合には無料にする。）並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

第13条

締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面における文化的活動に参加する権利

第14条

- 1 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割（貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。）を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。
 - (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
 - (b) 適当な保健サービス（家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。）を享受する権利
 - (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
 - (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類（正規であるかないかを問わない。）の訓練及び教育（実用的な識字に関するものを含む。）並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利
 - (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じて得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
 - (f) あらゆる地域活動に参加する権利
 - (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
 - (h) 適当な生活条件（特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件）を享受する権利

第4部

第15条

- 1 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
- 2 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理することにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。
- 3 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書（種類のいかなるかを問わない。）を無効とすることに同意する。
- 4 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

第16条

- 1 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するため

のすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。

- (a) 婚姻をする同一の権利
 - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利
 - (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
 - (d) 子に関する事項についての親（婚姻をしているかいないかを問わない。）としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
 - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (g) 夫及び妻の同一の個人的権利（姓及び職業を選択する権利を含む。）
 - (h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利
- 2 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置（立法を含む。）がとられなければならない。

第5部

第17条

- 1 この条約の実施に関する進捗状況を検討するために、女子に対する差別の撤廃に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会は、この条約の効力発生の際は 18 人の、35 番目の締約国による批准又は加入の後には 23 人の徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において十分な能力を有する専門家で構成する。委員は、締約国の国民の中から締約国により選出するものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、委員の配分が地理的に衡平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れる。
- 2 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から 1 人を指名することができる。
- 3 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日から 6 箇月を経過した時に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日から遅くとも 3 箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を 2 箇月以内に提出するよう書簡で要請する。同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿（これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。）を作成し、締約国に送付する。
- 4 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の 3 分の 2 をもって定足数とする。この会合においては、出席し、かつ投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た指名された者をもって委員会に選出された委員とする。
- 5 委員会の委員は、4 年の任期で選出される。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち 9 人の委員の任期は、2 年で終了するものとし、これらの 9 人の委員は、最初の選挙の後直ちに、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
- 6 委員会の 5 人の追加的な委員の選挙は、35 番目の批准又は加入の後、2 から 4 までの規定に従って行う。この時に選出された追加的な委員のうち 2 人の委員の任期は、2 年で終了するものとし、これらの 2 人の委員は、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
- 7 締約国は、自国の専門家が委員会の委員としての職務を遂行することができなくなった場合には、その空席を補充するため、委員会の承認を条件として自国民の中から他の専門家を任命する。

- 8 委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。
- 9 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

第 18 条

- 1 締約国は、次の場合に、この条約の実施のためにとった立法上、司法上、行政上その他の措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する報告を、委員会による検討のため、国際連合事務総長に提出することを約束する。
 - (a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から 1 年以内
 - (b) その後は少なくとも 4 年ごと、更には委員会が要請するとき。
- 2 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

第 19 条

- 1 委員会は、手続規則を採択する。
- 2 委員会は、役員を 2 年の任期で選出する。

第 20 条

- 1 委員会は、第 18 条の規定により提出される報告を検討するために原則として毎年 2 週間を超えない期間会合する。
- 2 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。

第 21 条

- 1 委員会は、その活動につき経済社会理事会を通じて毎年国際連合総会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。
- 2 国際連合事務総長は、委員会の報告を、情報用として、婦人の地位委員会に送付する。

第 22 条

専門機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、専門機関に対し、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

第 6 部

第 23 条

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であって男女の平等の達成に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 締約国の法令
- (b) 締約国について効力を有する他の国際条約又は国際協定

第 24 条

締約国は、自国においてこの条約の認める権利の完全な実現を達成するためのすべての必要な措置をとることを約束する。

第 25 条

- 1 この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。
- 2 国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指定される。
- 3 この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。
- 4 この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによって行う。

第 26 条

- 1 いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた書面による通告により、いつでもこの条約の改正を要請することができる。
- 2 国際連合総会は、1 の要請に関してとるべき措置があるときは、その措置を決定する。

第 27 条

- 1 この条約は、20 番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後 30 日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、20 番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後 30 日目の日に効力を生ずる。

第 28 条

- 1 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
- 2 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 3 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、受領された日に効力を生ずる。

第 29 条

- 1 この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によって解決されないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日から 6 箇月以内に仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従って国際司法裁判所に紛争を付託することができる。
- 2 各締約国は、この条約の署名若しくは批准又はこの条約への加入の際に、1 の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約国との関係において 1 の規定に拘束されない。
- 3 2 の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

第 30 条

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

男女共同参画社会基本法

公布：平成 11 年 6 月 23 日法律第 78 号
施行：平成 11 年 6 月 23 日
改正：平成 11 年 7 月 16 日法律第 102 号
平成 11 年 12 月 22 日法律第 16 号

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条—第 12 条）

第 2 章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第 13 条—第 20 条）

第 3 章 男女共同参画会議（第 21 条—第 28 条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を 21 世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第 3 条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別

による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第4条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（政策等の立案及び決定への共同参画）

第5条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第6条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第7条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

（国の責務）

第8条 国は、第3条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（国民の責務）

第10条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

（法制上の措置等）

第11条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告等）

第12条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

（男女共同参画基本計画）

- 第13条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。
- 2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
 - 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
 - 3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
 - 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。
 - 5 前2項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

（都道府県男女共同参画計画等）

- 第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。
- 2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
 - 二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
 - 3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。
 - 4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（施策の策定等に当たっての配慮）

- 第15条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

（国民の理解を深めるための措置）

- 第16条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

（苦情の処理等）

- 第17条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

（調査研究）

- 第18条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第 19 条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第 20 条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第 3 章 男女共同参画会議

(設置)

第 21 条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第 22 条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第 13 条第 3 項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前 2 号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第 23 条 会議は、議長及び議員 24 人以内をもって組織する。

(議長)

第 24 条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

- 2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第 25 条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
 - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の 10 分の 5 未満であってはならない。
 - 3 第 1 項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の 10 分の 4 未満であってはならない。
 - 4 第 1 項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第 26 条 前条第 1 項第二号の議員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前条第 1 項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第 27 条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長

に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

- 2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

（政令への委任）

第 28 条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則（平成 11 年 6 月 23 日法律第 78 号）抄

（施行期日）

第 1 条 この法律は、公布の日から施行する。

（男女共同参画審議会設置法の廃止）

第 2 条 男女共同参画審議会設置法（平成 9 年法律第 7 号）は、廃止する。

附 則（平成 11 年 7 月 16 日法律第 102 号）抄

（施行期日）

第 1 条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 88 号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（施行の日＝平成 13 年 1 月 6 日）

一 略

二 附則第 10 条第 1 項及び第 5 項、第 14 条第 3 項、第 23 条、第 28 条並びに第 30 条の規定 公布の日

（委員等の任期に関する経過措置）

第 28 条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

（別に定める経過措置）

第 30 条 第 2 条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則（平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号）抄

（施行期日）

第 1 条 この法律（第 2 条及び第 3 条を除く。）は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

公布：平成 27 年 9 月 4 日法律第 64 号

施行：平成 27 年 9 月 4 日一部施行

平成 28 年 4 月 1 日全面施行

改正：平成 29 年 3 月 31 日法律第 14 号

改正：令和元年 6 月 5 日法律第 24 号

改正：令和 4 年 3 月 31 日法律第 12 号

改正：令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号

目次

第 1 章 総則（第 1 条—第 4 条）

第 2 章 基本方針等（第 5 条・第 6 条）

第 3 章 事業主行動計画等

第 1 節 事業主行動計画策定指針（第 7 条）

第 2 節 一般事業主行動計画等（第 8 条—第 18 条）

第 3 節 特定事業主行動計画（第 19 条）

第 4 節 女性の職業選択に資する情報の公表（第 20 条・第 21 条）

第 4 章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置（第 22 条—第 29 条）

第 5 章 雑則（第 30 条—第 33 条）

第 6 章 罰則（第 34 条—第 39 条）

附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

（基本原則）

第 2 条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問

わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

- 3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第3条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第5条第1項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

（事業主の責務）

第4条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第2章 基本方針等

（基本方針）

第5条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
 - 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
 - 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
 - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
 - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
 - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項
 - 四 前3号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項
- 3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
- 5 前2項の規定は、基本方針の変更について準用する。

（都道府県推進計画等）

第6条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

- 2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。
- 3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第3章 事業主行動計画等

第1節 事業主行動計画策定指針

第7条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第1項に規定する一般事業主行動計画及び第19条第1項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第2節 一般事業主行動計画等

（一般事業主行動計画の策定等）

第8条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が100人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第2号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

5 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

6 第1項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が100人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

- 8 第3項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第4項から第6項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

（基準に適合する一般事業主の認定）

第9条 厚生労働大臣は、前条第1項又は第7項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（認定一般事業主の表示等）

第10条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項及び第14条第1項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

- 2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

（認定の取消し）

第11条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第9条の認定を取り消すことができる。

- 一 第9条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第9条の認定を受けたとき。

（基準に適合する認定一般事業主の認定）

第12条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）第13条の2に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第29条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（特例認定一般事業主の特例等）

第13条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「特例認定一般事業主」という。）については、第8条第1項及び第7項の規定は、適用しない。

- 2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも1回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

（特例認定一般事業主の表示等）

第14条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

- 2 第10条第2項の規定は、前項の表示について準用する。

（特例認定一般事業主の認定の取消し）

第15条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第12条の認定を取り消すことができる。

- 一 第 11 条の規定により第 9 条の認定を取り消すとき。
- 二 第 12 条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 三 第 13 条第 2 項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第 12 条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第 16 条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主（一般事業主であつて、常時雇用する労働者の数が300人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。）が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和 22 年法律第141号）第 36 条第 1 項及び第 3 項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

- 2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であつて厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。）のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであつて、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。
- 3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。
- 4 承認中小事業主団体は、第 1 項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 5 職業安定法第 37 条第 2 項の規定は前項の規定による届出があつた場合について、同法第 5 条の 3 第 1 項及び第 3 項、第 5 条の 4、第 39 条、第 41 条第 2 項、第 48 条の 3、第 48 条の 4、第 50 条第 1 項及び第 2 項並びに第 51 条の 2 の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第 40 条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第 50 条第 3 項及び第 4 項の規定はこの項において準用する同条第 2 項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第 37 条第 2 項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 16 条第 4 項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第 41 条第 2 項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。
- 6 職業安定法第 36 条第 2 項及び第 42 条の 2 の規定の適用については、同法第 36 条第 2 項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第 42 条の 2 中「第 39 条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 16 条第 4 項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」とする。
- 7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第 2 項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第 17 条 公共職業安定所は、前条第 4 項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

(一般事業主に対する国の援助)

第18条 国は、第8条第1項若しくは第7項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第3節 特定事業主行動計画

第19条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 計画期間

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第2号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。

5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 特定事業主は、毎年少なくとも1回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。

7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第4節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第20条 第8条第1項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一 その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

2 第8条第7項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する前項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第 21 条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
- 二 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

第 4 章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第 22 条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。
- 4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（財政上の措置等）

第 23 条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（国等からの受注機会の増大）

第 24 条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

- 2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

（啓発活動）

第 25 条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

（情報の収集、整理及び提供）

第 26 条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

（協議会）

第 27 条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第 22 条第 1 項の規定により国が講ずる措置及び同条第 2 項の規定により地方公共団体が講ず

る措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

- 2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第 22 条第 3 項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。
- 3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。
 - 一 一般事業主の団体又はその連合団体
 - 二 学識経験者
 - 三 その他当該関係機関が必要と認める者
- 4 協議会は、関係機関及び前 2 項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。
- 5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（秘密保持義務）

第 28 条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第 29 条 前 2 条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第 5 章 雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第 30 条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第 8 条第 1 項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第 7 項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

（公表）

第 31 条 厚生労働大臣は、第 20 条第 1 項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第 8 条第 1 項に規定する一般事業主又は第 20 条第 2 項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第 8 条第 7 項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（権限の委任）

第 32 条 第 8 条、第 9 条、第 11 条、第 12 条、第 15 条、第 16 条、第 30 条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

（政令への委任）

第 33 条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第6章 罰則

第34条 第16条第5項において準用する職業安定法第41条第2項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第35条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

- 一 第22条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者
- 二 第28条の規定に違反して秘密を漏らした者

第36条 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する。

- 一 第16条第4項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者
- 二 第16条第5項において準用する職業安定法第37条第2項の規定による指示に従わなかった者
- 三 第16条第5項において準用する職業安定法第39条又は第40条の規定に違反した者

第37条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

- 一 第10条第2項（第14条第2項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- 二 第16条第5項において準用する職業安定法第50条第1項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 三 第16条第5項において準用する職業安定法第50条第2項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者
- 四 第16条第5項において準用する職業安定法第51条第1項の規定に違反して秘密を漏らした者

第38条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第34条、第36条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第39条 第30条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、20万円以下の過料に処する。

附 則 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第3章（第7条を除く。）、第5章（第28条を除く。）及び第6章（第30条を除く。）の規定並びに附則第5条の規定は、平成28年4月1日から施行する。

（この法律の失効）

第2条 この法律は、平成38年3月31日限り、その効力を失う。

- 2 第22条第3項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第4項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。
- 3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第28条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第1項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

- 4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第1項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(政令への委任)

第3条 前条第2項から第4項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第4条 政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成29年3月31日法律第14号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、平成29年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第1条中雇用保険法第64条の次に1条を加える改正規定及び附則第35条の規定 公布の日
二及び三 略

四 第2条中雇用保険法第10条の4第2項、第58条第1項、第60条の2第4項、第76条第2項及び第79条の2並びに附則第11条の2第1項の改正規定並びに同条第3項の改正規定(「100分の50を」を「100分の80を」に改める部分に限る。)、第4条の規定並びに第7条中育児・介護休業法第53条第5項及び第6項並びに第64条の改正規定並びに附則第5条から第8条まで及び第10条の規定、附則第13条中国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第10条第10項第5号の改正規定、附則第14条第2項及び第17条の規定、附則第18条(次号に掲げる規定を除く。)の規定、附則第19条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第38条第3項の改正規定(「第4条第8項」を「第4条第9項」に改める部分に限る。)、附則第20条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和51年法律第33号)第30条第1項の表第4条第8項の項、第32条の11から第32条の15まで、第32条の16第1項及び第51条の項及び第48条の3及び第48条の4第1項の項の改正規定、附則第21条、第22条、第26条から第28条まで及び第32条の規定並びに附則第33条(次号に掲げる規定を除く。)の規定 平成30年1月1日

(罰則に関する経過措置)

第34条 この法律(附則第1条第4号に掲げる規定にあっては、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第35条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和元年6月5日法律第24号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第3条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第4条の改正規定並びに次条及び附則第6条の規定 公布の日

二 第2条の規定 公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日

(罰則に関する経過措置)

第5条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第6条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第7条 政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 (令和4年3月31日法律第12号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第2条中職業安定法第32条及び第32条の11第1項の改正規定並びに附則第28条の規定 公布の日
- 二 略
- 三 第1条中雇用保険法第10条の4第2項及び第58条第1項の改正規定、第2条の規定(第1号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定(「第48条」を「第47条の3」に改める部分に限る。)、同法第5条の2第1項の改正規定及び同法第4章中第48条の前に一条を加える改正規定を除く。)並びに第3条の規定(職業能力開発促進法第10条の3第1号の改正規定、同条に1項を加える改正規定、同法第15条の2第1項の改正規定及び同法第18条に1項を加える改正規定を除く。)並びに次条並びに附則第5条、第6条及び第10条の規定、附則第11条中国国家公務員退職手当法第10条第10項の改正規定、附則第14条中青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)第4条第2項及び第18条の改正規定並びに同法第33条の改正規定(「、第11条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第5条の5第1項」とあるのは「船員職業安定法第15条第1項」と)を削る部分を除く。)並びに附則第15条から第22条まで、第24条、第25条及び第27条の規定 令和4年10月1日

(政令への委任)

第28条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和4年6月17日法律第68号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第509条の規定 公布の日

宮崎県男女共同参画推進条例

公布：平成 15 年 3 月 12 日条例第 9 号

改正：平成 16 年 3 月 26 日条例第 4 号

平成 20 年 3 月 26 日条例第 4 号

平成 24 年 3 月 29 日条例第 15 号

目 次

前 文

第 1 章 総則（第 1 条—第 8 条）

第 2 章 男女共同参画の推進に関する基本的施策等（第 9 条—第 19 条）

第 3 章 宮崎県男女共同参画審議会（第 20 条—第 26 条）

第 4 章 雑則（第 27 条）

附 則

男女が、個人として尊重され、対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画することができる社会を実現することは、私たち県民の共通の願いである。

宮崎県においては、これまで、国際社会や国内の動向を踏まえつつ様々な取組が進められてきたが、性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく慣行などが依然として根強く存在しており、真の男女平等には至っていない状況にある。

このような中で、少子高齢化の進展、経済活動の成熟化等の社会経済情勢の急速な変化に対応し、豊かで活力あふれるふるさと宮崎を築いていくためには、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮して、自分らしい生き方を選択することができるよう、男女共同参画をより一層進めていく必要がある。

ここに、私たち宮崎県民は、協働して男女共同参画の推進に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、並びに県、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（基本理念）

第 3 条 男女共同参画は、次に掲げる理念を基本として推進されなければならない。

- 一 男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されること。
- 二 性別による固定的な役割分担等に基づく社会における制度又は慣行が、男女の社会における活動の自由な選択に対して影響を及ぼすことのないように配慮されること。
- 三 男女が、社会の対等な構成員として、あらゆる分野における意思の形成及び決定に共同して参画する機会が確保されること。
- 四 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすること。

五 男女が、互いの性を尊重するとともに、その身体の特徴についての理解を深め、生涯にわたり共に健康な生活を営むことができるように配慮されること。

六 国際社会における取組を勘案し、その動向に配慮すること。

（県の責務）

第4条 県は、前条に定める理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、県行政のあらゆる分野において、施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮しなければならない。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、男女共同参画の推進に取り組むよう努めなければならない。

2 事業者は、男女が職場における活動に対等に参画する機会の確保に努めるとともに、男女が職業生活における活動と家庭生活における活動その他の活動とを両立して行うことができる職場環境を整備するよう努めなければならない。

3 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（県民の責務）

第6条 県民は、基本理念にのっとり、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において男女共同参画の推進に取り組むよう努めなければならない。

2 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（県と市町村との連携）

第7条 県は、市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 県は、市町村に対し、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策への協力を求めることができる。

（性別による権利侵害の禁止）

第8条 何人も、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、次に掲げる行為を行ってはならない。

一 性別による差別的取扱い

二 セクシュアル・ハラスメント（性的な言動により当該言動を受けた者の生活環境を害すること又は性的な言動を受けた者の対応によりその者に不利益を与えることをいう。）

三 男女間における暴力その他の心身に有害な影響を及ぼす言動

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策等

（男女共同参画計画の策定等）

第9条 知事は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第14条第1項に規定する男女共同参画計画を定めるに当たっては、県民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、宮崎県男女共同参画審議会の意見を聴かななければならない。

2 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

（事業者及び県民の理解を深めるための措置）

第10条 県は、広報活動及び啓発活動を通じて、基本理念に関する事業者及び県民の理解を深めるよう適切な措置を講ずるものとする。

（教育及び学習の推進）

第11条 県は、学校教育、社会教育その他の教育の分野において、男女共同参画に関する教育及び学習の推進のために適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

（地域における環境の整備）

第 12 条 県は、農山漁村をはじめとする地域における生産、経営及びこれに関連する活動において、男女がその能力を十分に発揮し、適正な評価を受け、対等な構成員として参画する機会を確保するため、必要な環境の整備に努めるものとする。

（事業者及び県民の活動に対する支援）

第 13 条 県は、事業者及び県民が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（相談等の処理）

第 14 条 知事は、第 8 条各号に掲げる行為その他の男女共同参画の推進を妨げる行為に係る事案について、県民からの相談があった場合は、関係機関と連携して、当該相談を適切に処理するものとする。

2 知事は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、事業者又は県民から苦情の申出があった場合は、これを適切に処理するよう努めるものとする。

3 知事は、前項の申出を処理するに当たって、必要と認めるときは、宮崎県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

（調査及び研究）

第 15 条 県は、男女共同参画を推進するために必要な調査及び研究を行うものとする。

（事業者への協力依頼）

第 16 条 知事は、必要があると認める場合には、事業者に対し、雇用その他の事業活動における男女共同参画の実態を把握するための調査について、協力を求めることができる。

（推進体制の整備等）

第 17 条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、体制の整備を図るとともに、必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（附属機関等における積極的改善措置）

第 18 条 県は、附属機関及びこれに類するものにおける委員を任命し、又は委嘱する場合にあっては、積極的改善措置を講ずることにより、男女の数の均衡を図るよう努めるものとする。

（男女共同参画の推進状況の公表）

第 19 条 知事は、毎年度、男女共同参画計画に基づく施策の推進の状況に関する報告書を作成し、これを公表するものとする。

第 3 章 宮崎県男女共同参画審議会

（設置）

第 20 条 知事の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議させるため、宮崎県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

一 男女共同参画計画の策定又は変更に関すること。

二 第 14 条第 3 項の規定による苦情の申出の処理に関すること。

三 前 2 号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に係る重要な事項に関すること。

2 審議会は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について、知事に意見を述べることができる。

（組織）

第 21 条 審議会は、委員 15 人以内で組織する。

（委員）

第 22 条 委員は、男女共同参画に関し識見を有する者のうちから、知事が委嘱する。

- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員のうち男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満であってはならない。

(会長)

第23条 審議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第24条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第25条 審議会は、必要に応じて部会を置くことができる。

- 2 部会は、審議会が付託した事項を調査審議する。
- 3 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。
- 4 部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 5 前2条の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第26条 審議会の庶務は、総合政策部において処理する。

第4章 雑則

(委任)

第27条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この条例は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第14条第2項及び第3項の規定は、同年10月1日から施行する。

**附 則（平成16年3月26日条例第4号抄）
（施行期日）**

- 1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。

**附 則（平成20年3月26日条例第4号抄）
（施行期日）**

- 1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

**附 則（平成24年3月29日条例第15号抄）
（施行期日）**

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

注：表紙の「宮崎県男女共同参画標語及びシンボルマーク」について

標 語

宮崎県が平成１５年度に募集し、応募のあった８１１作品の中で最優秀賞を受賞した、釘田栄子さん（宮崎市）の作品です。

シンボルマーク

宮崎県が平成１５年度に募集し、応募のあった３７５作品の中で最優秀賞を受賞した、清野友貴さん（宮崎日本大学高校２年（当時））の作品です。

令和 7 年 3 月発行

宮崎県総合政策部生活・協働・男女参画課
〒880-8501 宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号
TEL (0985) 26-7040 FAX (0985) 20-2221